

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月13日
【発行者名】	みずほ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村英剛
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【事務連絡者氏名】	商品開発部長 三木谷正直 連絡場所 東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	03-5232-7700
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	グローバル好配当株式ファンド 円コース グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各投資信託につき上限5,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

グローバル好配当株式ファンド 円コース
 グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース
 グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース
 グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース
 グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース
 グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース

（以下、上記の投資信託を総称して「グローバル好配当株式ファンド」、各々の投資信託を「ファンド」、また、グローバル好配当株式ファンド 円コースを「円コース」、グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコースを「豪ドルコース」、グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコースを「ブラジルリアルコース」、グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコースを「インドネシアルピアコース」、グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コースを「資源国通貨コース」、グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コースを「アジア通貨コース」ということがあります。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」と称することがあります。）です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるみずほ投信投資顧問株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

また、各ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付けまたは信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンド5,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除して求めた金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

（５）【申込手数料】

申込手数料（受益権 1 口当たり）は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とし、平成27年 3 月13日現在における手数料率の上限は3.24%（税抜 3 %）です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額（ 8 %、以下「消費税等相当額」といいます。）が課せられます。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「分配金再投資コース」を選択された場合の収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

販売会社で支払いを受けた償還金をもって、各ファンドの受益権の取得申込みをする場合、取得申込口数のうち当該償還金額の範囲内で取得する口数についての申込手数料を上記 に定める申込手数料の規定にかかわらず、販売会社が独自に定めることができます（「償還乗換優遇処置」といいます。）。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、償還乗換えの際に償還金の支払いを受けたことを証する書類を提示いただくことがあります。

各ファンド間の乗換え（以下「スイッチング」といいます。）の場合、販売会社によっては申込手数料を別に定めることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、スイッチングについては、「(12)その他」の項をご覧ください。

（６）【申込単位】

申込単位は販売会社が委託会社の承認を得て別に定める単位とします。

申込単位については、販売会社にお問い合わせください。

(注) 「分配金再投資コース」を選択されたお申込者は、収益分配金の再投資に際し、1 口の整数倍をもって取得することができます。

（７）【申込期間】

平成27年 3 月14日から平成27年 9 月14日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

各ファンドの申込取扱場所（以下「販売会社」といいます。）については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

販売会社によっては、グローバル好配当株式ファンドを構成するいずれかのファンドを取り扱っていない場合があります。詳しくは販売会社または委託会社にお問い合わせください。

（９）【払込期日】

取得申込代金は、販売会社が指定する期日までに販売会社にお支払いいただきます。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、みずほ投信投資顧問株式会社（「委託者」または「委託会社」といいます。）の指定する口座を經由して、みずほ信託銀行株式会社（「受託者」または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座（受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座）に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込代金は、お申込みの販売会社にお支払いください。なお、払込取扱場所については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

(11) 【振替機関に関する事項】

各ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

投資信託振替制度における振替受益権について

各ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

投資信託振替制度（以下「振替制度」といいます。）においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。

スイッチングについて

「グローバル好配当株式ファンド」を構成する各ファンド間で、販売会社が委託会社の承認を得て別に定める単位でスイッチングができます。

スイッチングとは、「グローバル好配当株式ファンド」を構成するいずれかのファンドを換金（解約請求）すると同時に「グローバル好配当株式ファンド」を構成する他のファンドの取得申込みを行う取引をいい、ファンドの換金代金そのまま取得申込代金に充当されます。

販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、スイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合、スイッチングの申込単位等を別に定める場合、スイッチングの際に「分配金受取コース」、「分配金再投資コース」間の変更を受け付けられない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

スイッチングの際には、解約請求時と同様の費用および税金（課税対象者の場合）がかかりますのでご注意ください。また、申込手数料は販売会社が別に定めます。

・換金の際には信託財産留保額（解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%）が差し引かれます。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

各ファンドは、投資信託を通じて実質的な投資対象へ投資するファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行い、高水準の配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。なお、各ファンドは、それぞれ主として為替取引により異なる為替変動の影響を受ける円建ての外国投資信託「ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド」（世界の好配当株を主要投資対象とします。）各クラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託「MHAM短期金融資産マザーファンド」（わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。）受益証券に投資を行います。

<ファンドの特色>

1. 世界の好配当株を実質的な主要投資対象とします。

本書において"好配当株"とは、利益の成長が見込まれ、かつ高い配当利回り（1株当たりの年間配当金÷株価）が期待できる株式をいいます。

世界の好配当株には、日本および新興国（地域）の好配当株を含みます。

世界の好配当株の運用は、ブラックロック・インベストメント・マネジメント（英国）リミテッドが行います。

2. 主要投資対象とする外国投資信託において行う為替取引が異なる、6本のファンドから構成されています。

3. 毎月14日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、安定した収益分配を継続的に行うことを目指します。

「原則として、安定した収益分配を継続的に行うことを目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

[各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託における為替取引の概要]

各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託「ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド」では、世界各国の通貨で発行されている好配当株を保有しますが、保有する資産に対し各クラスについてそれぞれ異なった為替取引（原則として保有する資産の通貨（以下「保有資産通貨」といいます。）売り、各クラスの取引対象通貨買い）を行います。

ファンド	主要投資対象とする 外国投資信託	為替取引		為替変動の影響
		取引対象通貨	為替取引の手法	
円コース	ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（円クラス）	円	原則として保有する資産の通貨について、保有資産通貨売り、円買いを行います。（注）	保有資産通貨の対円での為替変動の影響が低減されることが見込まれます。
豪ドルコース	ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（豪ドルクラス）	豪ドル	原則として保有する資産の通貨について、保有資産通貨売り、豪ドル買いを行います。（注）	豪ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

ブラジル リアルコース	ミズホ・グローバル・ エクイティ・インカ ム・ファンド (ブラジルリアルクラ ス)	ブラジルリアル	原則として保有する資産の 通貨について、保有資産通 貨売り、ブラジルリアル買 いを行います。(注)	ブラジルリアルの対 円での為替変動の影 響を受けます。
インドネシア ルピアコース	ミズホ・グローバル・ エクイティ・インカ ム・ファンド (インドネシアルピア クラス)	インドネシアルピ ア	原則として保有する資産の 通貨について、保有資産通 貨売り、インドネシアルピ ア買いを行います。(注)	インドネシアルピア の対円での為替変動 の影響を受けます。
資源国通貨 コース	ミズホ・グローバル・ エクイティ・インカ ム・ファンド (資源国通貨クラス)	豪ドル ブラジルリアル 南アフリカランド	原則として保有する資産の 通貨について、保有資産通 貨売り、取引対象通貨 ¹ 買 いを行います。(注)	取引対象通貨 ¹ の 対円での為替変動の 影響を受けます。
アジア通貨 コース	ミズホ・グローバル・ エクイティ・インカ ム・ファンド (アジア通貨クラス)	中国元 インドネシアルピ ア インドルピー	原則として保有する資産の 通貨について、保有資産通 貨売り、取引対象通貨 ² 買 いを行います。(注)	取引対象通貨 ² の 対円での為替変動の 影響を受けます。

(注) 保有する資産が米ドル以外の通貨建て資産の場合は、原則として対米ドルでの為替取引（保有資産通貨売り、米ドル買い）を行い、米ドル建て換算（本書においては「実質的な米ドル建て資産」といいます。）したうえで、対取引対象通貨での為替取引（米ドル売り、取引対象通貨買い）を行います。

- 1 資源国通貨コースが主要投資対象とする外国投資信託は、資源国通貨（豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランドの3通貨とします。）を取引対象通貨とし、各通貨へ概ね均等な通貨配分となる為替取引を行います。（以下同じ。）
- 2 アジア通貨コースが主要投資対象とする外国投資信託は、アジア通貨（中国元、インドネシアルピア、インドルピーの3通貨とします。）を取引対象通貨とし、各通貨へ概ね均等な通貨配分となる為替取引を行います。（以下同じ。）

各ファンドは、それぞれ5,000億円を上限に信託金を追加することができます。なお、信託金の上限額については、受託会社と合意のうえ、変更することができます。

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

< 商品分類 >

・商品分類一覧表

(注) 各ファンドが該当する商品分類に を付しています。

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

・商品分類定義

該当分類	分類の定義
追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

内外	目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

< 属性区分 >

・属性区分一覧表 (注) 以下のファンドが該当する属性区分に を付しています。

[グローバル好配当株式ファンド 円コース]

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリーファンド
	年2回	日本 北米	ファンド・オブ・ ファンズ
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年4回	欧州 アジア	
	年6回(隔月)	オセアニア 中南米	為替ヘッジ ³
	年12回(毎月)	アフリカ 中近東(中東)	
不動産投信 その他資産 (投資信託証券) ¹	日々	エマージング ²	あり ⁴ (フルヘッジ)
資産複合	その他		なし

1 投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする主たる資産は、「株式・一般」です。

2 一部エマージング地域の資産にも投資可能です。

3 「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

4 投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する外貨建資産については、投資対象とする投資信託において原則として対円での為替ヘッジを行います。

[グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース]

[グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース]

[グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース]

[グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース]

[グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース]

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
---------------------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 (投資信託証券) ¹ 資産複合	年1回	グローバル (日本を含む) 日本 北米 欧州	ファミリーファンド
	年2回		ファンド・オブ・ファンズ
	年4回	アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング ²	為替ヘッジ ³
	年6回(隔月)		
年12回(毎月)			あり
日々			なし ⁴
その他			

1 投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする主たる資産は、「株式・一般」です。

2 一部エマージング地域の資産にも投資可能です。

3 「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

4 投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する外貨建資産については、投資対象とする投資信託において対円での為替ヘッジは行いません。

・属性区分定義

該当区分	区 分 の 定 義
その他資産 (投資信託証券)	目論見書又は投資信託約款において、主として「株式」、「債券」及び「不動産投信」以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載はその該当資産を表す。
株式・一般	目論見書又は投資信託約款において、主として株式に投資する旨の記載があるもので、大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。 各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行います。
年12回(毎月)	目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル(日本を含む)	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が、日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
エマージング	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
為替ヘッジあり	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

(注1) 商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。

(注2) 各ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)でご覧いただけます。

(注3) 各ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により投資信託証券への投資を通じて、株式を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

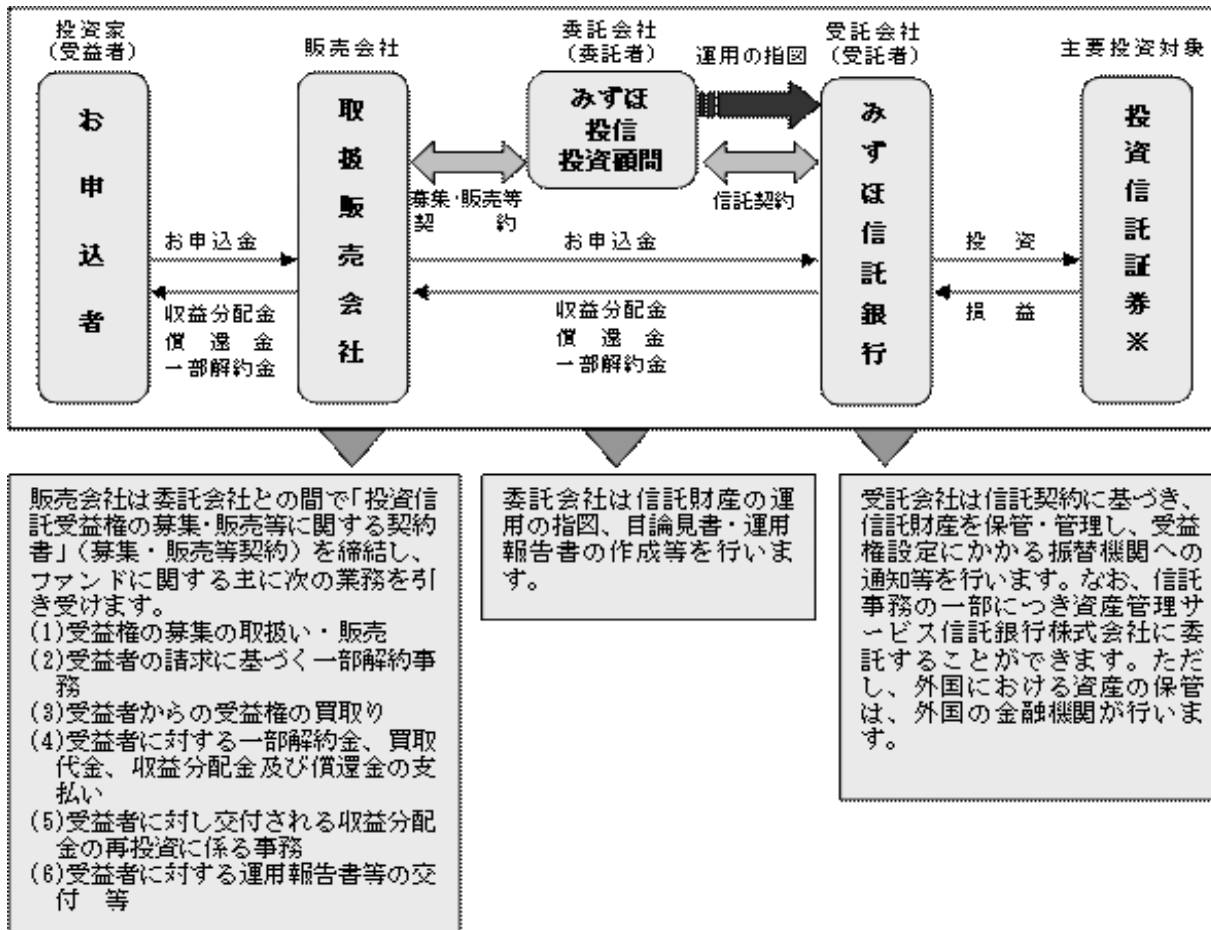
（２）【ファンドの沿革】

平成23年6月30日 信託契約締結、各ファンドの設定・運用開始

平成25年3月14日 「グローバル好配当株式ファンド 中国元コース」の信託契約解約（繰上償還）

（３）【ファンドの仕組み】

各ファンドの運営の仕組み



各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的な投資対象へ投資を行うファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

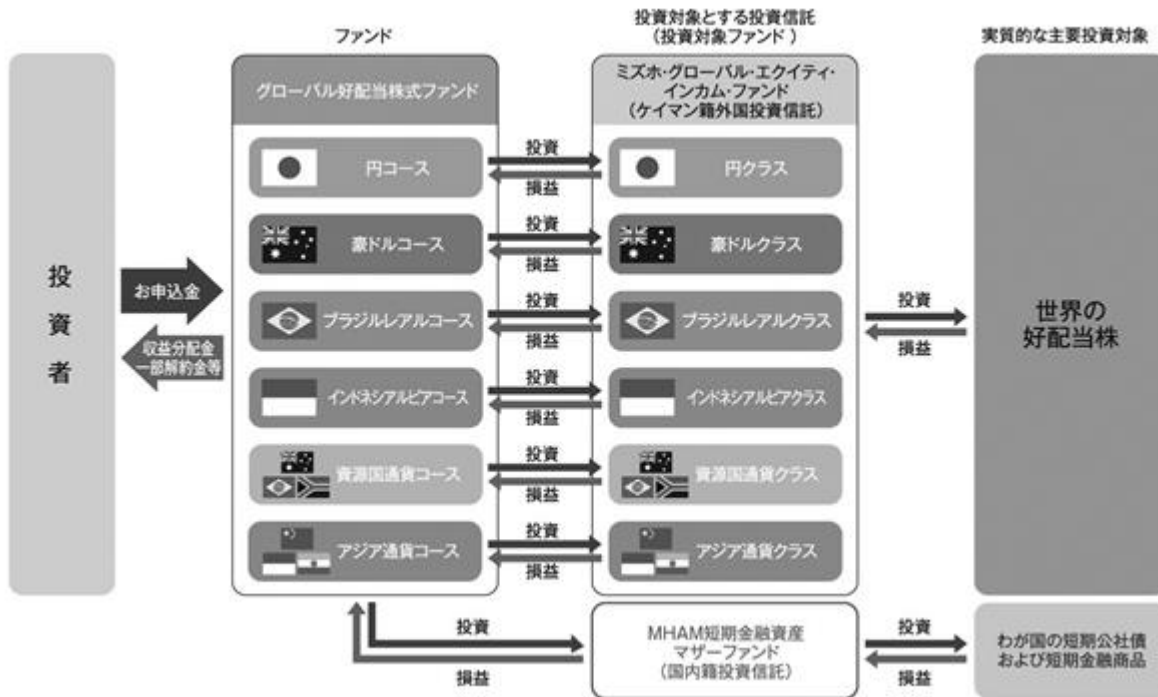
ファンド・オブ・ファンズ方式について

ファンド・オブ・ファンズとは、ファンドが直接株式や債券などの資産に投資するのではなく、株式や債券などに投資を行っている投資信託（ファンド）に投資することにより運用を行う仕組みです。

各ファンドは、「ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド¹（各クラス²）」および「MHAM短期金融資産マザーファンド」を通じて主要投資対象となる資産への投資を行います。

1 「ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド」を以下「外国投資信託」、「ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（各クラス）」の受益証券を「外国投資信託証券」ということがあります。

2 各クラスの受益証券は、円建てです。



各ファンドは、上記の投資対象ファンドの受益証券に主として投資を行いますが、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

各ファンドが投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）およびその主要投資対象は以下のとおりです。

ファンド名	投資対象とする投資信託	主要投資対象
グローバル好配当株式ファンド 円コース	ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（円クラス）	世界の好配当株
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース	ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（豪ドルクラス）	世界の好配当株
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース	ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（ブラジルリアルクラス）	世界の好配当株
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース	ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（インドネシアルピアクラス）	世界の好配当株
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース	ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（資源国通貨クラス）	世界の好配当株
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース	ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（アジア通貨クラス）	世界の好配当株
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品

委託会社の概況

1. 資本金の額 20億4,560万円(平成26年12月末日現在)

2. 会社の沿革

昭和39年5月26日	「朝日証券投資信託委託株式会社」設立
平成9年10月1日	「株式会社第一勸業投資顧問」 「勸角投資顧問株式会社」と合併し、 「第一勸業朝日投信投資顧問株式会社」に商号変更
平成11年7月1日	「第一勸業アセットマネジメント株式会社」に商号変更
平成19年7月1日	「富士投信投資顧問株式会社」と合併し、「みずほ投信投資顧問株式会社」に商号変更

3. 大株主の状況(平成26年12月末日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,038,408株	98.7%
ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー	米国ニュージャージー州ジャージーシティー市ハドソン通り90番地	13,662株	1.3%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

基本方針

高水準の配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

運用方法

(以下の については下記の表より、各ファンドの名称の「グローバル好配当株式ファンド *コース」の「*」に対応し、ファンドごとにそれぞれあてはめてご覧ください。)

1. 主要投資対象

ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド(クラス) 受益証券およびMHAM短期金融資産マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

2. 投資態度

- 主として、ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド(クラス) 受益証券およびMHAM短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。
- 各投資信託証券への投資にあたっては、通常の状態においては、ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド(クラス) 受益証券への投資を中心に行いますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに各ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
- 投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。
各投資対象ファンドの運用目標などの詳細は、後述の「(参考)投資対象ファンドについて」をご参照ください。

ファンド (*コース)	円	豪ドル	ブラジル レアル	インドネシア ルピア	資源国通貨	アジア通貨
----------------	---	-----	-------------	---------------	-------	-------

にあてはめる 語句	円	豪ドル	ブラジル リアル	インドネシア ルピア	資源国通貨	アジア通貨
--------------	---	-----	-------------	---------------	-------	-------

ファンドの投資プロセス

各ファンドの信託財産の運用管理については、委託会社が、投資信託証券の合計組入比率を高位に保つことを基本としつつ、原則としてミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド各クラス受益証券を中心に投資を行うとともに、各ファンドの信託財産の資金動向等を勘案しながらMHAM短期金融資産マザーファンド受益証券への投資比率を決定します。

（参考）投資対象ファンドについて

1. ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド

ファンド名 (クラス)	ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（円クラス） ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（豪ドルクラス） ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（ブラジルリアルクラス） ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（インドネシアルピアクラス） ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（資源国通貨クラス） ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（アジア通貨クラス）
形態	ケイマン籍円建て外国投資信託 / オープン・エンド型
信託期間	原則として150年（早期に償還される場合があります。）
運用目標	高水準の配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

投資態度

- ・主として、世界の株式に分散投資を行います。
- ・株式への投資にあたっては、MSCI All Country World Indexを構成する国に法人籍をもつ企業¹が発行する株式に投資することを基本とします。なお、信託財産の純資産総額の30%²を上限として MSCI Emerging Market Indexを構成する国に法人籍をもつ企業¹が発行する株式に投資することができるものとします。
 - 1上記各インデックスを構成する国において、その活動の大半が行われている企業を含みます。
 - 2上記の投資比率は、MSCI All Country World Indexを構成する国における新興国（地域）比率の変化に伴い、変更される場合があります。
- ・個別銘柄の選定にあたっては、企業の成長性が高いと判断される銘柄の中から、高い配当利回りが期待できる銘柄を厳選します。
- ・保有する資産の通貨に対して、各クラスごとに以下の為替取引を行い、投資効果を追求します。

米ドル以外の通貨建て資産については、原則として対米ドルでの為替取引（保有資産通貨売り、米ドル買い）を行い、米ドル建て換算したうえで米ドル建て資産および実質的な米ドル建て資産について、各クラスごとに以下の為替取引を行います。

円クラス	原則として保有資産（米ドル建て資産および実質的な米ドル建て資産）に対して、対円で為替取引を行います。
豪ドルクラス	原則として保有資産（米ドル建て資産および実質的な米ドル建て資産）に対して、対豪ドルで為替取引を行います。
ブラジルリアルクラス	原則として保有資産（米ドル建て資産および実質的な米ドル建て資産）に対して、対ブラジルリアルで為替取引を行います。
インドネシアルピアクラス	原則として保有資産（米ドル建て資産および実質的な米ドル建て資産）に対して、対インドネシアルピアで為替取引を行います。
資源国通貨クラス	原則として保有資産（米ドル建て資産および実質的な米ドル建て資産）に対して、1/3程度ずつ資源国通貨（豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランドの3カ国の通貨）で為替取引を行います。
アジア通貨クラス	原則として保有資産（米ドル建て資産および実質的な米ドル建て資産）に対して、1/3程度ずつアジア通貨（中国元、インドネシアルピア、インドルピーの3カ国の通貨）で為替取引を行います。

為替取引にあたっては、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引（NDF）等を活用します。

- ・信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等のデリバティブ取引を行うことができます。
- ・当初設定から間もないとき、大量の追加設定や解約が生じたとき、市場動向等に急激な変化が生じたまたは生じることが予想されるとき、償還の準備に入ったときおよび残存元本が運用に支障をきたす水準となったときその他のやむを得ない事情が発生したまたは発生が予想される場合には、上記のような運用ができない場合があります。

運用の指図に関する権限（保有資産（米ドル建て資産および実質的な米ドル建て資産）に対する、各クラスごとの取引対象通貨での為替取引等の指図に関する権限を除きます。）について、ブラックロック・インベストメント・マネジメント（英国）リミテッドに委託します。

運用の指図に関する権限のうち、各クラスごとの取引対象通貨での為替取引等の指図に関する権限について、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーに委託します。

決算日

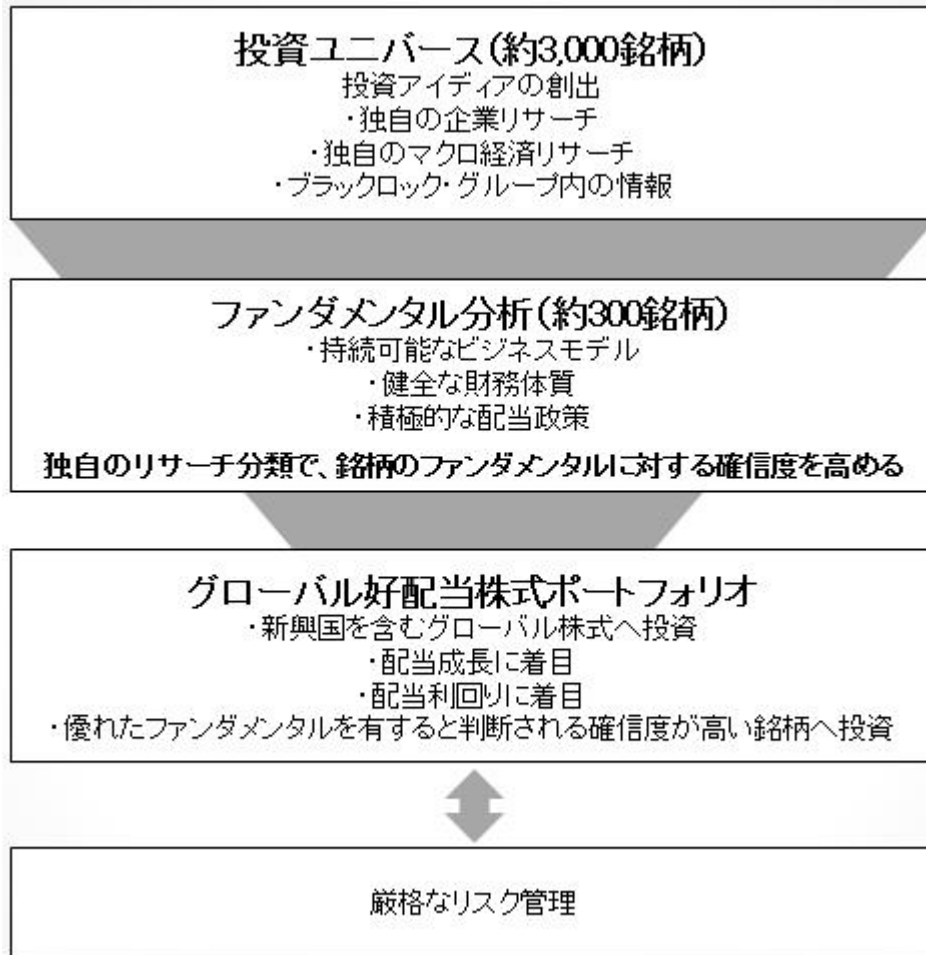
年1回（12月31日）

収益分配	毎月、原則として配当等収益、売買益（評価益を含みます。）等および保有資産通貨と取引対象通貨間の短期金利差を基に計算される損益相当額より分配を行うことを基本とし、主投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により分配額を決定します。ただし、分配水準を維持するために必要と認められる場合は、分配対象額の範囲をこれに限定しません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・ 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・ 原則として信託財産の純資産総額の10%を超える資金借入は行いません。 ・ デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
費用等	<p>信託報酬（運用報酬等）：純資産総額に対し、年0.895%程度 クラス毎に費用（四半期毎に最大6,000ドル）が別途かかります。</p> <p>その他費用等：信託財産に関する租税 / 組入有価証券売買の際に発生する売買手数料 / 資産の保管等に要する費用 / 信託事務の処理に要する費用 / 信託財産の監査に要する費用 / 法律関係の費用およびファンド設立に係る費用 / 借入金の利息 等</p> <p>信託報酬（運用報酬等）には、年次による最低費用等が設定されているものがあり、投資信託の純資産総額によっては、上記の率を超える場合があります。</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
受託会社 事務管理会社	ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー
運用会社	<p>主投資顧問会社：みずほ投信投資顧問株式会社</p> <p>副投資顧問会社：ブラックロック・インベストメント・マネジメント（英国）リミテッド</p>
為替管理会社 資産保管会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー

ブラックロック・グループについて

- ・ ブラックロックは1988年に設立された世界最大級の独立系資産運用会社であり、ブラックロック・インベストメント・マネジメント（英国）リミテッドはそのグループ会社として英国ロンドンに本拠を置きます。
- ・ 当グループの運用資産残高は、約558兆円（2014年12月末現在）に及び、法人・個人投資家向けに多彩な運用商品を提供しています。

<ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンドの株式運用プロセスについて>



上記のプロセスおよび銘柄数は、今後変更される場合があります。

2. MHAM短期金融資産マザーファンド

ファンド名	MHAM短期金融資産マザーファンド
形態	親投資信託
信託期間	無期限
運用目標	わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指します。
決算日	年1回（6月30日（休業日の場合は翌営業日））
収益分配	収益分配は行いません。
主な投資制限	・外貨建資産への投資は行いません。 ・株式への投資は行いません。
設定日	平成12年7月28日
信託報酬	ありません。
その他費用等	信託財産に関する租税 / 組入有価証券売買の際に発生する売買手数料 / 信託事務の処理に要する諸費用 / 受託会社の立替えた立替金の利息 等
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	みずほ投信投資顧問株式会社

受託会社	みずほ信託銀行株式会社
------	-------------

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

各ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - a．有価証券
 - b．金銭債権
 - c．約束手形（a．に掲げるものに該当するものを除きます。）
- 2．次に掲げる特定資産以外の資産
 - a．為替手形

有価証券の指図範囲

（以下の については下記の表より、各ファンドの名称の「グローバル好配当株式ファンド *コース」の「*」に対応し、ファンドごとにそれぞれあてはめてご覧ください。）

「グローバル好配当株式ファンド *コース」において、委託会社は、信託金を、円建ての外国投資信託であるミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（クラス）受益証券およびみずほ投信投資顧問株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託であるMHAM短期金融資産マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、かつ本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- 1．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2．外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.の証券の性質を有するもの
- 3．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人が発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- 4．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 5．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（クラス）受益証券およびMHAM短期金融資産マザーファンド受益証券を以下「投資信託証券」といい、3.の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付きの買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

ファンド （*コース）	円	豪ドル	ブラジル レアル	インドネシア ルピア	資源国通貨	アジア通貨
にあてはめる 語句	円	豪ドル	ブラジル レアル	インドネシア ルピア	資源国通貨	アジア通貨

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

各ファンドが投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）の内容は、前記「(1) 投資方針（参考）投資対象ファンドについて」をご参照ください。

（3）【運用体制】

意思決定プロセス

- 1．運用の意思決定にあたっては、まず「マクロ経済分析会議」において投資判断に先立つマクロ経済環境に関する前提を明確にします。これに基づいて「資産別投資分析委員会」において各資産別の市場見通しを策定し、「投資政策委員会」で各市場の見通しを最終承認します。
 - 2．運用担当者は、投資政策委員会で承認された各市場見通しを踏まえて運用に関する基本計画を策定し、運用会議にて審議・決定します。
 - 3．運用担当者は、運用会議で決定された基本計画に基づいて、具体的な運用計画を策定し、これに基づいてトレーディング部門に発注指図を行います。トレーディング部門は、売買に係る法令・約款および運用ガイドラインなどの社内諸規則の遵守状況をチェックのうえ個別の取引を実行します。
 - 4．各ファンドの運用リスク管理状況・運用実績について「運用評価委員会」において審議・評価が行われ、また法令・約款、運用ガイドラインなどの社内諸規則に照らした運用内容のモニタリング結果が「コンプライアンス委員会」において審議されます。
 - 5．以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成26年12月末現在3名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。
- なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

関係法人に対する管理体制

各ファンドの関係法人である受託会社に対して、委託会社は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認しています。

（4）【分配方針】

収益分配方針

第3期以降の毎計算期末（原則として毎月14日。ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 1．分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。
- 2．分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

3．収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

「原則として、安定した収益分配を継続的に行うことを目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金の支払い

- 1．収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日までに販売会社において支払いが開始されます。
- 2．収益分配金の再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資することにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に対し、お支払いします。

[収益分配金に関する留意事項]

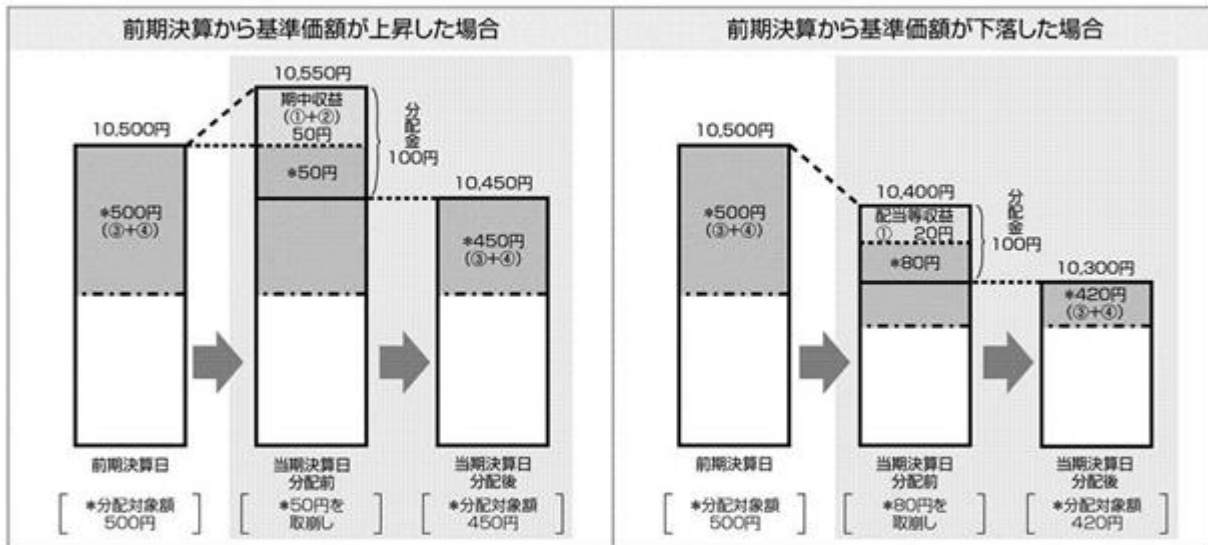
投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

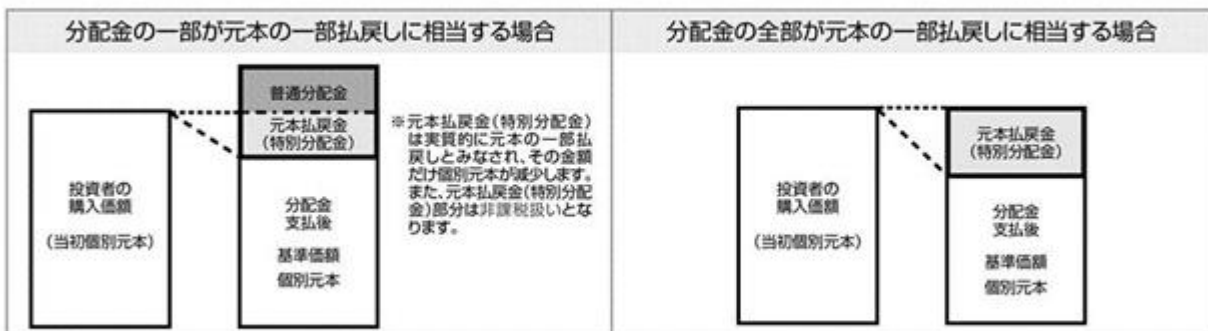
分配金と基準価額の関係（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配準備積立金：期中収益(①+②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産内に留保された部分をいい、次期以降の分配対象額となります。
収益調整金：追加型株式投資信託において、追加設定により既存投資者の分配対象額が減らないよう調整するために設けられた勘定です。

※上図はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(5) 【投資制限】

a. 約款で定める投資制限

投資信託証券(約款 運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産(約款 運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行いません。

株式(約款 運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行いません。

公社債(約款第17条)

買い現先取引（売戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

公社債の借入れ(約款第20条)

- 1．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- 2．前記1．の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 3．信託財産の一部解約等の事由により、前記2．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- 4．前記1．の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第26条)

- 1．委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- 2．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金等および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を上回らない範囲内とします。
- 3．収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- 4．借入金の利息は信託財産中より支弁します。

デリバティブ取引等(約款第19条の2)

委託会社は、デリバティブ取引等（この信託財産に属する投資信託証券に係る投資信託において取引されるデリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引、選択権付債券売買および商品投資等取引（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条第10号に規定するものをいう。）を含みます。以下同じ。））について、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を原則として超えることとならないよう管理します。

3 【投資リスク】

(1) 各ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

- ・各ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて実質的に株式などの値動きのある証券等（実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元金や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
- ・運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は預貯金とは異なります。
- ・各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

各ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。

株価変動リスク

株価変動リスクとは、株式市場および投資先となっている企業の株価が下落するリスクをいいます。

各ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、各ファンドが実質的に投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当該企業の株価が大きく下落することや無くなることもあり、各ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

為替変動リスク

為替変動リスクとは、為替変動により外貨建資産の円換算価格が下落するリスクをいいます。

各ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行うとともに、各クラスごとに取引対象通貨の買いポジションを有する外国投資信託の受益証券に主として投資を行いますので、為替変動の影響を受けます。なお、為替変動リスクは各ファンドによって以下のとおりです。

[円コース]

円コースが主要投資対象とする外国投資信託は、原則として保有する資産の通貨に対し、対円で為替取引（保有資産通貨売り、円買い）を行い為替変動リスクの低減を図りますが、外国投資信託において、保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、保有資産通貨との為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、円の短期金利が保有資産通貨の短期金利より低い場合、円の短期金利と保有資産通貨の短期金利の金利差相当分のが為替取引のコストがかかることにご留意ください。

[豪ドルコース]

豪ドルコースが主要投資対象とする外国投資信託は、原則として保有する資産の通貨に対し、対豪ドルで為替取引（保有資産通貨売り、豪ドル買い）を行いますので、豪ドルの対円で為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が豪ドルに対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、外国投資信託において、保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させる

ことはできないため、保有資産通貨との為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、豪ドルの短期金利が保有資産通貨の短期金利より低い場合、豪ドルの短期金利と保有資産通貨の短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

[ブラジルリアルコース]

ブラジルリアルコースが主要投資対象とする外国投資信託は、原則として保有する資産の通貨に対し、対ブラジルリアルでの為替取引（保有資産通貨売り、ブラジルリアル買い）を行いますので、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場がブラジルリアルに対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、外国投資信託において、保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、保有資産通貨との為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、ブラジルリアルの短期金利が保有資産通貨の短期金利より低い場合、ブラジルリアルの短期金利と保有資産通貨の短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

[インドネシアルピアコース]

インドネシアルピアコースが主要投資対象とする外国投資信託は、原則として保有する資産の通貨に対し、対インドネシアルピアでの為替取引（保有資産通貨売り、インドネシアルピア買い）を行いますので、インドネシアルピアの対円での為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場がインドネシアルピアに対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、外国投資信託において、保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、保有資産通貨との為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、インドネシアルピアの短期金利が保有資産通貨の短期金利より低い場合、インドネシアルピアの短期金利と保有資産通貨の短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

[資源国通貨コース]

資源国通貨コースが主要投資対象とする外国投資信託は、原則として保有する資産の通貨に対し、取引対象通貨（豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランド）での為替取引（保有資産通貨売り、取引対象通貨買い（豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランドへ概ね均等な通貨配分となる為替取引））を行いますので、取引対象通貨の対円での為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が取引対象通貨に対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、外国投資信託において、保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、保有資産通貨との為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、取引対象通貨の短期金利が保有資産通貨の短期金利より低い場合、取引対象通貨の短期金利と保有資産通貨の短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

[アジア通貨コース]

アジア通貨コースが主要投資対象とする外国投資信託は、原則として保有する資産の通貨に対し、取引対象通貨（中国元、インドネシアルピア、インドルピー）での為替取引（保有資産通貨売り、取引対象通貨買い（中国元、インドネシアルピア、インドルピーへ概ね均等な通貨配分となる為替取引））を行いますので、取引対象通貨の対円での為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が取引対象通貨に対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、外国投資信託において、保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、保有資産

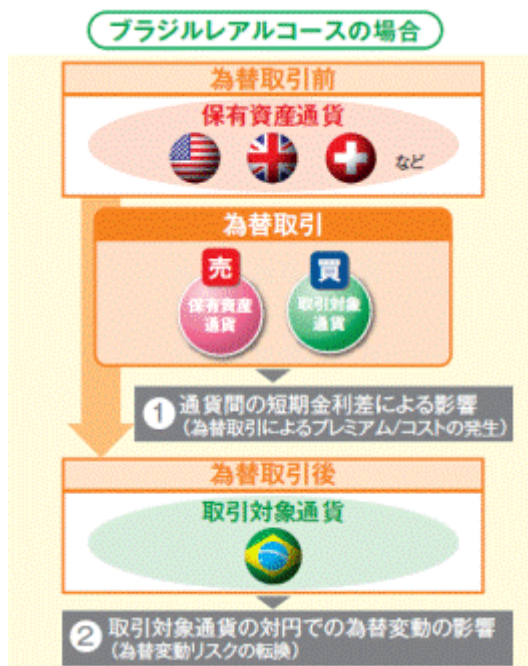
通貨との為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、取引対象通貨の短期金利が保有資産通貨の短期金利より低い場合、取引対象通貨の短期金利と保有資産通貨の短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

保有資産通貨が米ドルの場合は、米ドルと取引対象通貨での為替取引を行い、米ドル以外の通貨の場合は、原則として対米ドルでの為替取引を行い、そのうえで取引対象通貨での為替取引を行います。

《 為替取引による各ファンドへの影響 》

各ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託において行う為替取引により、それぞれ異なる為替変動の影響および通貨間の短期金利差による影響（為替取引によるプレミアム/コスト）を受けます。

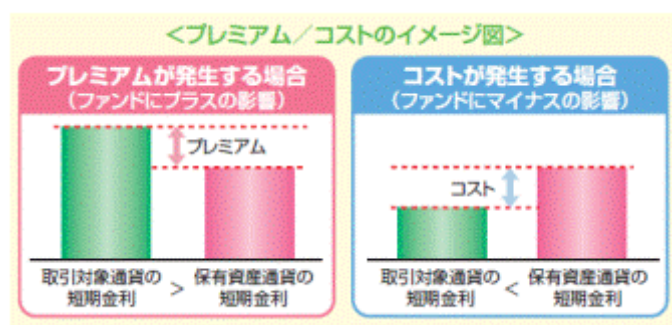
外国投資信託が行う為替取引のイメージ



為替取引通貨間の短期金利差による影響を受けます。（為替取引によるプレミアム/コストの発生）

外国投資信託が行う為替取引によって、為替取引時の取引対象通貨と保有資産通貨間の短期金利差相当分が、プレミアム（収益）/コスト（費用）となり、ファンドに影響をあたえます。

一部の新興国の通貨では、原則として直物為替先渡取引（NDF）を活用しますが、NDFを用いた場合の為替取引によるプレミアム/コストは、通貨間の短期金利差から想定されるものと大きく異なる場合があります。NDFに関する留意点については、後述の<その他留意点>をご参照ください。



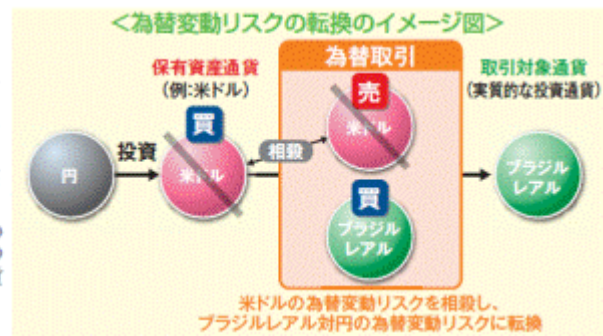
取引対象通貨の対円での為替変動の影響を受けます。（円コースを除きます。）

ブラジルリアルコースの場合

外国投資信託が行う為替取引によって、為替変動リスクは保有資産通貨（例：米ドル）から取引対象通貨（ブラジルリアル）に転換されるため、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けます。
（円コースの場合は、為替変動の影響が低減されることが見込まれます。）

※保有資産通貨が米ドル以外の通貨の場合は、原則として対米ドルでの為替取引（保有資産通貨売り、米ドル買い）および対取引対象通貨での為替取引（米ドル売り、取引対象通貨買い）を行うことで、取引対象通貨対円での為替変動リスクに転換します。

※右記はイメージ図であり、実際の為替取引とは異なる場合があります。



カントリーリスク

カントリーリスクとは、投資先となっている国（地域）の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合に、当該国における資産価値や当該国通貨の価値が下落するリスクをいいます。

特に、新興国の市場は先進国の市場と比較して、経済、情報開示制度や決済システム等のインフラが未発達で、かつ市場規模も相対的に小さい市場が多く存在します。そのため、急激な金利や為替変動が起きた場合ならびに外国為替取引規制や資本規制などが実施された場合など市場に及ぼす影響は先進国以上に大きいことが予想されます。

各ファンドの実質的な投資先の国（地域）や為替取引の対象国がこうした状態に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券を売却（または購入）しようとする際に、需要（または供給）がないため、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができなくなるリスクをいいます。

一般に規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、流動性リスクへの留意が特に必要とされます。また、一般に市場を取り巻く外部環境の急変があった場合には、市場実勢価格での売買ができなくなる可能性が高まります。

各ファンドが実質的に投資する株式等の流動性が損なわれた場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

信用リスク

信用リスクとは、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）リスクをいいます。

一般に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該発行体が発行する公社債および短期金融商品（コマーシャル・ペーパー等）の価格は下落します。また、当該発行体が企業の場合には、一般にその企業の株価が下落する要因となります。

各ファンドが実質的に投資する株式の発行企業や、株式以外の運用で投資する公社債等の発行体がこうした状況に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

<その他留意点>

- ・各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は、各クラスの資金をまとめて合同運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、あるクラスにより多額の追加設定・一部解

約がなされた場合やあるクラスの為替取引の損益状況等によっては、他のクラスの価格や運用が影響を受ける場合があります。そのため各ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。急激な為替や株価変動等があった場合には、株式の実質的な組入比率が変動することや、あるクラスが債務超過に陥った場合に他のクラスの価格がその影響を受ける場合があります。したがって、このような事象が起きた際には、各外国投資信託証券の価格の変動を通じて各ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。また、外国投資信託を通じて各国の有価証券等に投資を行う場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、各国での源泉税率が高くなるなど税制が相対的に不利になることがあります。

- ・外国投資信託については、ファンドを管轄する国の法律、規制および税制の変更等により運用に制限が設けられる場合があります。このような場合、外国投資信託の運用成果を通じ、各ファンドの基準価額が影響を受ける可能性があります。
- ・各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は、株式に投資するとともに為替取引を行います。為替取引の結果、各ファンドは、保有資産通貨以外のもので為替変動の影響を受けることとなります（対円での為替取引により、為替変動リスクの低減を図る円クラスを除きます。）。そのため、為替相場の変動によっては、為替取引を行わず株式にのみ投資を行う一般的なファンドに比べて、より大きく価格が変動することがありますのでご注意ください。
- ・各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託においては、外国投資信託の受託会社の判断により毎月の分配額が決定されますが、当該分配については、原則として分配対象額の範囲の定めはなく、分配額の中には、保有資産通貨と取引対象通貨間の短期金利差を基に計算される損益相当額が含まれる場合があります。
- ・各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は外国為替予約取引などを活用し、主として保有資産通貨と取引対象通貨間の短期金利差の獲得等（円クラスでは、主として為替変動リスクの低減）を目指しますが、外国為替予約取引などの需給関係により短期金利差を十分に得られない場合や、外国為替予約取引などを行うタイミングにより、得られる金利差が異なる場合があります。また、外国為替予約取引などの取引の相手方の破綻などにより契約上の支払いが行われない場合や証拠金の回収ができない場合などには、各外国投資信託証券の価格の変動を通じて各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

なお、為替取引を行うにあたり一部の新興国の通貨について、当局の規制などを背景として機動的に外国為替予約取引を行うことができないため、当該通貨については、原則として外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引（NDF）を活用しますが、NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等により、短期金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、為替取引によるプレミアム/コストが通貨間の短期金利差から想定されるものと大きく異なる場合や、基準価額の値動きが実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

直物為替先渡取引（NDF）とは、ある通貨との間で、当該通貨の受渡しを行わず、先物レートと期日が到来したときの直物レートの差を、元本に乗じた金額で差金決済するもので、米ドルまたはその他の主要な通貨によって決済する取引のことをいいます。

- ・各ファンドが投資する外国投資信託において行う為替取引による評価益が大きくなった場合には、その結果として株式の組入比率が低下する場合があります。また、取引対象通貨における外国為替相場に急激な変化が生じた場合、または予想される場合等には、外国投資信託において信託財産を保全するため、取引対象通貨の買いポジションを縮小またはポジションをすべて解消することがあります。このような場合には、目標とする投資成果が十分に得られないことがあります。

- 各ファンドの信託終了等（繰上償還する場合を含みます。）に伴い、外国投資信託の信託が終了する場合、外国投資信託は償還費用を確定させるため、各ファンドの償還日より一定期日前の日をもって実質的な運用（株式への投資および為替取引）を止めること、および償還することがあります。この場合、各ファンドにおいては、償還日までの期間、株式への投資および為替取引による投資成果を享受することができなくなります。

また、外国投資信託が信託を終了する場合、償還日までの一定期間、解約請求の受け付けを停止することがあります。この場合、各ファンドにおいては、受益者からの一部解約の実行の請求の受け付けを中止することがあります。

- 各ファンドは、一部解約の請求金額が多額な場合や取引所等における取引の停止等があるときには、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことがあります。

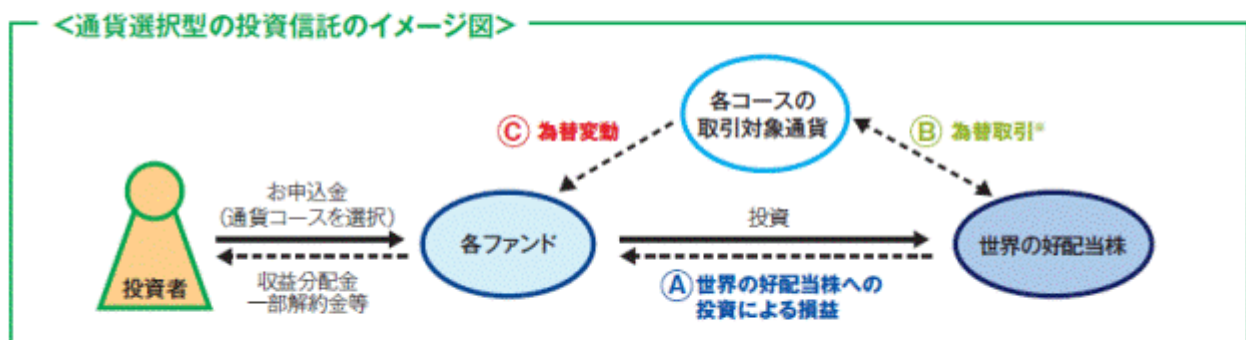
< 収益分配金に関する留意点 >

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資家（受益者）のファンドの取得価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

[通貨選択型ファンドに関する留意事項]

各ファンドの運用のイメージ

- 各ファンドは、有価証券での運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行うもので、投資者が対象となる通貨について選択することができる投資信託です。なお、各ファンドの主要投資対象は、世界の好配当株です。

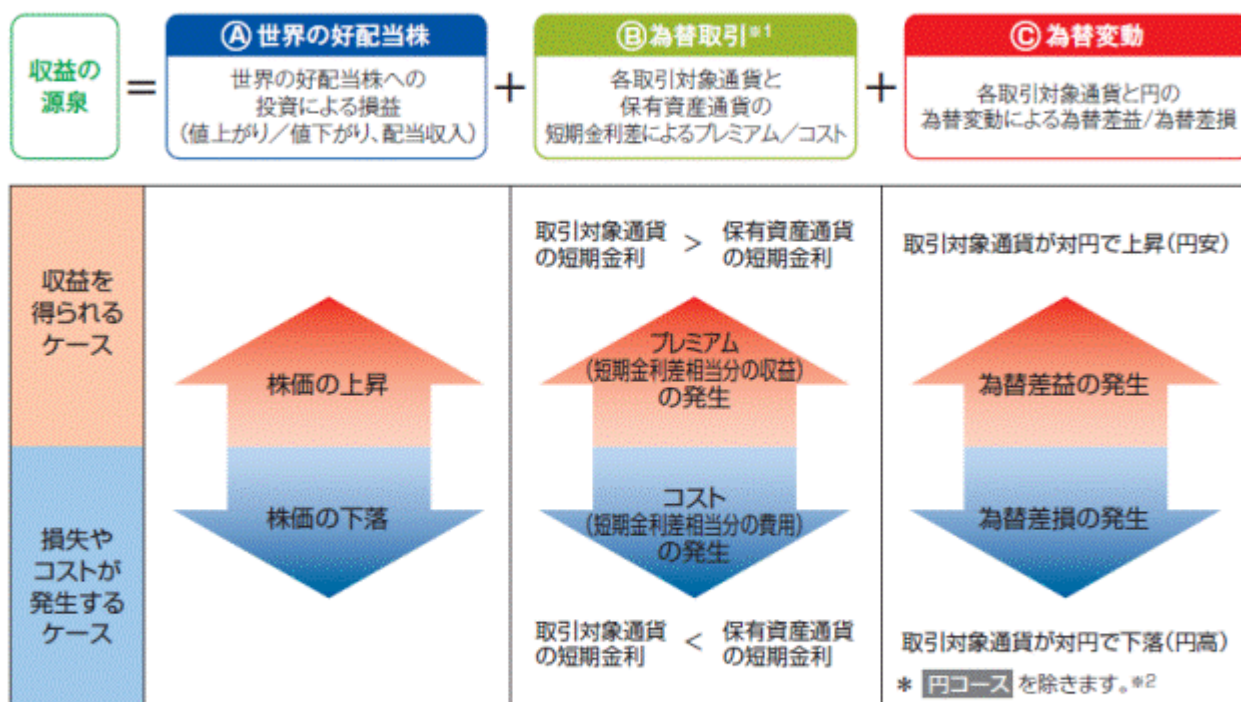


* 上記のイメージ図は、通貨選択型の投資信託の運用の仕組みを分かり易く表したものであり、実際の運用においては、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。ファンド・オブ・ファンズ方式については、前掲の「運用の仕組み(ファンド・オブ・ファンズ方式)」をご参照ください。

※ ②の為替取引により、当該取引対象通貨の対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です(円コースは、対円での為替取引により、為替変動リスクの低減を図ります。)

各ファンドの収益源について

- 各ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。
これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



※1 為替取引の取引時点における短期金利差による影響を示しています。なお、一部の新興国の通貨では、当局の規制などを背景として機動的に外国為替予約取引を行うことができないため、原則として直物為替先渡し取引(NDF)を活用しますが、NDFを用いた場合の為替取引によるプレミアム/コストは、通貨間の短期金利差から想定されるものと大きく異なる場合があります。

※2 円コースが主要投資対象とする外国投資信託では、原則として対円で為替取引を行い為替変動リスクの低減を図りますが、保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、為替相場の変動の影響を受ける場合があります。

(注)市場動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

(2) リスク管理体制

コンプライアンス・リスク管理部門は、運用リスクを含めたリスクのチェック・管理を行うとともに、運用実績の分析・評価を実施し、必要に応じて提言等を行います。

また同部門は、法令・諸規則、約款の投資制限等の遵守状況を把握・管理し、必要に応じて関連部門へ指導を行います。

トレーディング部門は、売買執行および発注に伴う諸規則の遵守状況のチェックを行います。

これらのリスク管理の結果は、リスク管理に関する委員会等を通じて経営に報告されます。

上記のリスク管理体制および組織名称等については変更になることがあります。

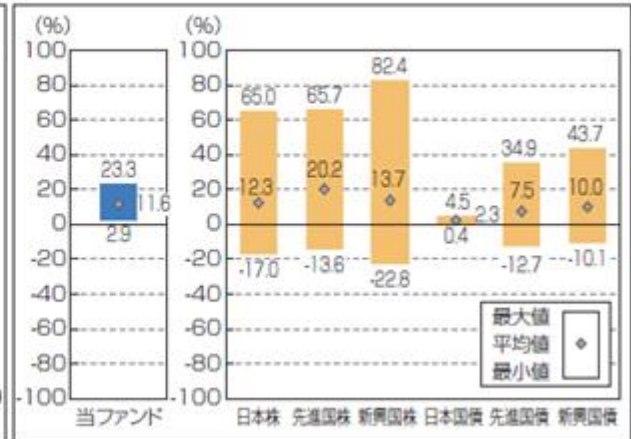
ファンドの一部解約に対応するため、組入資産の市場での流動性および換金の状況をモニターしています。

(参考情報) ファンドの値動き・代表的資産クラスとの年間騰落率の比較(2010年1月～2014年12月)

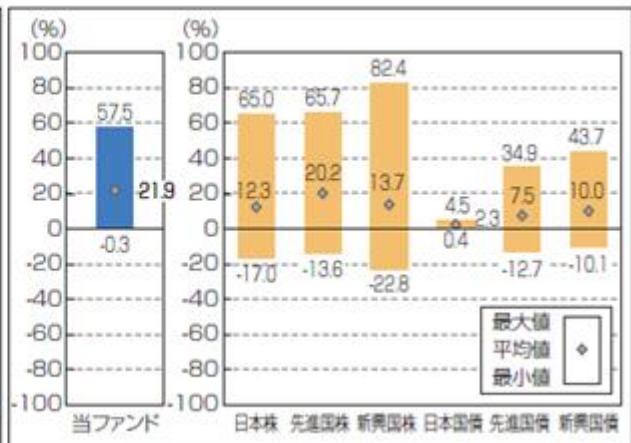
◆各ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

◆各ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

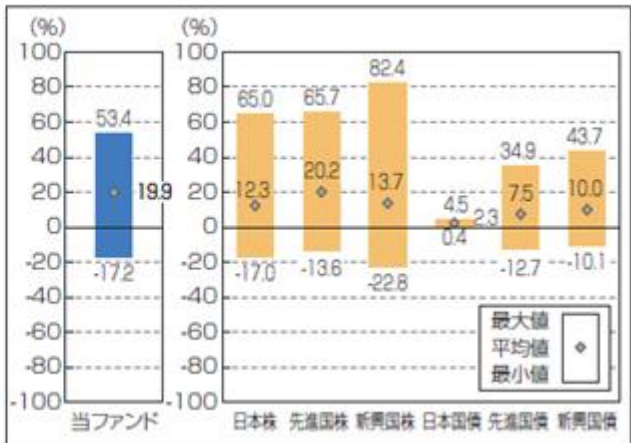
円 コース



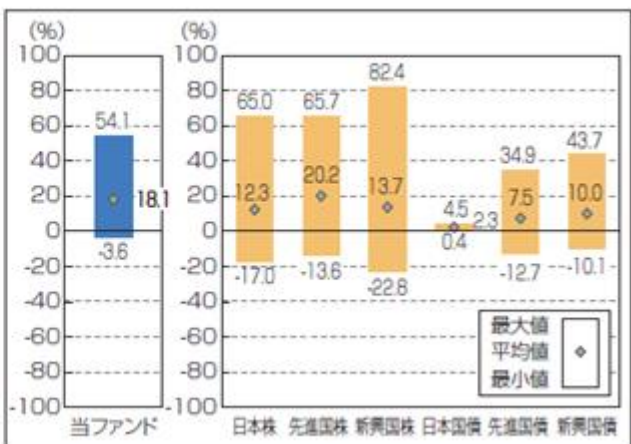
豪ドルコース



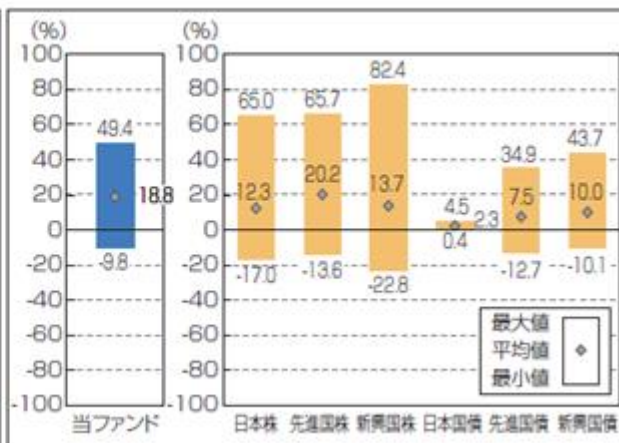
ブラジルリアルコース



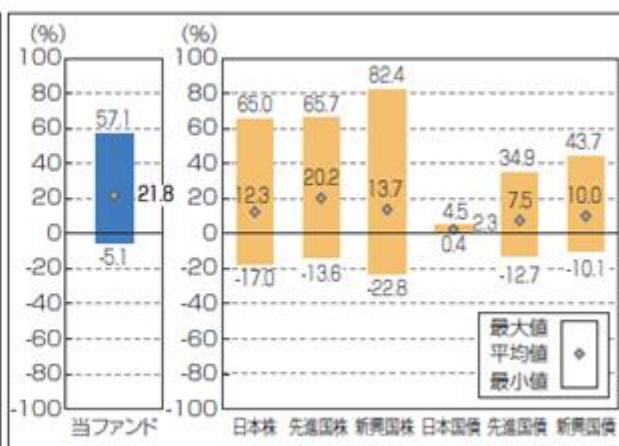
インドネシアルピアコース



資源国通貨コース



アジア通貨コース



分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。(以下同じ。)

年間騰落率(各月末時点について1年前と比較したもの)は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。

なお、各ファンドは2011年6月30日に設定しているため、年間騰落率については2012年6月以降の騰落率を表示しています。また、分配金再投資基準価額については2011年6月末より表示しています。

上記は、各ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2010年1月～2014年12月の5年間ににおける年間騰落率(各月末時点について1年前と比較したもの)の平均・最大・最小を表示したものです。各ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。なお、各ファンドは2011年6月30日に設定しているため、各ファンドの年間騰落率については2012年6月以降の平均・最大・最小を表示しています。代表的な資産クラスは比較対象として記載しているため、各ファンドの投資対象とは限りません。

* 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（ヘッジなし・円ベース）

株式の指数は、配当を考慮したものです。また、海外（先進国・新興国）の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「東証株価指数（TOPIX）」とは、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。

「MSCIコクサイ・インデックス」とは、MSCIインク（以下、MSCI）が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCIが開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「NOMURA-BPI国債」とは、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

「シティ世界国債インデックス（除く日本）」とは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」とは、JPモルガン・セキュリティーズ・インクが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・インクに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込手数料（受益権1口当たり）は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とし、平成27年3月13日現在における手数料率の上限は3.24%（税抜3%）です。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「分配金再投資コース」における収益分配金は、毎計算期間末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

販売会社で支払いを受けた償還金をもって、各ファンドの受益権の取得申込みをする場合、取得申込口数のうち当該償還金額の範囲内で取得する口数についての申込手数料を上記に定める申込手数料の規定にかかわらず、販売会社が独自に定めることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、償還乗換えの際に償還金の支払いを受けたことを証する書類を提示いただくことがあります。

各ファンド間のスイッチングの場合、販売会社によっては申込手数料を別に定めることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

< 申込手数料を対価とする役務の内容 >

商品説明、募集・販売の取扱い事務等の対価

(2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

各ファンドの信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.8964%（税抜0.83%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分（税抜）は、次の通りとします。

委託会社	販売会社	受託会社
0.30%	0.50%	0.03%

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。なお、信託報酬にかかる消費税等相当額は、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

(ご参考) 投資対象とする投資信託にかかる信託報酬等

ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド

信託報酬（運用報酬等）：純資産総額に対し年率0.895%程度（運用報酬：年率0.75%（主投資顧問会社：0.15%、副投資顧問会社0.60%）、受託費用：年率0.005%、事務管理費用：年率0.06%、為替管理報酬：年率0.08%）

MHAM短期金融資産マザーファンド

信託報酬：かかりません。

各ファンドが純資産総額相当額の外国投資信託証券を組み入れたとした場合、全体として受益者が負担する実質的な信託報酬は、信託財産の純資産総額に対し、年率1.7914%程度（税込）となります。

なお、ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンドの信託報酬（運用報酬等）のうち、事務管理費用等には、年次による最低報酬額等の定めがあるため、外国投資信託の純資産総額によっては、上記の実質的な信託報酬率を超える場合があります。また、外国投資信託のクラス毎に費用（四半期毎に最大6,000ドル）が別途かかります。（この数値(前述の外国投資信託のクラス毎の費用最大6,000ドルの額を除きます。)は、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。また、実際には、この他に定率により計算されない「その他の費用等」がかかります。）

< 信託報酬等を対価とする役務の内容 >

各ファンド	
委託会社	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	信託財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
投資対象とする外国投資信託	外国投資信託の信託財産の運用、管理等の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、特定資産の価格等の調査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額、外国における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、当該費用にかかる消費税等相当額とともに毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。

各ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料等およびこれら手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

受益者が各ファンドを解約する際には、信託財産留保額（解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%）をご負担いただきます。

「その他の費用等」については、各ファンドが投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）において発生する場合、その信託財産中から支弁されます。これらはそのファンドの価格に反映されるため、結果として各ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

(ご参考) 投資対象とする投資信託証券における別途かかる費用等については、以下のとおりです。

ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド

(1) 申込手数料：ありません。

- (2) 換金（解約）手数料：ありません。
- (3) その他の費用：信託財産に関する租税、組入有価証券売買の際に発生する売買手数料、資産の保管等に要する費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、法律関係の費用およびファンド設立に係る費用、借入金の利息 等

M H A M短期金融資産マザーファンド

- (1) 申込手数料：ありません。
- (2) 換金（解約）手数料：ありません。
- (3) その他の費用：信託財産に関する租税、組入有価証券売買の際に発生する売買手数料、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息 等

< 主要なその他の手数料等を対価とする役務の内容 >

信託財産に関する租税	有価証券の取引の都度発生する有価証券取引税、有価証券の受取配当金に係る税、有価証券の譲渡益に係る税等
信託事務の処理に要する諸費用	事務処理に係る諸経費
信託財産の財務諸表の監査に要する費用	監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
外国における資産の保管等に要する費用	外国における保管銀行等に支払う有価証券等の保管等に要する費用
組入有価証券の売買時の売買委託手数料	有価証券等の売買の際、金融商品取引業者等に支払う手数料

(5) 【課税上の取扱い】

各ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

1. 個人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行うことにより、総合課税（配当控除の適用なし）や申告分離課税も選択できます。

一部解約時および償還時の差益（解約の価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）については、譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、源泉徴収され申告不要制度が適用されます。

一部解約時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託など。以下同じ。）の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、以下同じ。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、その口座内において損益通算を行います。この場合、確定申告は不要です。

* 平成28年1月1日から、上記の損益通算および3年間の繰越控除の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等が追加される予定です。

適用期間	所得税	復興特別 所得税	地方税	合計
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15%	0.315%	5%	20.315%
平成50年1月1日から	15%	-	5%	20%

（注）所得税については、平成49年12月31日まで、別途所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

少額投資非課税制度「愛称:NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日より開始された非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等に係る譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

2. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、各ファンドについては、益金不算入制度は適用できません。

適用期間	所得税	復興特別 所得税	合計
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15%	0.315%	15.315%
平成50年1月1日から	15%	-	15%

（注）所得税については、平成49年12月31日まで、別途所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

収益分配時における課税上の取扱いについて

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」は、以下のようになります。

1. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
2. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個別元本について

- 1．追加型株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含みません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 2．受益者が同一ファンドの受益権を複数回に分けて取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 3．ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数の支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- 4．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、上記「収益分配時における課税上の取扱いについて」を参照ください。）

上記の内容は平成26年12月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

買取請求制による換金については、販売会社にお問い合わせください。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】（平成26年12月30日現在）

グローバル好配当株式ファンド 円コース

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	投資信託受益証券	ケイマン諸島	482,172,490	98.31
	親投資信託受益証券	日本	1,101,893	0.22
その他の資産	現金・預金・その他の資産（負債控除後）		7,183,079	1.46
合 計（純資産総額）			490,457,462	100.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。（以下同じ。）

（注2）小数点第3位切捨て。端数調整は行っておりません。（以下同じ。）

グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	投資信託受益証券	ケイマン諸島	3,091,557,940	98.09
	親投資信託受益証券	日本	6,606,125	0.20
その他の資産	現金・預金・その他の資産（負債控除後）		53,417,825	1.69
合 計（純資産総額）			3,151,581,890	100.00

グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,420,735,052	97.49
	親投資信託受益証券	日本	3,930,104	0.26
その他の資産	現金・預金・その他の資産（負債控除後）		32,568,229	2.23
合 計（純資産総額）			1,457,233,385	100.00

グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	投資信託受益証券	ケイマン諸島	232,282,848	97.89
	親投資信託受益証券	日本	651,968	0.27
その他の資産	現金・預金・その他の資産（負債控除後）		4,353,717	1.83
合 計（純資産総額）			237,288,533	100.00

グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	投資信託受益証券	ケイマン諸島	471,257,607	97.78
	親投資信託受益証券	日本	1,055,373	0.21
その他の資産	現金・預金・その他の資産（負債控除後）		9,612,415	1.99
合 計（純資産総額）			481,925,395	100.00

グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	投資信託受益証券	ケイマン諸島	134,551,146	97.90
	親投資信託受益証券	日本	251,916	0.18
その他の資産	現金・預金・その他の資産（負債控除後）		2,625,705	1.91
合 計（純資産総額）			137,428,767	100.00

(参考) MHAM短期金融資産マザーファンド

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	国債証券	日本	425,158,021	90.94
	特殊債券	日本	40,075,600	8.57
その他の資産	現金・預金・その他の資産（負債控除後）		2,253,112	0.48
合 計（純資産総額）			467,486,733	100.00

(2) 【投資資産】(平成26年12月30日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

グローバル好配当株式ファンド 円コース

順位	銘柄名	種類	国/地域	数量 (口数)	帳簿価額 単 価 (円)	帳簿価額 金 額 (円)	評価額 単 価 (円)	評価額 金 額 (円)	投資 比率 (%)
1	ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（円クラス）	投資信託受益証券	ケイマン諸島	383,467,863	1.2200	467,830,792	1.2574	482,172,490	98.31
2	MHAM短期金融資産マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	1,078,174	1.0220	1,101,893	1.0220	1,101,893	0.22

グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース

順位	銘柄名	種類	国/地域	数量 (口数)	帳簿価額 単 価 (円)	帳簿価額 金 額 (円)	評価額 単 価 (円)	評価額 金 額 (円)	投資 比率 (%)
1	ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（豪ドルクラス）	投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,221,585,183	1.3403	2,977,628,657	1.3916	3,091,557,940	98.09
2	MHAM短期金融資産マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	6,463,919	1.0220	6,606,125	1.0220	6,606,125	0.20

グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース

順位	銘柄名	種類	国/地域	数量 (口数)	帳簿価額 単 価 (円)	帳簿価額 金 額 (円)	評価額 単 価 (円)	評価額 金 額 (円)	投資 比率 (%)
1	ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（ブラジルリアルクラス）	投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,376,281,171	0.9900	1,362,518,359	1.0323	1,420,735,052	97.49
2	MHAM短期金融資産マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	3,845,503	1.0220	3,930,104	1.0220	3,930,104	0.26

グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース

順位	銘柄名	種類	国/地域	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド (インドネシアリアルピアクラス)	投資信託受益証券	ケイマン諸島	192,064,535	1.1500	220,874,215	1.2094	232,282,848	97.89
2	MHAM短期金融資産マザー ファンド	親投資信託受益証券	日本	637,934	1.0220	651,968	1.0220	651,968	0.27

グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース

順位	銘柄名	種類	国/地域	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド (資源国通貨クラス)	投資信託受益証券	ケイマン諸島	406,116,518	1.1120	451,610,224	1.1604	471,257,607	97.78
2	MHAM短期金融資産マザー ファンド	親投資信託受益証券	日本	1,032,655	1.0220	1,055,373	1.0220	1,055,373	0.21

グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース

順位	銘柄名	種類	国/地域	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド (アジア通貨クラス)	投資信託受益証券	ケイマン諸島	97,727,445	1.3286	129,840,683	1.3768	134,551,146	97.90
2	MHAM短期金融資産マザー ファンド	親投資信託受益証券	日本	246,494	1.0220	251,916	1.0220	251,916	0.18

(参考) MHAM短期金融資産マザーファンド

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率 (%)	償還 期限	数量 (券面総額)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	第89回利付国債(5年)	国債証券	日本	0.40	2015年6月20日	30,000,000	100.20	30,062,100	100.18	30,056,700	6.42
2	第333回利付国債(2年)	国債証券	日本	0.10	2015年10月15日	30,000,000	100.08	30,024,600	100.09	30,027,600	6.42
3	第484回国庫短期証券	国債証券	日本		2015年4月10日	30,000,000	99.99	29,999,970	100.00	30,000,746	6.41
4	第491回国庫短期証券	国債証券	日本		2015年5月14日	30,000,000	99.99	29,998,200	100.00	30,000,600	6.41
5	第490回国庫短期証券	国債証券	日本		2015年2月9日	30,000,000	99.99	29,999,580	100.00	30,000,000	6.41
6	第496回国庫短期証券	国債証券	日本		2015年3月9日	30,000,000	99.99	29,999,970	100.00	30,000,000	6.41
7	第488回国庫短期証券	国債証券	日本		2015年1月26日	30,000,000	99.99	29,999,880	100.00	29,999,929	6.41
8	第485回国庫短期証券	国債証券	日本		2015年1月19日	30,000,000	99.99	29,999,760	100.00	29,999,846	6.41
9	第493回国庫短期証券	国債証券	日本		2015年2月23日	30,000,000	99.99	29,999,430	100.00	29,999,785	6.41
10	第492回国庫短期証券	国債証券	日本		2015年2月16日	30,000,000	99.99	29,998,680	100.00	29,999,350	6.41
11	第483回国庫短期証券	国債証券	日本		2015年1月13日	30,000,000	99.99	29,998,650	100.00	29,998,895	6.41
12	第91回利付国債(5年)	国債証券	日本	0.40	2015年9月20日	25,000,000	100.30	25,076,500	100.29	25,073,750	5.36
13	い第720号商工債	特殊債券	日本	0.65	2015年5月27日	20,000,000	100.25	20,051,400	100.19	20,039,000	4.28
14	い第721号商工債	特殊債券	日本	0.55	2015年6月26日	20,000,000	100.24	20,049,400	100.18	20,036,600	4.28

15	第460回国庫短期証券	国債証券	日本		2015年6月22日	20,000,000	99.99	19,999,980	100.00	20,000,820	4.27
16	第500回国庫短期証券	国債証券	日本		2015年3月23日	20,000,000	99.99	19,999,980	100.00	20,000,000	4.27
17	第502回国庫短期証券	国債証券	日本		2015年3月30日	20,000,000	99.99	19,999,980	100.00	20,000,000	4.27
18	第482回国庫短期証券	国債証券	日本		2015年1月8日	10,000,000	99.99	9,999,000	100.00	10,000,000	2.13

国庫短期証券は割引債のため、利率はありません。

投資有価証券の種類別投資比率

グローバル好配当株式ファンド 円コース

国内 / 外国	種類	投資比率 (%)
国内	親投資信託受益証券	0.22
外国	投資信託受益証券	98.31
合計		98.53

グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース

国内 / 外国	種類	投資比率 (%)
国内	親投資信託受益証券	0.20
外国	投資信託受益証券	98.09
合計		98.30

グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース

国内 / 外国	種類	投資比率 (%)
国内	親投資信託受益証券	0.26
外国	投資信託受益証券	97.49
合計		97.76

グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース

国内 / 外国	種類	投資比率 (%)
国内	親投資信託受益証券	0.27
外国	投資信託受益証券	97.89
合計		98.16

グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース

国内 / 外国	種類	投資比率 (%)
国内	親投資信託受益証券	0.21
外国	投資信託受益証券	97.78
合計		98.00

グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース

国内 / 外国	種類	投資比率 (%)
---------	----	----------

国内	親投資信託受益証券	0.18
外国	投資信託受益証券	97.90
合 計		98.08

(参考) MHAM短期金融資産マザーファンド

国内 / 外国	種類	投資比率 (%)
国内	国債証券	90.94
	特殊債券	8.57
合 計		99.51

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成26年12月30日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

グローバル好配当株式ファンド 円コース

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	平成23年12月14日	395	396	0.9736	0.9761
第2特定期間	平成24年6月14日	613	614	0.9832	0.9857
第3特定期間	平成24年12月14日	385	386	1.0492	1.0517
第4特定期間	平成25年6月14日	622	625	1.1122	1.1182
第5特定期間	平成25年12月16日	624	628	1.1011	1.1071
第6特定期間	平成26年6月16日	475	478	1.1662	1.1722
第7特定期間	平成26年12月15日	486	489	1.1262	1.1322
	平成25年12月末日	609		1.1430	
	平成26年1月末日	565		1.0972	
	平成26年2月末日	581		1.1249	
	平成26年3月末日	588		1.1349	
	平成26年4月末日	551		1.1489	
	平成26年5月末日	522		1.1696	
	平成26年6月末日	456		1.1671	
	平成26年7月末日	439		1.1488	
	平成26年8月末日	425		1.1528	
	平成26年9月末日	488		1.1466	

	平成26年10月末日	471		1.1359	
	平成26年11月末日	464		1.1777	
	平成26年12月30日	490		1.1611	

（注）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。（以下同じ。）

グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	平成23年12月14日	3,257	3,279	0.8977	0.9037
第2特定期間	平成24年6月14日	2,128	2,142	0.9122	0.9182
第3特定期間	平成24年12月14日	931	937	1.0643	1.0703
第4特定期間	平成25年6月14日	1,035	1,047	1.1390	1.1520
第5特定期間	平成25年12月16日	1,507	1,524	1.1259	1.1389
第6特定期間	平成26年6月16日	2,726	2,756	1.1993	1.2123
第7特定期間	平成26年12月15日	3,038	3,073	1.1520	1.1650
	平成25年12月末日	1,640		1.1815	
	平成26年1月末日	1,838		1.0899	
	平成26年2月末日	2,040		1.1231	
	平成26年3月末日	2,293		1.1685	
	平成26年4月末日	2,371		1.1825	
	平成26年5月末日	2,638		1.1919	
	平成26年6月末日	2,811		1.1978	
	平成26年7月末日	2,769		1.1783	
	平成26年8月末日	2,970		1.1918	
	平成26年9月末日	2,885		1.1640	
	平成26年10月末日	3,022		1.1535	
	平成26年11月末日	3,345		1.2399	
	平成26年12月30日	3,151		1.1939	

グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	平成23年12月14日	9,639	9,741	0.8065	0.8150
第2特定期間	平成24年6月14日	4,118	4,165	0.7353	0.7438
第3特定期間	平成24年12月14日	2,478	2,497	0.8034	0.8094
第4特定期間	平成25年6月14日	2,921	2,952	0.9251	0.9351
第5特定期間	平成25年12月16日	2,486	2,512	0.9306	0.9406
第6特定期間	平成26年6月16日	1,756	1,773	1.0271	1.0371
第7特定期間	平成26年12月15日	1,407	1,421	0.9864	0.9964

	平成25年12月末日	2,541		0.9722	
	平成26年1月末日	2,339		0.8918	
	平成26年2月末日	2,431		0.9382	
	平成26年3月末日	2,178		0.9835	
	平成26年4月末日	1,911		1.0066	
	平成26年5月末日	1,816		1.0260	
	平成26年6月末日	1,693		1.0400	
	平成26年7月末日	1,621		1.0217	
	平成26年8月末日	1,610		1.0352	
	平成26年9月末日	1,524		1.0121	
	平成26年10月末日	1,501		1.0039	
	平成26年11月末日	1,572		1.0829	
	平成26年12月30日	1,457		1.0333	

グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	平成23年12月14日	690	695	0.9011	0.9071
第2特定期間	平成24年6月14日	466	469	0.8848	0.8908
第3特定期間	平成24年12月14日	204	206	0.9549	0.9609
第4特定期間	平成25年6月14日	457	461	1.1011	1.1101
第5特定期間	平成25年12月16日	358	361	1.0249	1.0339
第6特定期間	平成26年6月16日	240	242	1.1025	1.1115
第7特定期間	平成26年12月15日	230	232	1.1553	1.1643
	平成25年12月末日	359		1.0725	
	平成26年1月末日	339		1.0134	
	平成26年2月末日	355		1.0773	
	平成26年3月末日	308		1.1186	
	平成26年4月末日	274		1.1096	
	平成26年5月末日	246		1.1177	
	平成26年6月末日	215		1.0798	
	平成26年7月末日	217		1.1088	
	平成26年8月末日	220		1.1164	
	平成26年9月末日	252		1.1251	
	平成26年10月末日	260		1.1128	
	平成26年11月末日	251		1.2306	
	平成26年12月30日	237		1.2158	

グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	平成23年12月14日	2,073	2,091	0.8358	0.8428
第2特定期間	平成24年6月14日	1,312	1,323	0.8172	0.8242
第3特定期間	平成24年12月14日	892	899	0.9045	0.9115
第4特定期間	平成25年6月14日	930	939	0.9863	0.9963
第5特定期間	平成25年12月16日	687	694	1.0062	1.0162
第6特定期間	平成26年6月16日	535	540	1.0643	1.0743
第7特定期間	平成26年12月15日	437	441	1.0509	1.0609
	平成25年12月末日	712		1.0506	
	平成26年1月末日	647		0.9515	
	平成26年2月末日	677		0.9969	
	平成26年3月末日	647		1.0359	
	平成26年4月末日	582		1.0523	
	平成26年5月末日	575		1.0721	
	平成26年6月末日	491		1.0720	
	平成26年7月末日	492		1.0575	
	平成26年8月末日	522		1.0716	
	平成26年9月末日	485		1.0530	
	平成26年10月末日	478		1.0531	
	平成26年11月末日	499		1.1471	
	平成26年12月30日	481		1.0979	

グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	平成23年12月14日	537	540	0.8819	0.8869
第2特定期間	平成24年6月14日	346	348	0.8867	0.8917
第3特定期間	平成24年12月14日	154	154	0.9920	0.9970
第4特定期間	平成25年6月14日	462	466	1.1276	1.1376
第5特定期間	平成25年12月16日	253	255	1.1426	1.1526
第6特定期間	平成26年6月16日	134	136	1.2038	1.2138
第7特定期間	平成26年12月15日	131	132	1.2819	1.2919
	平成25年12月末日	238		1.2005	
	平成26年1月末日	189		1.1261	
	平成26年2月末日	190		1.1625	
	平成26年3月末日	171		1.1932	
	平成26年4月末日	155		1.1911	
	平成26年5月末日	137		1.2128	

	平成26年6月末日	132		1.1867	
	平成26年7月末日	133		1.1922	
	平成26年8月末日	134		1.2034	
	平成26年9月末日	135		1.2367	
	平成26年10月末日	134		1.2224	
	平成26年11月末日	139		1.3525	
	平成26年12月30日	137		1.3353	

【分配の推移】

グローバル好配当株式ファンド 円コース

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0100
第2特定期間	0.0150
第3特定期間	0.0150
第4特定期間	0.0325
第5特定期間	0.0360
第6特定期間	0.0360
第7特定期間	0.0360

グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0240
第2特定期間	0.0360
第3特定期間	0.0360
第4特定期間	0.0710
第5特定期間	0.0780
第6特定期間	0.0780
第7特定期間	0.0780

グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0340
第2特定期間	0.0510
第3特定期間	0.0460
第4特定期間	0.0400
第5特定期間	0.0600
第6特定期間	0.0600
第7特定期間	0.0600

グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0240
第2特定期間	0.0360
第3特定期間	0.0360
第4特定期間	0.0510
第5特定期間	0.0540
第6特定期間	0.0540
第7特定期間	0.0540

グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0280
第2特定期間	0.0420
第3特定期間	0.0420
第4特定期間	0.0480
第5特定期間	0.0600
第6特定期間	0.0600
第7特定期間	0.0600

グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0200
第2特定期間	0.0300
第3特定期間	0.0300
第4特定期間	0.0550
第5特定期間	0.0600
第6特定期間	0.0600
第7特定期間	0.0600

【収益率の推移】

グローバル好配当株式ファンド 円コース

計算期間	収益率（％）
第1特定期間	1.64
第2特定期間	2.53
第3特定期間	8.24
第4特定期間	9.10
第5特定期間	2.24
第6特定期間	9.18
第7特定期間	0.34

（注1）収益率は期間騰落率。（以下同じ。）

（注2）小数点第3位四捨五入。（以下同じ。）

（注3）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。（以下同じ。）

グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース

計算期間	収益率（％）
第1特定期間	7.83
第2特定期間	5.63
第3特定期間	20.62
第4特定期間	13.69
第5特定期間	5.70
第6特定期間	13.45
第7特定期間	2.56

グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース

計算期間	収益率（％）
第1特定期間	15.95
第2特定期間	2.50
第3特定期間	15.52
第4特定期間	20.13
第5特定期間	7.08
第6特定期間	16.82
第7特定期間	1.88

グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース

計算期間	収益率（％）
第1特定期間	7.49
第2特定期間	2.19
第3特定期間	11.99
第4特定期間	20.65
第5特定期間	2.02
第6特定期間	12.84
第7特定期間	9.69

グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース

計算期間	収益率（％）
第1特定期間	13.62
第2特定期間	2.80
第3特定期間	15.82
第4特定期間	14.35
第5特定期間	8.10

第6特定期間	11.74
第7特定期間	4.38

グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース

計算期間	収益率（％）
第1特定期間	9.81
第2特定期間	3.95
第3特定期間	15.26
第4特定期間	19.21
第5特定期間	6.65
第6特定期間	10.61
第7特定期間	11.47

（４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定及び解約の実績及び当該計算期間末の発行済み口数は次の通りです。

グローバル好配当株式ファンド 円コース

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	458,788,492	52,413,708	406,374,784
第2特定期間	644,738,953	427,240,590	623,873,147
第3特定期間	216,785,093	473,339,516	367,318,724
第4特定期間	530,368,472	338,198,791	559,488,405
第5特定期間	222,165,125	214,203,213	567,450,317
第6特定期間	92,682,316	252,314,941	407,817,692
第7特定期間	145,737,397	121,117,674	432,437,415

（注）第1特定期間の設定口数には当初申込期間中にかかる設定口数を含みます。（以下同じ。）

グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	4,051,484,468	422,793,487	3,628,690,981
第2特定期間	2,473,206,365	3,768,533,852	2,333,363,494
第3特定期間	492,780,387	1,950,475,702	875,668,179
第4特定期間	654,901,472	621,118,344	909,451,307
第5特定期間	640,400,572	211,208,366	1,338,643,513
第6特定期間	1,498,928,909	564,278,954	2,273,293,468
第7特定期間	1,178,068,066	813,539,063	2,637,822,471

グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	12,588,250,969	635,758,858	11,952,492,111
第2特定期間	2,656,125,941	9,007,516,413	5,601,101,639

第3特定期間	717,600,769	3,233,073,124	3,085,629,284
第4特定期間	3,062,001,126	2,990,125,590	3,157,504,820
第5特定期間	601,190,502	1,086,985,066	2,671,710,256
第6特定期間	236,174,825	1,197,934,343	1,709,950,738
第7特定期間	153,095,351	436,609,658	1,426,436,431

グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	797,502,397	30,942,921	766,559,476
第2特定期間	480,609,986	720,085,897	527,083,565
第3特定期間	13,462,343	326,005,397	214,540,511
第4特定期間	441,363,168	240,441,612	415,462,067
第5特定期間	77,444,216	143,065,495	349,840,788
第6特定期間	29,471,353	160,817,915	218,494,226
第7特定期間	77,737,772	96,846,863	199,385,135

グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	2,660,011,428	178,969,260	2,481,042,168
第2特定期間	870,116,654	1,744,873,575	1,606,285,247
第3特定期間	118,324,216	737,527,302	987,082,161
第4特定期間	1,040,728,703	1,084,567,006	943,243,858
第5特定期間	117,567,110	377,654,471	683,156,497
第6特定期間	124,986,348	304,725,159	503,417,686
第7特定期間	108,947,866	195,789,122	416,576,430

グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	655,004,158	45,180,524	609,823,634
第2特定期間	232,340,424	451,509,545	390,654,513
第3特定期間	15,272,439	250,649,438	155,277,514
第4特定期間	807,186,542	552,565,080	409,898,976
第5特定期間	13,015,273	200,999,696	221,914,553
第6特定期間	19,830,712	129,609,365	112,135,900
第7特定期間	3,940,379	13,196,877	102,879,402

< 参考情報 >

(2014年12月30日現在)

基準価額・純資産の推移

円 コ ー ス

基準価額(1万口当たり) 11,611円 純資産総額 4.90億円



豪ドルコース

基準価額(1万口当たり) 11,939円 純資産総額 31.52億円



ブラジルリアルコース

基準価額(1万口当たり) 10,333円 純資産総額 14.57億円



インドネシアルピアコース

基準価額(1万口当たり) 12,158円 純資産総額 2.37億円



資源国通貨コース

基準価額(1万口当たり) 10,979円 純資産総額 4.82億円



アジア通貨コース

基準価額(1万口当たり) 13,353円 純資産総額 1.37億円



※基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。(以下同じ。)

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しています。(以下同じ。)

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

	円コース	豪ドルコース	ブラジルリアルコース	インドネシアピアコース	資源国通貨コース	アジア通貨コース
2014年12月	60円	130円	100円	90円	100円	100円
2014年11月	60円	130円	100円	90円	100円	100円
2014年10月	60円	130円	100円	90円	100円	100円
2014年9月	60円	130円	100円	90円	100円	100円
2014年8月	60円	130円	100円	90円	100円	100円
直近1年間累計	720円	1,560円	1,200円	1,080円	1,200円	1,200円
設定来累計	1,805円	4,010円	3,510円	3,090円	3,400円	3,150円

※設定来：2011年6月30日以降

※第1期および第2期の決算日には、約款の規定により収益分配は行っておりません。

主要な資産の状況

※各比率は各ファンドの純資産総額に対する組入比率を表示(小数点第二位四捨五入)しています。

◆資産の組入比率

円コース

資産	比率(%)
ミズホグローバルエクイティ・インカム・ファンド(円クラス)受益証券	98.3
MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券	0.2
現金・預金・その他の資産	1.5
合計	100.0

豪ドルコース

資産	比率(%)
ミズホグローバルエクイティ・インカム・ファンド(豪ドルクラス)受益証券	98.1
MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券	0.2
現金・預金・その他の資産	1.7
合計	100.0

ブラジルリアルコース

資産	比率(%)
ミズホグローバルエクイティ・インカム・ファンド(ブラジルリアルクラス)受益証券	97.5
MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券	0.3
現金・預金・その他の資産	2.2
合計	100.0

インドネシアピアコース

資産	比率(%)
ミズホグローバルエクイティ・インカム・ファンド(インドネシアピアクラス)受益証券	97.9
MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券	0.3
現金・預金・その他の資産	1.8
合計	100.0

資源国通貨コース

資産	比率(%)
ミズホグローバルエクイティ・インカム・ファンド(資源国通貨クラス)受益証券	97.8
MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券	0.2
現金・預金・その他の資産	2.0
合計	100.0

アジア通貨コース

資産	比率(%)
ミズホグローバルエクイティ・インカム・ファンド(アジア通貨クラス)受益証券	97.9
MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券	0.2
現金・預金・その他の資産	1.9
合計	100.0

主要投資対象である投資対象ファンドの運用状況(組入上位銘柄)

●ミズホグローバルエクイティ・インカム・ファンド

順位	銘柄名	業種	比率(%)
1	インペリアルタバコグループ	食料・飲料・タバコ	3.5
2	コカ・コーラ	食料・飲料・タバコ	3.4
3	マクドナルド	消費者サービス	3.3
4	ネスレ	食料・飲料・タバコ	3.2
5	ロシュホールディング	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.9
6	マイクロソフト	ソフトウェア・サービス	2.8
7	ユニリーバ	食料・飲料・タバコ	2.7
8	サノフィ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.7
9	ノバルティス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.7
10	フレッシュアメリカンタバコ	食料・飲料・タバコ	2.7

※2014年12月29日現在

※比率は、上記外国投資信託の外国株式現物に対する組入比率です。

●MHAM短期金融資産マザーファンド

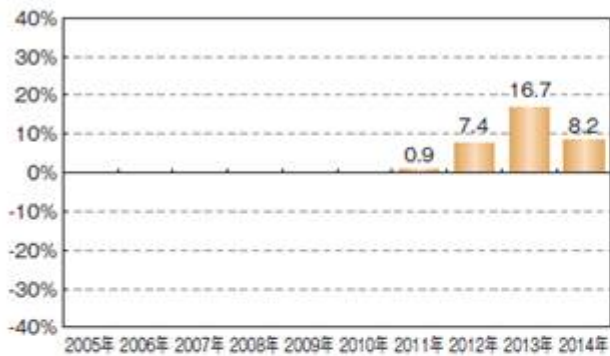
順位	銘柄名	種類(種別)	比率(%)
1	第89回利付国債(5年)	国債証券	6.4
2	第333回利付国債(2年)	国債証券	6.4
3	第484回国庫短期証券	国債証券	6.4
4	第491回国庫短期証券	国債証券	6.4
5	第490回国庫短期証券	国債証券	6.4
6	第496回国庫短期証券	国債証券	6.4
7	第488回国庫短期証券	国債証券	6.4
8	第485回国庫短期証券	国債証券	6.4
9	第493回国庫短期証券	国債証券	6.4
10	第492回国庫短期証券	国債証券	6.4

※2014年12月30日現在

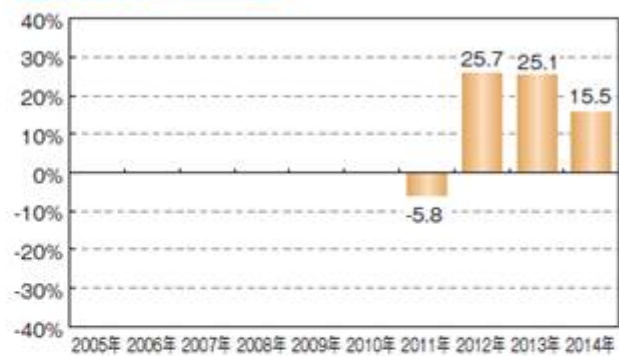
※比率は、上記マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)

円 コ ー ス



豪ドルコース



ブラジルリアルコース



インドネシアルピアコース



資源国通貨コース



アジア通貨コース



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
 ※各ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2011年は設定日(6月30日)から年末までの収益率を表示しています。

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。
 運用実績については、別途開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧することができます。

第2 【管理及び運営】

1 【申込（販売）手続等】

- (1) 各ファンドのお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までにお買付けのお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みといたします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については翌営業日のお取扱いとなります。ただし、取得申込日が、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行、またはロンドンの銀行のいずれかの休業日にあたる場合には、お申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付はいたしません。
- (2) 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。
- (3) お申込みには、収益の分配がなされた場合に分配金を受領する「分配金受取コース」と、分配金は原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資される「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 申込単位は、販売会社が委託会社の承認を得て別に定める単位とします。申込単位については、販売会社にお問い合わせください。
- (5) 取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。
- (6) 販売会社において金額買付（申込単位が金額にて表示されている場合）によるお申込みをされた場合、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額は申込代金の中から差し引かれます。
- (7) 各コース間の乗換え（スイッチング）による受益権の取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定めるスイッチングにかかる申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。

スイッチングとは、「グローバル好配当株式ファンド」を構成するいずれかのファンドを換金（解約請求）すると同時に「グローバル好配当株式ファンド」を構成する他のファンドの取得申込みを行う取引をいい、ファンドの換金代金そのまま取得申込代金に充当されます。

販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、スイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合、スイッチングの申込単位等を別に定める場合、スイッチングの際に「分配金受取コース」、「分配金再投資コース」間の変更を受け付けない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

スイッチングの際には、解約請求時と同様の費用および税金（課税対象者の場合）がかかりますのでご注意ください。

・換金の際には信託財産留保額（解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%）が差し引かれます。
- (8) 販売会社によってはグローバル好配当株式ファンドを構成するいずれかのファンドを取り扱っていない場合があります。詳しくは販売会社または委託会社にお問い合わせください。
- (9) 収益分配金の再投資に関する契約に基づき、収益分配金を再投資する際は、1口単位で購入できるものとします。なお、その際の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。
- (10) 信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および同法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引

の停止、決済機能の停止、非常事態（金融危機、重大な政策変更や資産凍結等を含む規制導入、クーデター等）による市場の閉鎖等、その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、受益権の取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付けを中止すること、およびすでに受け付けた取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付けを取り消すことができます。

2 【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し1万口単位または1口単位をもって解約を請求することができます。

解約単位は、販売会社およびお申込コースにより異なる場合があります。また、販売会社によっては解約単位を別に設定する場合があります。

- (2) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、振替受益権をもって行うものとします。

- (3) 解約請求受付けについては、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までには、解約のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。ただし、解約請求受付日が、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行、またはロンドンの銀行のいずれかの休業日にあたる場合には、解約請求の受付けはいたしません。

- (4) 解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額（「解約価額」といいます。）とします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

「信託財産留保額」とは、運用の安定性を高めるとともに、信託期間の途中で換金する受益者と保有を継続する受益者との公平を確保するために、換金する受益者が負担する金額で、信託財産に組み入れられます。

照会先の名称	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	0120-324-431

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

- (5) 解約代金は、受益者の解約請求を受け付けた日から起算して、原則として、6営業日目から販売会社において受益者に支払われます。
- (6) 信託財産の資金管理を円滑に行うために、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。
- (7) 委託会社は、一部解約の請求金額が多額な場合、各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託の解約請求の受付けの停止・取消または延期、信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、非常事態（金融危機、重大な政策変更や資産凍結等を含む規制導入、クーデター等）による市場の閉鎖等、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消すことができます。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この日が前記(3)に規定する一部解約の請求を受け付けない日である

ときは、この計算日以降の最初の一部解約の請求を受け付けることが出来る日とします。)に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、前記(4)の規定に準じた価額とします。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

< 主な投資対象資産の時価評価方法の原則 >

外国投資信託受益証券：計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）

マザーファンド受益証券：計算日の基準価額

各ファンドの基準価額は、委託会社の毎営業日（土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。）に計算されます。基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成23年6月30日から平成30年6月14日までとします。

ただし、委託会社が、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。なお、信託期間の延長については、「グローバル好配当株式ファンド」を構成する一部のファンドのみににおいて実施される場合もあります。

(4) 【計算期間】

原則として毎月15日から翌月14日までとします。ただし、第1計算期間は、平成23年6月30日から平成23年7月14日までとします。

上記の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「当該日」といいます。）が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 【その他】

信託契約の解約

- 委託会社は、各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合（外国投資信託が繰上償還する場合をいいます。）には、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。
- 委託会社は、次のいずれかに該当する場合、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることがあります。この場合、委託会社は書面による決議

(以下「書面決議」といいます。)を行います。ただし、当該信託契約の解約についての委託会社による提案につき、信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続きを行うことが困難な場合にも書面決議は行いません。

- a. 信託終了前に、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。
 - b. やむを得ない事情が発生したとき。
 - c. 信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなる時、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が60億口を下回ることとなる時。
3. 前記1.または2.により信託契約を解約する場合には、委託会社はあらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
4. 委託会社は、次の事象が起きた場合、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。
- a. 委託会社が監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたとき。
 - b. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したとき。ただし、監督官庁が、信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、信託は、「信託約款の変更等」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
 - c. 受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないとき。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託約款を変更することまたは信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、信託約款は「信託約款の変更等」および「書面決議」に定める以外の方法によって変更することができないものとし、
2. 委託会社は、前記1.の事項(前記1.の変更事項にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、前記1.の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。ただし、当該重大な約款の変更等についての委託会社による提案につき、信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。
3. 投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
4. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

書面決議

1. 委託会社は、信託契約の解約または重大な約款の変更等に係る書面決議を行う場合には、あらかじめ、書面決議の日および当該決議の内容に応じて次の事項をそれぞれ定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約または信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- a. 信託契約の解約の場合 信託契約の解約の理由など
 - b. 重大な約款の変更等の場合 重大な約款の変更等の内容およびその理由など

- 2．書面決議において、受益者（委託会社および信託の信託財産に信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下この2．において同じ。）は受益権の口数に応じて議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- 3．書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- 4．書面決議の効力は、信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- 5．信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

償還金の支払い

償還金は、原則として償還日（償還日が休業日の場合には当該償還日の翌営業日）から起算して5営業日まで、販売会社において支払いが開始されます。

償還金は、償還日に振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者）に対し、お支払いします。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- 1．委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- 2．委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改ならびに受託会社の辞任または解任に伴う取扱い

- 1．委託会社と販売会社との間の募集・販売等契約は、締結日から原則1年間とし、期間終了の3ヵ月前までに別段の意思表示のない時は、同一条件にて継続されます。
- 2．受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、各ファンドにかかる信託事務処理の一部について、資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.mizuho-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、6月と12月の決算時および信託終了時に期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じて交付いたします。
- ・ 運用報告書（全体版）は、次のアドレスに掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、交付いたします。

<http://www.mizuho-am.co.jp/>

4 【受益者の権利等】

受益者の主な権利の内容は次のとおりです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求することができます。ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）にお支払いします。なお、「分配金再投資コース」を選択された場合、収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されません。

(2) 一部解約の実行請求権

受益者は、一部解約の実行を信託約款の規定および本書の記載にしたがって請求することができます。

(3) 償還金に対する請求権

受益者は、信託約款の規定および本書の記載にしたがって、持ち分に応じて償還金を請求することができます。ただし、受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3 【ファンドの経理状況】

グローバル好配当株式ファンド 円コース

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期特定期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

【グローバル好配当株式ファンド 円コース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

区 分	前期特定期間 (平成26年6月16日現在)	当期特定期間 (平成26年12月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,877,600	18,529,358
投資信託受益証券	468,515,835	479,470,449
親投資信託受益証券	1,101,678	1,101,893
未収利息	13	23
流動資産合計	479,495,126	499,101,723
資産合計	479,495,126	499,101,723
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,446,906	2,594,624
未払解約金	1,016,476	9,135,172
未払受託者報酬	15,274	13,359
未払委託者報酬	407,323	356,247
その他未払費用	1,514	2,661
流動負債合計	3,887,493	12,102,063
負債合計	3,887,493	12,102,063
純資産の部		

元本等		
元本	407,817,692	432,437,415
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	67,789,941	54,562,245
元本等合計	475,607,633	486,999,660
純資産合計	475,607,633	486,999,660
負債純資産合計	479,495,126	499,101,723

（２）【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

区 分	前期待定期間 (自 平成25年12月17日 至 平成26年6月16日)	当期待定期間 (自 平成26年6月17日 至 平成26年12月15日)
営業収益		
受取配当金	8,396,360	6,460,235
受取利息	3,015	2,149
有価証券売買等損益	45,078,760	9,645,171
営業収益合計	53,478,135	3,182,787
営業費用		
受託者報酬	90,263	74,254
委託者報酬	2,407,072	1,980,029
その他費用	8,963	10,592
営業費用合計	2,506,298	2,064,875
営業利益又は営業損失()	50,971,837	5,247,662
経常利益又は経常損失()	50,971,837	5,247,662
当期純利益又は当期純損失()	50,971,837	5,247,662
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	3,281,355	848,665
期首剰余金又は期首欠損金()	57,396,191	67,789,941
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,124,403	24,371,981
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,124,403	24,371,981
剰余金減少額又は欠損金増加額	30,854,638	17,052,796
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	30,854,638	17,052,796
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		
分配金	17,566,497	14,450,554
期末剰余金又は期末欠損金()	67,789,941	54,562,245

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期特定期間 (自 平成26年6月17日 至 平成26年12月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの特定期間は期末が休日のため、平成26年6月17日から平成26年12月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	前期特定期間 (平成26年6月16日現在)	当期特定期間 (平成26年12月15日現在)
1 特定期間末日の受益権総口数		407,817,692口	432,437,415口
2 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		1.1662 円 (11,662 円)	1.1262 円 (11,262 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	前期特定期間 (自 平成25年12月17日 至 平成26年6月16日)	当期特定期間 (自 平成26年6月17日 至 平成26年12月15日)
1 分配金の計算過程		1 分配金の計算過程

第31期計算期間（平成25年12月17日から平成26年1月14日）末に、費用控除後の配当等収益（1,464,449円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（69,618,339円）、分配準備積立金（20,967,557円）より、分配対象収益は92,050,345円（1万口当たり1,710円）であり、うち3,227,937円（1万口当たり60円）を分配金額としております。

第32期計算期間（平成26年1月15日から平成26年2月14日）末に、費用控除後の配当等収益（983,003円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（67,254,593円）、分配準備積立金（17,813,306円）より、分配対象収益は86,050,902円（1万口当たり1,672円）であり、うち3,086,293円（1万口当たり60円）を分配金額としております。

第33期計算期間（平成26年2月15日から平成26年3月14日）末に、費用控除後の配当等収益（1,122,266円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（65,067,076円）、分配準備積立金（14,826,665円）より、分配対象収益は81,016,007円（1万口当たり1,637円）であり、うち2,969,285円（1万口当たり60円）を分配金額としております。

第34期計算期間（平成26年3月15日から平成26年4月14日）末に、費用控除後の配当等収益（1,288,142円）、有価証券売買等損益（775,049円）、収益調整金（65,582,114円）、分配準備積立金（12,193,646円）より、分配対象収益は79,838,951円（1万口当たり1,621円）であり、うち2,955,006円（1万口当たり60円）を分配金額としております。

第35期計算期間（平成26年4月15日から平成26年5月14日）末に、費用控除後の配当等収益（1,301,445円）、有価証券売買等損益（19,336,645円）、収益調整金（64,189,623円）、分配準備積立金（10,822,782円）より、分配対象収益は95,650,495円（1万口当たり1,991円）であり、うち2,881,070円（1万口当たり60円）を分配金額としております。

第36期計算期間（平成26年5月15日から平成26年6月16日）末に、費用控除後の配当等収益（1,068,668円）、有価証券売買等損益（3,299,930円）、収益調整金（54,544,925円）、分配準備積立金（24,452,510円）より、分配対象収益は83,366,033円（1万口当たり1,710円）であり、うち2,446,906円（1万口当たり60円）を分配金額としております。

第37期計算期間（平成26年6月17日から平成26年7月14日）末に、費用控除後の配当等収益（760,531円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（53,536,742円）、分配準備積立金（25,075,841円）より、分配対象収益は79,373,114円（1万口当たり1,710円）であり、うち2,374,510円（1万口当たり60円）を分配金額としております。

第38期計算期間（平成26年7月15日から平成26年8月14日）末に、費用控除後の配当等収益（694,781円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（51,201,988円）、分配準備積立金（22,028,405円）より、分配対象収益は73,925,174円（1万口当たり1,466円）であり、うち2,255,430円（1万口当たり60円）を分配金額としております。

第39期計算期間（平成26年8月15日から平成26年9月16日）末に、費用控除後の配当等収益（976,309円）、有価証券売買等損益（212,590円）、収益調整金（52,326,502円）、分配準備積立金（19,262,452円）より、分配対象収益は72,777,853円（1万口当たり1,440円）であり、うち2,250,059円（1万口当たり60円）を分配金額としております。

第40期計算期間（平成26年9月17日から平成26年10月14日）末に、費用控除後の配当等収益（710,823円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（62,414,694円）、分配準備積立金（18,062,692円）より、分配対象収益は81,188,209円（1万口当たり1,624円）であり、うち2,567,028円（1万口当たり60円）を分配金額としております。

第41期計算期間（平成26年10月15日から平成26年11月14日）末に、費用控除後の配当等収益（1,097,630円）、有価証券売買等損益（6,208,157円）、収益調整金（58,609,313円）、分配準備積立金（15,228,822円）より、分配対象収益は81,143,922円（1万口当たり1,710円）であり、うち2,408,903円（1万口当たり60円）を分配金額としております。

第42期計算期間（平成26年11月15日から平成26年12月15日）末に、費用控除後の配当等収益（699,471円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（65,751,697円）、分配準備積立金（19,223,799円）より、分配対象収益は85,674,967円（1万口当たり1,710円）であり、うち2,594,624円（1万口当たり60円）を分配金額としております。

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期特定期間 (自 平成25年12月17日 至 平成26年6月16日)	当期特定期間 (自 平成26年6月17日 至 平成26年12月15日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左

4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左
---------------------------	---	----

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	前期特定期間 (平成26年6月16日現在)	当期特定期間 (平成26年12月15日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1) 有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期特定期間（自 平成25年12月17日 至 平成26年6月16日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	4,265,068
親投資信託受益証券	0
合計	4,265,068

当期特定期間（自 平成26年6月17日 至 平成26年12月15日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	11,146,824
親投資信託受益証券	0
合計	11,146,824

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期特定期間 （自 平成25年12月17日 至 平成26年6月16日）	当期特定期間 （自 平成26年6月17日 至 平成26年12月15日）
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	期別	前期特定期間 （平成26年6月16日現在）	当期特定期間 （平成26年12月15日現在）
1 期首元本額		567,450,317 円	407,817,692 円
期中追加設定元本額		92,682,316 円	145,737,397 円
期中一部解約元本額		252,314,941 円	121,117,674 円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

有価証券明細表

グローバル好配当株式ファンド 円コース

（平成26年12月15日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
----	----	----	----	-----	----

投資信託受益証券					
	日本・円	ミズホ・グローバル・エクイ ティ・インカム・ファンド（円 クラス）	392,493,819.000	479,470,449	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	392,493,819.000 1 98.5%	479,470,449 99.8%	
投資信託受益証券 合計				479,470,449	
親投資信託受益証券					
	日本・円	MHAM短期金融資産マザー ファンド	1,078,174	1,101,893	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	1,078,174 1 0.2%	1,101,893 0.2%	
親投資信託受益証券 合計				1,101,893	
合計				480,572,342	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期特定期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

【グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

区 分	前期特定期間 (平成26年6月16日現在)	当期特定期間 (平成26年12月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	76,682,003	133,569,395
投資信託受益証券	2,681,289,688	2,952,212,622
親投資信託受益証券	1,605,810	6,606,125
未収入金		17,000,000
未収利息	105	167
流動資産合計	2,759,577,606	3,109,388,309
資産合計	2,759,577,606	3,109,388,309
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	29,552,815	34,291,692
未払解約金	1,457,520	33,698,029
未払受託者報酬	76,126	90,103
未払委託者報酬	2,029,957	2,402,800
その他未払費用	7,601	18,010
流動負債合計	33,124,019	70,500,634
負債合計	33,124,019	70,500,634
純資産の部		
元本等		

元本	2,273,293,468	2,637,822,471
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	453,160,119	401,065,204
元本等合計	2,726,453,587	3,038,887,675
純資産合計	2,726,453,587	3,038,887,675
負債純資産合計	2,759,577,606	3,109,388,309

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

区 分	前期待定期間 （自 平成25年12月17日 至 平成26年6月16日）	当期待定期間 （自 平成26年6月17日 至 平成26年12月15日）
営業収益		
受取配当金	56,287,042	77,945,582
受取利息	14,778	17,044
有価証券売買等損益	241,392,674	16,923,249
営業収益合計	297,694,494	94,885,875
営業費用		
受託者報酬	340,386	479,068
委託者報酬	9,076,881	12,775,244
その他費用	33,982	68,707
営業費用合計	9,451,249	13,323,019
営業利益又は営業損失（ ）	288,243,245	81,562,856
経常利益又は経常損失（ ）	288,243,245	81,562,856
当期純利益又は当期純損失（ ）	288,243,245	81,562,856
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	5,747,457	18,519,170
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	168,498,145	453,160,119
剰余金増加額又は欠損金減少額	229,775,891	228,922,836
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	229,775,891	228,922,836
剰余金減少額又は欠損金増加額	77,789,864	146,873,209
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	77,789,864	146,873,209
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		
分配金	149,819,841	197,188,228
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	453,160,119	401,065,204

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期特定期間 (自 平成26年6月17日 至 平成26年12月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの特定期間は期末が休日のため、平成26年6月17日から平成26年12月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	期別	前期特定期間 (平成26年6月16日現在)	当期特定期間 (平成26年12月15日現在)
1 特定期間末日の受益権総口数		2,273,293,468口	2,637,822,471口
2 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		1.1993 円 (11,993 円)	1.1520 円 (11,520 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	前期特定期間 (自 平成25年12月17日 至 平成26年6月16日)	当期特定期間 (自 平成26年6月17日 至 平成26年12月15日)
1 分配金の計算過程		1 分配金の計算過程

第31期計算期間（平成25年12月17日から平成26年1月14日）末に、費用控除後の配当等収益（6,688,786円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（450,348,264円）、分配準備積立金（70,455,363円）より、分配対象収益は527,492,413円（1万口当たり3,432円）であり、うち19,977,596円（1万口当たり130円）を分配金額としております。

第32期計算期間（平成26年1月15日から平成26年2月14日）末に、費用控除後の配当等収益（7,187,269円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（538,010,860円）、分配準備積立金（55,511,973円）より、分配対象収益は600,710,102円（1万口当たり3,349円）であり、うち23,317,561円（1万口当たり130円）を分配金額としております。

第33期計算期間（平成26年2月15日から平成26年3月14日）末に、費用控除後の配当等収益（8,570,157円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（570,335,386円）、分配準備積立金（37,746,848円）より、分配対象収益は616,652,391円（1万口当たり3,268円）であり、うち24,529,404円（1万口当たり130円）を分配金額としております。

第34期計算期間（平成26年3月15日から平成26年4月14日）末に、費用控除後の配当等収益（8,577,407円）、有価証券売買等損益（12,572,308円）、収益調整金（589,609,403円）、分配準備積立金（20,382,810円）より、分配対象収益は631,141,928円（1万口当たり3,251円）であり、うち25,236,146円（1万口当たり130円）を分配金額としております。

第35期計算期間（平成26年4月15日から平成26年5月14日）末に、費用控除後の配当等収益（10,452,508円）、有価証券売買等損益（92,280,902円）、収益調整金（638,633,715円）、分配準備積立金（15,246,366円）より、分配対象収益は756,613,491円（1万口当たり3,615円）であり、うち27,206,319円（1万口当たり130円）を分配金額としております。

第36期計算期間（平成26年5月15日から平成26年6月16日）末に、費用控除後の配当等収益（11,357,914円）、有価証券売買等損益（22,194,462円）、収益調整金（704,166,282円）、分配準備積立金（88,810,923円）より、分配対象収益は826,529,581円（1万口当たり3,635円）であり、うち29,552,815円（1万口当たり130円）を分配金額としております。

第37期計算期間（平成26年6月17日から平成26年7月14日）末に、費用控除後の配当等収益（8,946,516円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（743,486,933円）、分配準備積立金（88,231,455円）より、分配対象収益は840,664,904円（1万口当たり3,547円）であり、うち30,806,787円（1万口当たり130円）を分配金額としております。

第38期計算期間（平成26年7月15日から平成26年8月14日）末に、費用控除後の配当等収益（10,072,134円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（776,356,546円）、分配準備積立金（63,904,150円）より、分配対象収益は850,332,830円（1万口当たり3,462円）であり、うち31,927,591円（1万口当たり130円）を分配金額としております。

第39期計算期間（平成26年8月15日から平成26年9月16日）末に、費用控除後の配当等収益（13,329,275円）、有価証券売買等損益（41,889,263円）、収益調整金（786,969,694円）、分配準備積立金（40,113,846円）より、分配対象収益は882,302,078円（1万口当たり3,557円）であり、うち32,244,752円（1万口当たり130円）を分配金額としております。

第40期計算期間（平成26年9月17日から平成26年10月14日）末に、費用控除後の配当等収益（10,403,005円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（828,437,268円）、分配準備積立金（60,943,267円）より、分配対象収益は899,783,540円（1万口当たり3,471円）であり、うち33,692,572円（1万口当たり130円）を分配金額としております。

第41期計算期間（平成26年10月15日から平成26年11月14日）末に、費用控除後の配当等収益（12,818,642円）、有価証券売買等損益（162,366,644円）、収益調整金（844,551,452円）、分配準備積立金（35,963,285円）より、分配対象収益は1,055,700,023円（1万口当たり4,009円）であり、うち34,224,834円（1万口当たり130円）を分配金額としております。

第42期計算期間（平成26年11月15日から平成26年12月15日）末に、費用控除後の配当等収益（11,221,355円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（862,153,022円）、分配準備積立金（162,455,391円）より、分配対象収益は1,035,829,768円（1万口当たり3,926円）であり、うち34,291,692円（1万口当たり130円）を分配金額としております。

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期特定期間 (自 平成25年12月17日 至 平成26年6月16日)	当期特定期間 (自 平成26年6月17日 至 平成26年12月15日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左

4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左
---------------------------	---	----

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	前期特定期間 (平成26年6月16日現在)	当期特定期間 (平成26年12月15日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券</p> <p>原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券</p> <p>同左</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期特定期間（自 平成25年12月17日 至 平成26年6月16日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	46,282,924
親投資信託受益証券	0
合計	46,282,924

当期特定期間（自 平成26年6月17日 至 平成26年12月15日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	180,980,230
親投資信託受益証券	0
合計	180,980,230

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期特定期間 （自 平成25年12月17日 至 平成26年6月16日）	当期特定期間 （自 平成26年6月17日 至 平成26年12月15日）
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項 目	期別	前期特定期間 （平成26年6月16日現在）	当期特定期間 （平成26年12月15日現在）
1 期首元本額		1,338,643,513 円	2,273,293,468 円
期中追加設定元本額		1,498,928,909 円	1,178,068,066 円
期中一部解約元本額		564,278,954 円	813,539,063 円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

有価証券明細表

グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース

（平成26年12月15日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
----	----	----	----	-----	----

投資信託受益証券					
	日本・円	ミズホ・グローバル・エクイ ティ・インカム・ファンド（豪 ドルクラス）	2,191,043,953.000	2,952,212,622	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	2,191,043,953.000 1 97.1%	2,952,212,622 99.8%	
投資信託受益証券 合計				2,952,212,622	
親投資信託受益証券					
	日本・円	MHAM短期金融資産マザー ファンド	6,463,919	6,606,125	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	6,463,919 1 0.2%	6,606,125 0.2%	
親投資信託受益証券 合計				6,606,125	
合計				2,958,818,747	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期特定期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

【グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

区 分	前期特定期間 (平成26年6月16日現在)	当期特定期間 (平成26年12月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	78,342,690	33,739,229
投資信託受益証券	1,729,385,757	1,384,834,207
親投資信託受益証券	3,929,334	3,930,104
未収入金	16,000,000	
未収利息	107	42
流動資産合計	1,827,657,888	1,422,503,582
資産合計	1,827,657,888	1,422,503,582
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	17,099,507	14,264,364
未払解約金	52,832,546	
未払受託者報酬	53,396	42,271
未払委託者報酬	1,423,881	1,127,183
その他未払費用	5,327	8,444
流動負債合計	71,414,657	15,442,262
負債合計	71,414,657	15,442,262
純資産の部		
元本等		

元本	1,709,950,738	1,426,436,431
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	46,292,493	19,375,111
元本等合計	1,756,243,231	1,407,061,320
純資産合計	1,756,243,231	1,407,061,320
負債純資産合計	1,827,657,888	1,422,503,582

（２）【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

区 分	前期待定期間 (自 平成25年12月17日 至 平成26年6月16日)	当期待定期間 (自 平成26年6月17日 至 平成26年12月15日)
営業収益		
受取配当金	139,321,967	103,629,888
受取利息	11,528	6,441
有価証券売買等損益	209,222,733	62,550,780
営業収益合計	348,556,228	41,085,549
営業費用		
受託者報酬	349,414	254,119
委託者報酬	9,317,646	6,776,266
その他費用	34,881	35,485
営業費用合計	9,701,941	7,065,870
営業利益又は営業損失()	338,854,287	34,019,679
経常利益又は経常損失()	338,854,287	34,019,679
当期純利益又は当期純損失()	338,854,287	34,019,679
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	37,968,002	5,438,758
期首剰余金又は期首欠損金()	185,510,215	46,292,493
剰余金増加額又は欠損金減少額	74,203,494	7,324,745
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	73,707,527	1,662,803
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	495,967	5,661,942
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,615,542	10,077,406
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,978,326	9,678,188
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,637,216	399,218
分配金	131,671,529	91,495,864
期末剰余金又は期末欠損金()	46,292,493	19,375,111

（ 3 ） 【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当期特定期間 （自 平成26年6月17日 至 平成26年12月15日）
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの特定期間は期末が休日のため、平成26年6月17日から平成26年12月15日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	期別	前期特定期間 （平成26年6月16日現在）	当期特定期間 （平成26年12月15日現在）
1 特定期間末日の受益権総口数		1,709,950,738口	1,426,436,431口
2 元本の欠損金額			純資産額は元本を19,375,111円下回っております。
3 期末1口当たりの純資産の額 （期末1万口当たりの純資産の額）		1.0271 円 (10,271 円)	0.9864 円 (9,864 円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期特定期間 （自 平成25年12月17日 至 平成26年6月16日）	当期特定期間 （自 平成26年6月17日 至 平成26年12月15日）
1 分配金の計算過程	1 分配金の計算過程

第31期計算期間（平成25年12月17日から平成26年1月14日）末に、費用控除後の配当等収益（22,548,499円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（199,923,751円）、分配準備積立金（282,001,872円）より、分配対象収益は504,474,122円（1万口当たり1,920円）であり、うち26,273,008円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第32期計算期間（平成26年1月15日から平成26年2月14日）末に、費用控除後の配当等収益（23,514,157円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（201,422,820円）、分配準備積立金（272,096,777円）より、分配対象収益は497,033,754円（1万口当たり1,911円）であり、うち26,005,645円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第33期計算期間（平成26年2月15日から平成26年3月14日）末に、費用控除後の配当等収益（22,675,546円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（191,471,815円）、分配準備積立金（243,884,369円）より、分配対象収益は458,031,730円（1万口当たり1,909円）であり、うち23,986,391円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第34期計算期間（平成26年3月15日から平成26年4月14日）末に、費用控除後の配当等収益（18,662,318円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（162,546,756円）、分配準備積立金（203,547,764円）より、分配対象収益は384,756,838円（1万口当たり1,905円）であり、うち20,187,082円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第35期計算期間（平成26年4月15日から平成26年5月14日）末に、費用控除後の配当等収益（19,312,563円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（148,888,664円）、分配準備積立金（178,968,994円）より、分配対象収益は347,170,221円（1万口当たり1,915円）であり、うち18,119,896円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第36期計算期間（平成26年5月15日から平成26年6月16日）末に、費用控除後の配当等収益（19,300,913円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（141,737,876円）、分配準備積立金（169,162,823円）より、分配対象収益は330,201,612円（1万口当たり1,931円）であり、うち17,099,507円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第37期計算期間（平成26年6月17日から平成26年7月14日）末に、費用控除後の配当等収益（14,957,002円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（135,050,309円）、分配準備積立金（156,594,272円）より、分配対象収益は306,601,583円（1万口当たり1,929円）であり、うち15,891,692円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第38期計算期間（平成26年7月15日から平成26年8月14日）末に、費用控除後の配当等収益（16,349,368円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（138,993,205円）、分配準備積立金（148,445,814円）より、分配対象収益は303,788,387円（1万口当たり1,934円）であり、うち15,701,080円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第39期計算期間（平成26年8月15日から平成26年9月16日）末に、費用控除後の配当等収益（18,518,069円）、有価証券売買等損益（3,320,096円）、収益調整金（141,334,695円）、分配準備積立金（145,727,367円）より、分配対象収益は308,900,227円（1万口当たり1,977円）であり、うち15,624,133円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第40期計算期間（平成26年9月17日から平成26年10月14日）末に、費用控除後の配当等収益（15,013,023円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（138,914,542円）、分配準備積立金（146,066,987円）より、分配対象収益は299,994,552円（1万口当たり1,978円）であり、うち15,163,921円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第41期計算期間（平成26年10月15日から平成26年11月14日）末に、費用控除後の配当等収益（16,484,549円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（136,206,157円）、分配準備積立金（142,822,431円）より、分配対象収益は295,513,137円（1万口当たり1,989円）であり、うち14,850,674円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第42期計算期間（平成26年11月15日から平成26年12月15日）末に、費用控除後の配当等収益（15,438,222円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（132,600,278円）、分配準備積立金（137,276,179円）より、分配対象収益は285,314,679円（1万口当たり2,000円）であり、うち14,264,364円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期特定期間 (自 平成25年12月17日 至 平成26年6月16日)	当期特定期間 (自 平成26年6月17日 至 平成26年12月15日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左

4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左
---------------------------	---	----

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	前期特定期間 (平成26年6月16日現在)	当期特定期間 (平成26年12月15日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券</p> <p>原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券</p> <p>同左</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期特定期間（自 平成25年12月17日 至 平成26年6月16日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	18,766,983
親投資信託受益証券	0
合計	18,766,983

当期特定期間（自 平成26年6月17日 至 平成26年12月15日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	47,567,153
親投資信託受益証券	0
合計	47,567,153

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期特定期間 （自 平成25年12月17日 至 平成26年6月16日）	当期特定期間 （自 平成26年6月17日 至 平成26年12月15日）
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項 目	期別	前期特定期間 （平成26年6月16日現在）	当期特定期間 （平成26年12月15日現在）
1 期首元本額		2,671,710,256 円	1,709,950,738 円
期中追加設定元本額		236,174,825 円	153,095,351 円
期中一部解約元本額		1,197,934,343 円	436,609,658 円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

有価証券明細表

グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース

（平成26年12月15日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券					
	日本・円	ミズホ・グローバル・エクイ ティ・インカム・ファンド(ブ ラジルリアルクラス)	1,390,814,711.000	1,384,834,207	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	1,390,814,711.000 1 98.4%	1,384,834,207 99.7%	
投資信託受益証券 合計				1,384,834,207	
親投資信託受益証券					
	日本・円	MHAM短期金融資産マザー ファンド	3,845,503	3,930,104	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	3,845,503 1 0.3%	3,930,104 0.3%	
親投資信託受益証券 合計				3,930,104	
合計				1,388,764,311	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期特定期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

【グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

区 分	前期特定期間 (平成26年6月16日現在)	当期特定期間 (平成26年12月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,076,330	5,061,286
投資信託受益証券	237,344,834	226,821,225
親投資信託受益証券	651,840	651,968
未収入金		1,900,000
未収利息	6	6
流動資産合計	243,073,010	234,434,485
資産合計	243,073,010	234,434,485
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,966,448	1,794,466
未払解約金		2,080,479
未払受託者報酬	7,578	7,183
未払委託者報酬	202,139	191,569
その他未払費用	745	1,425
流動負債合計	2,176,910	4,075,122
負債合計	2,176,910	4,075,122
純資産の部		
元本等		
元本	218,494,226	199,385,135

剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	22,401,874	30,974,228
元本等合計	240,896,100	230,359,363
純資産合計	240,896,100	230,359,363
負債純資産合計	243,073,010	234,434,485

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

区 分	前期待定期間 （自 平成25年12月17日 至 平成26年6月16日）	当期待定期間 （自 平成26年6月17日 至 平成26年12月15日）
営業収益		
受取配当金	16,680,671	10,459,659
受取利息	1,558	1,271
有価証券売買等損益	26,606,475	16,676,519
営業収益合計	43,288,704	27,137,449
営業費用		
受託者報酬	50,220	39,057
委託者報酬	1,339,135	1,041,386
その他費用	4,961	5,584
営業費用合計	1,394,316	1,086,027
営業利益又は営業損失（ ）	41,894,388	26,051,422
経常利益又は経常損失（ ）	41,894,388	26,051,422
当期純利益又は当期純損失（ ）	41,894,388	26,051,422
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,184,105	1,790,817
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	8,723,106	22,401,874
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,667,318	9,405,937
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,667,318	9,405,937
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,483,485	13,438,624
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,483,485	13,438,624
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		
分配金	15,215,348	11,655,564
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	22,401,874	30,974,228

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期特定期間 (自 平成26年6月17日 至 平成26年12月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの特定期間は期末が休日のため、平成26年6月17日から平成26年12月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	期別	前期特定期間 (平成26年6月16日現在)	当期特定期間 (平成26年12月15日現在)
1 特定期間末日の受益権総口数		218,494,226口	199,385,135口
2 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		1.1025 円 (11,025 円)	1.1553 円 (11,553 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	前期特定期間 (自 平成25年12月17日 至 平成26年6月16日)	当期特定期間 (自 平成26年6月17日 至 平成26年12月15日)
1 分配金の計算過程		1 分配金の計算過程

第31期計算期間（平成25年12月17日から平成26年1月14日）末に、費用控除後の配当等収益（3,107,257円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（55,693,398円）、分配準備積立金（47,714,797円）より、分配対象収益は106,515,452円（1万口当たり3,190円）であり、うち3,004,308円（1万口当たり90円）を分配金額としております。

第32期計算期間（平成26年1月15日から平成26年2月14日）末に、費用控除後の配当等収益（3,392,271円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（56,264,980円）、分配準備積立金（46,835,828円）より、分配対象収益は106,493,079円（1万口当たり3,203円）であり、うち2,991,746円（1万口当たり90円）を分配金額としております。

第33期計算期間（平成26年2月15日から平成26年3月14日）末に、費用控除後の配当等収益（2,742,524円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（50,908,316円）、分配準備積立金（41,139,916円）より、分配対象収益は94,790,756円（1万口当たり3,211円）であり、うち2,656,696円（1万口当たり90円）を分配金額としております。

第34期計算期間（平成26年3月15日から平成26年4月14日）末に、費用控除後の配当等収益（1,890,574円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（45,287,914円）、分配準備積立金（35,656,441円）より、分配対象収益は82,834,929円（1万口当たり3,199円）であり、うち2,330,201円（1万口当たり90円）を分配金額としております。

第35期計算期間（平成26年4月15日から平成26年5月14日）末に、費用控除後の配当等収益（2,034,363円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（45,110,387円）、分配準備積立金（33,271,460円）より、分配対象収益は80,416,210円（1万口当たり3,193円）であり、うち2,265,949円（1万口当たり90円）を分配金額としております。

第36期計算期間（平成26年5月15日から平成26年6月16日）末に、費用控除後の配当等収益（2,044,014円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（39,548,436円）、分配準備積立金（28,403,869円）より、分配対象収益は69,996,319円（1万口当たり3,203円）であり、うち1,966,448円（1万口当たり90円）を分配金額としております。

第37期計算期間（平成26年6月17日から平成26年7月14日）末に、費用控除後の配当等収益（1,281,104円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（37,150,091円）、分配準備積立金（24,698,535円）より、分配対象収益は63,129,730円（1万口当たり3,184円）であり、うち1,784,249円（1万口当たり90円）を分配金額としております。

第38期計算期間（平成26年7月15日から平成26年8月14日）末に、費用控除後の配当等収益（1,284,851円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（37,916,066円）、分配準備積立金（23,674,171円）より、分配対象収益は62,875,088円（1万口当たり3,161円）であり、うち1,790,063円（1万口当たり90円）を分配金額としております。

第39期計算期間（平成26年8月15日から平成26年9月16日）末に、費用控除後の配当等収益（1,685,795円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（52,072,466円）、分配準備積立金（22,252,511円）より、分配対象収益は76,010,772円（1万口当たり3,159円）であり、うち2,165,444円（1万口当たり90円）を分配金額としております。

第40期計算期間（平成26年9月17日から平成26年10月14日）末に、費用控除後の配当等収益（1,646,544円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（48,642,988円）、分配準備積立金（20,326,851円）より、分配対象収益は70,616,383円（1万口当たり3,144円）であり、うち2,020,929円（1万口当たり90円）を分配金額としております。

第41期計算期間（平成26年10月15日から平成26年11月14日）末に、費用控除後の配当等収益（2,173,099円）、有価証券売買等損益（3,124,667円）、収益調整金（51,441,204円）、分配準備積立金（19,854,274円）より、分配対象収益は76,593,244円（1万口当たり3,281円）であり、うち2,100,413円（1万口当たり90円）を分配金額としております。

第42期計算期間（平成26年11月15日から平成26年12月15日）末に、費用控除後の配当等収益（1,561,341円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（44,140,763円）、分配準備積立金（19,600,649円）より、分配対象収益は65,302,753円（1万口当たり3,275円）であり、うち1,794,466円（1万口当たり90円）を分配金額としております。

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期特定期間 (自 平成25年12月17日 至 平成26年6月16日)	当期特定期間 (自 平成26年6月17日 至 平成26年12月15日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左

4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左
---------------------------	---	----

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	前期特定期間 (平成26年6月16日現在)	当期特定期間 (平成26年12月15日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券</p> <p>原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券</p> <p>同左</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期特定期間（自 平成25年12月17日 至 平成26年6月16日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	326,172
親投資信託受益証券	0
合計	326,172

当期特定期間（自 平成26年6月17日 至 平成26年12月15日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	6,570,265
親投資信託受益証券	0
合計	6,570,265

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期特定期間 （自 平成25年12月17日 至 平成26年6月16日）	当期特定期間 （自 平成26年6月17日 至 平成26年12月15日）
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	期別	前期特定期間 （平成26年6月16日現在）	当期特定期間 （平成26年12月15日現在）
1 期首元本額		349,840,788 円	218,494,226 円
期中追加設定元本額		29,471,353 円	77,737,772 円
期中一部解約元本額		160,817,915 円	96,846,863 円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

有価証券明細表

グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース

（平成26年12月15日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
----	----	----	----	-----	----

投資信託受益証券					
	日本・円	ミズホ・グローバル・エクイ ティ・インカム・ファンド（イ ンドネシアルピアクラス）	196,127,303.000	226,821,225	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	196,127,303.000 1 98.5%	226,821,225 99.7%	
投資信託受益証券 合計				226,821,225	
親投資信託受益証券					
	日本・円	MHAM短期金融資産マザー ファンド	637,934	651,968	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	637,934 1 0.3%	651,968 0.3%	
親投資信託受益証券 合計				651,968	
合計				227,473,193	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース

（１）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

（３）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期特定期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

【グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース】

（１）【貸借対照表】

(単位：円)

区 分	前期特定期間 (平成26年6月16日現在)	当期特定期間 (平成26年12月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,410,101	11,283,475
投資信託受益証券	527,814,087	431,073,035
親投資信託受益証券	1,055,166	1,055,373
未収利息	17	14
流動資産合計	541,279,371	443,411,897
資産合計	541,279,371	443,411,897
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,034,176	4,165,764
未払解約金		1,078,021
未払受託者報酬	16,530	13,295
未払委託者報酬	440,779	354,513
その他未払費用	1,642	2,648
流動負債合計	5,493,127	5,614,241
負債合計	5,493,127	5,614,241
純資産の部		
元本等		

元本	503,417,686	416,576,430
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	32,368,558	21,221,226
元本等合計	535,786,244	437,797,656
純資産合計	535,786,244	437,797,656
負債純資産合計	541,279,371	443,411,897

（２）【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

区 分	前期待定期間 (自 平成25年12月17日 至 平成26年6月16日)	当期待定期間 (自 平成26年6月17日 至 平成26年12月15日)
営業収益		
受取配当金	28,076,015	21,978,106
受取利息	3,099	2,305
有価証券売買等損益	45,204,266	4,659,155
営業収益合計	73,283,380	26,639,566
営業費用		
受託者報酬	100,757	78,992
委託者報酬	2,686,738	2,106,394
その他費用	10,012	11,052
営業費用合計	2,797,507	2,196,438
営業利益又は営業損失()	70,485,873	24,443,128
経常利益又は経常損失()	70,485,873	24,443,128
当期純利益又は当期純損失()	70,485,873	24,443,128
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	5,542,439	6,812,623
期首剰余金又は期首欠損金()	4,219,515	32,368,558
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,717,192	8,309,997
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,199,140	
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,518,052	8,309,997
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,101,247	10,137,230
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,064,491	10,137,230
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	36,756	
分配金	36,410,336	26,950,604
期末剰余金又は期末欠損金()	32,368,558	21,221,226

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期特定期間 (自 平成26年6月17日 至 平成26年12月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの特定期間は期末が休日のため、平成26年6月17日から平成26年12月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	前期特定期間 (平成26年6月16日現在)	当期特定期間 (平成26年12月15日現在)
1 特定期間末日の受益権総口数		503,417,686口	416,576,430口
2 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		1.0643 円 (10,643 円)	1.0509 円 (10,509 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	前期特定期間 (自 平成25年12月17日 至 平成26年6月16日)	当期特定期間 (自 平成26年6月17日 至 平成26年12月15日)
1 分配金の計算過程		1 分配金の計算過程

第31期計算期間（平成25年12月17日から平成26年1月14日）末に、費用控除後の配当等収益（4,622,917円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（61,238,236円）、分配準備積立金（88,296,219円）より、分配対象収益は154,157,372円（1万口当たり2,290円）であり、うち6,730,137円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第32期計算期間（平成26年1月15日から平成26年2月14日）末に、費用控除後の配当等収益（4,672,969円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（64,632,504円）、分配準備積立金（83,721,953円）より、分配対象収益は153,027,426円（1万口当たり2,260円）であり、うち6,769,605円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第33期計算期間（平成26年2月15日から平成26年3月14日）末に、費用控除後の配当等収益（4,366,657円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（60,177,433円）、分配準備積立金（74,376,983円）より、分配対象収益は138,921,073円（1万口当たり2,233円）であり、うち6,220,448円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第34期計算期間（平成26年3月15日から平成26年4月14日）末に、費用控除後の配当等収益（3,839,241円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（65,152,831円）、分配準備積立金（65,952,917円）より、分配対象収益は134,944,989円（1万口当たり2,201円）であり、うち6,130,232円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第35期計算期間（平成26年4月15日から平成26年5月14日）末に、費用控除後の配当等収益（4,334,379円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（61,400,508円）、分配準備積立金（54,995,013円）より、分配対象収益は120,729,900円（1万口当たり2,184円）であり、うち5,525,738円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第36期計算期間（平成26年5月15日から平成26年6月16日）末に、費用控除後の配当等収益（3,808,757円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（56,751,338円）、分配準備積立金（48,410,714円）より、分配対象収益は108,970,809円（1万口当たり2,164円）であり、うち5,034,176円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第37期計算期間（平成26年6月17日から平成26年7月14日）末に、費用控除後の配当等収益（3,019,916円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（54,336,052円）、分配準備積立金（41,869,854円）より、分配対象収益は99,225,822円（1万口当たり2,135円）であり、うち4,645,457円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第38期計算期間（平成26年7月15日から平成26年8月14日）末に、費用控除後の配当等収益（3,311,170円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（54,225,144円）、分配準備積立金（40,016,154円）より、分配対象収益は97,552,468円（1万口当たり2,107円）であり、うち4,628,309円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第39期計算期間（平成26年8月15日から平成26年9月16日）末に、費用控除後の配当等収益（3,598,685円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（57,207,916円）、分配準備積立金（34,648,339円）より、分配対象収益は95,454,940円（1万口当たり2,091円）であり、うち4,564,680円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第40期計算期間（平成26年9月17日から平成26年10月14日）末に、費用控除後の配当等収益（3,164,043円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（58,830,057円）、分配準備積立金（32,492,601円）より、分配対象収益は94,486,701円（1万口当たり2,064円）であり、うち4,577,057円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第41期計算期間（平成26年10月15日から平成26年11月14日）末に、費用控除後の配当等収益（3,380,467円）、有価証券売買等損益（10,229,126円）、収益調整金（56,918,694円）、分配準備積立金（29,027,395円）より、分配対象収益は99,555,682円（1万口当たり2,278円）であり、うち4,369,337円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第42期計算期間（平成26年11月15日から平成26年12月15日）末に、費用控除後の配当等収益（3,026,386円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（55,374,322円）、分配準備積立金（35,487,166円）より、分配対象収益は93,887,874円（1万口当たり2,253円）であり、うち4,165,764円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期特定期間 (自 平成25年12月17日 至 平成26年6月16日)	当期特定期間 (自 平成26年6月17日 至 平成26年12月15日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左

4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左
---------------------------	---	----

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	前期特定期間 (平成26年6月16日現在)	当期特定期間 (平成26年12月15日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1) 有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期特定期間（自 平成25年12月17日 至 平成26年6月16日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	2,272,612
親投資信託受益証券	1
合計	2,272,611

当期特定期間（自 平成26年6月17日 至 平成26年12月15日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	19,969,221
親投資信託受益証券	0
合計	19,969,221

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期特定期間 （自 平成25年12月17日 至 平成26年6月16日）	当期特定期間 （自 平成26年6月17日 至 平成26年12月15日）
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項 目	期別	前期特定期間 （平成26年6月16日現在）	当期特定期間 （平成26年12月15日現在）
1 期首元本額		683,156,497 円	503,417,686 円
期中追加設定元本額		124,986,348 円	108,947,866 円
期中一部解約元本額		304,725,159 円	195,789,122 円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

有価証券明細表

グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース

（平成26年12月15日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券					
	日本・円	ミズホ・グローバル・エクイ ティ・インカム・ファンド(資 源国通貨クラス)	385,506,202.000	431,073,035	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	385,506,202.000 1 98.5%	431,073,035 99.8%	
投資信託受益証券 合計				431,073,035	
親投資信託受益証券					
	日本・円	MHAM短期金融資産マザー ファンド	1,032,655	1,055,373	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	1,032,655 1 0.2%	1,055,373 0.2%	
親投資信託受益証券 合計				1,055,373	
合計				432,128,408	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
 なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期特定期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

【グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

区 分	前期特定期間 (平成26年6月16日現在)	当期特定期間 (平成26年12月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,876,743	2,925,534
投資信託受益証券	132,908,865	129,840,683
親投資信託受益証券	451,848	251,916
未収入金	1,200,000	
未収利息	3	3
流動資産合計	137,437,459	133,018,136
資産合計	137,437,459	133,018,136
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,121,359	1,028,794
未払解約金	1,211,500	
未払受託者報酬	4,177	3,852
未払委託者報酬	111,437	102,728
その他未払費用	407	758
流動負債合計	2,448,880	1,136,132
負債合計	2,448,880	1,136,132
純資産の部		

元本等		
元本	112,135,900	102,879,402
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	22,852,679	29,002,602
元本等合計	134,988,579	131,882,004
純資産合計	134,988,579	131,882,004
負債純資産合計	137,437,459	133,018,136

（２）【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

区 分	前期特定期間 (自 平成25年12月17日 至 平成26年6月16日)	当期特定期間 (自 平成26年6月17日 至 平成26年12月15日)
営業収益		
受取配当金	8,422,986	5,295,385
受取利息	966	441
有価証券売買等損益	11,700,929	10,731,886
営業収益合計	20,124,881	16,027,712
営業費用		
受託者報酬	28,621	21,881
委託者報酬	763,195	583,572
その他費用	2,808	3,040
営業費用合計	794,624	608,493
営業利益又は営業損失()	19,330,257	15,419,219
経常利益又は経常損失()	19,330,257	15,419,219
当期純利益又は当期純損失()	19,330,257	15,419,219
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	2,087,047	156,725
期首剰余金又は期首欠損金()	31,637,334	22,852,679
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,056,340	824,305
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,056,340	824,305
剰余金減少額又は欠損金増加額	20,371,853	3,350,159
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	20,371,853	3,350,159
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		
分配金	8,712,352	6,586,717
期末剰余金又は期末欠損金()	22,852,679	29,002,602

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期特定期間 (自 平成26年6月17日 至 平成26年12月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの特定期間は期末が休日のため、平成26年6月17日から平成26年12月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	期別	前期特定期間 (平成26年6月16日現在)	当期特定期間 (平成26年12月15日現在)
1 特定期間末日の受益権総口数		112,135,900口	102,879,402口
2 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		1.2038 円 (12,038 円)	1.2819 円 (12,819 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	前期特定期間 (自 平成25年12月17日 至 平成26年6月16日)	当期特定期間 (自 平成26年6月17日 至 平成26年12月15日)
1 分配金の計算過程		1 分配金の計算過程

第31期計算期間（平成25年12月17日から平成26年1月14日）末に、費用控除後の配当等収益（1,638,374円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（24,945,705円）、分配準備積立金（28,627,015円）より、分配対象収益は55,211,094円（1万口当たり3,067円）であり、うち1,799,598円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第32期計算期間（平成26年1月15日から平成26年2月14日）末に、費用控除後の配当等収益（1,535,314円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（22,850,725円）、分配準備積立金（26,006,746円）より、分配対象収益は50,392,785円（1万口当たり3,064円）であり、うち1,644,450円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第33期計算期間（平成26年2月15日から平成26年3月14日）末に、費用控除後の配当等収益（1,258,442円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（21,514,189円）、分配準備積立金（23,045,943円）より、分配対象収益は45,818,574円（1万口当たり3,053円）であり、うち1,500,371円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第34期計算期間（平成26年3月15日から平成26年4月14日）末に、費用控除後の配当等収益（964,945円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（21,159,435円）、分配準備積立金（18,635,179円）より、分配対象収益は40,759,559円（1万口当たり3,032円）であり、うち1,343,917円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第35期計算期間（平成26年4月15日から平成26年5月14日）末に、費用控除後の配当等収益（1,185,128円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（20,528,563円）、分配準備積立金（17,689,852円）より、分配対象収益は39,403,543円（1万口当たり3,024円）であり、うち1,302,657円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第36期計算期間（平成26年5月15日から平成26年6月16日）末に、費用控除後の配当等収益（1,010,337円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（17,682,896円）、分配準備積立金（15,176,148円）より、分配対象収益は33,869,381円（1万口当たり3,020円）であり、うち1,121,359円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第37期計算期間（平成26年6月17日から平成26年7月14日）末に、費用控除後の配当等収益（703,309円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（18,017,648円）、分配準備積立金（14,786,281円）より、分配対象収益は33,507,238円（1万口当たり2,985円）であり、うち1,122,499円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第38期計算期間（平成26年7月15日から平成26年8月14日）末に、費用控除後の配当等収益（762,271円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（18,043,324円）、分配準備積立金（14,367,091円）より、分配対象収益は33,172,686円（1万口当たり2,952円）であり、うち1,123,381円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第39期計算期間（平成26年8月15日から平成26年9月16日）末に、費用控除後の配当等収益（949,859円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（17,805,405円）、分配準備積立金（13,808,918円）より、分配対象収益は32,564,182円（1万口当たり2,939円）であり、うち1,107,995円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第40期計算期間（平成26年9月17日から平成26年10月14日）末に、費用控除後の配当等収益（746,723円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（17,991,304円）、分配準備積立金（13,490,459円）より、分配対象収益は32,228,486円（1万口当たり2,907円）であり、うち1,108,485円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第41期計算期間（平成26年10月15日から平成26年11月14日）末に、費用控除後の配当等収益（935,325円）、有価証券売買等損益（8,065,284円）、収益調整金（17,790,648円）、分配準備積立金（12,970,899円）より、分配対象収益は39,762,156円（1万口当たり3,629円）であり、うち1,095,563円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第42期計算期間（平成26年11月15日から平成26年12月15日）末に、費用控除後の配当等収益（774,432円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（16,719,126円）、分配準備積立金（19,616,095円）より、分配対象収益は37,109,653円（1万口当たり3,607円）であり、うち1,028,794円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期特定期間 (自 平成25年12月17日 至 平成26年6月16日)	当期特定期間 (自 平成26年6月17日 至 平成26年12月15日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左

4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左
---------------------------	---	----

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	前期特定期間 (平成26年6月16日現在)	当期特定期間 (平成26年12月15日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券</p> <p>原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券</p> <p>同左</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期特定期間（自 平成25年12月17日 至 平成26年6月16日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	1,059,121
親投資信託受益証券	0
合計	1,059,121

当期特定期間（自 平成26年6月17日 至 平成26年12月15日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	3,068,642
親投資信託受益証券	0
合計	3,068,642

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期特定期間 （自 平成25年12月17日 至 平成26年6月16日）	当期特定期間 （自 平成26年6月17日 至 平成26年12月15日）
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項 目	期別	前期特定期間 （平成26年6月16日現在）	当期特定期間 （平成26年12月15日現在）
1 期首元本額		221,914,553 円	112,135,900 円
期中追加設定元本額		19,830,712 円	3,940,379 円
期中一部解約元本額		129,609,365 円	13,196,877 円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

有価証券明細表

グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース

（平成26年12月15日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券					
	日本・円	ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（アジア通貨クラス）	97,727,445.000	129,840,683	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	97,727,445.000 1 98.5%	129,840,683 99.8%	
投資信託受益証券 合計				129,840,683	
親投資信託受益証券					
	日本・円	MHAM短期金融資産マザーファンド	246,494	251,916	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	246,494 1 0.2%	251,916 0.2%	
親投資信託受益証券 合計				251,916	
合計				130,092,599	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

各ファンドは、「MIZUHO GLOBAL EQUITY INCOME FUND」及び「MHAM短期金融資産マザーファンド」を主要投資対象としております。

貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」の全額は、「MIZUHO GLOBAL EQUITY INCOME FUND」の各クラスの受益証券、また「親投資信託受益証券」の全額は、「MHAM短期金融資産マザーファンド」の受益証券であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

1 MIZUHO GLOBAL EQUITY INCOME FUNDの状況

同ファンドは、計算期間終了後、同ファンドの有する国籍において、一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、監査人による財務諸表監査を受けております。

なお、同ファンドの直近の計算期間は2014年12月末に終了しておりますが、当該計算期間にかかる監査済み財務諸表については、同ファンドの事務管理会社より入手できないことから同ファンドの2013年12月末現在の監査済み財務諸表を記載致します。

同ファンドの財務諸表は、同ファンドの事務管理会社であるステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニーから入手した2013年12月31日終了年度に対する原文を委託会社が誠実に和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり、正確性を保証するものではありません。

Mizuho Global Equity Income Fund

財政状態計算書

12月31日時点

（日本円で表示）

	2013	2012
	¥	¥
資産		
現金および現金同等物	138,433,800	249,283,019
トレーディング目的保有金融資産	6,166,520,039	5,420,439,159
ブローカーからの未収金	205,076,517	-
未収配当金	11,440,992	11,940,282
その他資産	99,797	1,778,361
資産合計	<u>6,521,571,145</u>	<u>5,683,440,821</u>
負債		
トレーディング目的保有金融負債	468,680,250	538,258,775
ブローカーに対する未払金	692,429	161,787,407
償還受益証券に対する未払金	11,100,000	65,900,000
未払分配金	42,406,095	31,405,369
未払投資運用会社報酬	12,371,716	11,200,967
未払管理報酬	6,201,564	5,265,018
未払カस्टディ報酬	4,311,231	3,446,875
未払プロフェッショナル報酬	3,811,875	3,163,928
未払名義書換代理人報酬	130,363	107,623
未払受託会社報酬	73,511	71,788
負債合計（償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産を除く）	<u>549,779,034</u>	<u>820,607,750</u>
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産	<u>5,971,792,111</u>	<u>4,862,833,071</u>

償還可能受益証券保有者に帰属する一口当たり純資産額：

豪ドルクラス受益証券		
- (¥1,615,957,666/1,277,465,926口、¥638,747,501/605,230,798口)	¥	1.26
		¥
		1.06
ブラジルリアルクラス受益証券		
- (¥2,481,859,517/2,542,701,936口、¥2,475,746,938/3,022,207,090口)	¥	0.98
		¥
		0.82
中国人民元クラス受益証券		
- (¥-/-口、¥18,841,924/17,494,128口)	¥	-
		¥
		1.08
インドネシアルピアクラス受益証券		
- (¥354,062,150/334,662,265口、¥228,990,721/238,900,977口)	¥	1.06
		¥
		0.96
日本円クラス受益証券		
- (¥599,999,635/504,756,714口、¥378,902,011/366,737,832口)	¥	1.19
		¥
		1.03
アジア通貨バスケット受益証券		
- (¥222,671,068/183,822,634口、¥156,141,509/160,057,605口)	¥	1.21
		¥
		0.98
資源国通貨バスケット受益証券		
- (¥697,242,075/650,170,436口、¥965,462,467/1,055,779,082口)	¥	1.07
		¥
		0.91

Mizuho Global Equity Income Fund

包括利益計算書

12月31日終了年度

(日本円で表示)

	2013	2012
	¥	¥
収益		
配当収入（源泉税 ¥51,980,432を控除後）（2012年：¥75,046,177）	192,403,705	296,132,511
受取利息	17,562	20,509
トレーディング目的保有金融資産の純実現利益	1,689,293,608	366,590,912
先渡外国通貨契約と外国通貨換算にかかる純実現損失	(495,213,339)	(381,196,232)
トレーディング目的保有金融資産の評価益の純変動額	480,439,413	1,101,067,470
先渡外国通貨契約と外国通貨換算にかかる評価（損）益の純変動額	(270,736,356)	285,773,904
純利益合計	1,596,204,593	1,668,389,074

費用

投資運用報酬	53,076,064	76,385,084
管理報酬	24,466,201	19,886,073
取引費用	7,884,088	21,361,069
カストディ報酬	13,230,980	13,340,280
プロフェッショナル報酬	4,238,300	3,653,200
弁護士報酬	1,858,897	1,881,607
受託会社報酬	323,020	447,860
名義書換代理人報酬	510,770	409,270
支払利息	6,179	2,853
費用合計	<u>105,594,499</u>	<u>137,367,296</u>

営業利益

<u>1,490,610,094</u>	<u>1,531,021,778</u>
----------------------	----------------------

金融費用

償還可能受益証券保有者に対する分配金	<u>(517,533,722)</u>	<u>(837,229,350)</u>
--------------------	----------------------	----------------------

**償還可能受益証券保有者に帰属する営業活動からの
純資産増加額**

<u>973,076,372</u>	<u>693,792,428</u>
--------------------	--------------------

Mizuho Global Equity Income Fund**償還可能受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書**

12月31日終了年度

（日本円で表示）

2013

2012

¥

¥

期首における償還可能受益証券保有者に帰属する純資産額	4,862,833,071	15,331,320,643
発行済み受益証券		
豪ドルクラス受益証券	1,251,000,000	603,000,000
ブラジルリアルクラス受益証券	1,719,000,000	517,000,000
中国人民元クラス受益証券	1,770,000	50,590,000
インドネシアルピアクラス受益証券	402,300,000	207,400,000
日本円クラス受益証券	585,500,000	564,600,000
アジア通貨バスケット受益証券	655,000,000	166,100,000
資源国通貨バスケット受益証券	584,200,000	527,800,000
償還可能受益証券の発行代り金	5,198,770,000	2,636,490,000
償還済み受益証券		
豪ドルクラス受益証券	(388,000,000)	(3,585,000,000)
ブラジルリアルクラス受益証券	(2,220,000,000)	(6,731,000,000)
中国人民元クラス受益証券	(23,187,332)	(75,170,000)
インドネシアルピアクラス受益証券	(299,700,000)	(632,100,000)
日本円クラス受益証券	(432,800,000)	(678,800,000)
アジア通貨バスケット受益証券	(671,300,000)	(516,000,000)
資源国通貨バスケット受益証券	(1,027,900,000)	(1,580,700,000)
償還可能受益証券の償還額	(5,062,887,332)	(13,798,770,000)
受益証券保有者との取引による純減少額	135,882,668	(11,162,280,000)
償還可能受益証券保有者に帰属する営業活動からの純資産増加額	973,076,372	693,792,428
期末時点における償還可能受益証券保有者に帰属する純資産額	5,971,792,111	4,862,833,071

Mizuho Global Equity Income Fund

キャッシュフロー計算書

12月31日終了年度

（日本円で表示）

	2013	2012
	¥	¥
営業活動によるキャッシュフロー		
トレーディング目的保有金融資産の購入額	(4,361,773,756)	(2,650,834,290)
トレーディング目的保有金融資産の売却額	5,079,460,175	15,256,732,791
先渡外国通貨契約に対する支払額	(495,733,993)	(378,411,542)
配当金の受取額	192,902,995	334,887,427
利息の受取額	17,523	20,822
費用の支払額	(100,271,835)	(163,220,225)
営業活動による純現金増加額	<u>314,601,109</u>	<u>12,399,174,983</u>
財務活動によるキャッシュフロー		
償還可能受益証券の発行代り金	5,198,770,000	2,636,490,000
償還可能受益証券の償還額	(5,117,687,332)	(14,391,060,000)
分配金の支払額	(506,532,996)	(966,187,313)
財務活動による純現金減少額	<u>(425,450,328)</u>	<u>(12,720,757,313)</u>
現金および現金同等物の純減少額	<u>(110,849,219)</u>	<u>(321,582,330)</u>
現金および現金同等物の期首残高	<u>249,283,019</u>	<u>570,865,349</u>
現金および現金同等物の期末残高	<u><u>138,433,800</u></u>	<u><u>249,283,019</u></u>

Mizuho Global Equity Income Fund

投資明細表

2013年12月31日時点

（日本円で表示）

株数	明細	平均原価 /	公正価値 /	純資産額合計に 占める割合 %
トレーディング目的保有金融資産				
普通株				
ベルギー				
12,141	Anheuser-Busch InBev NV	102,932,652	135,295,435	2.27
	ベルギー株合計	102,932,652	135,295,435	2.27
ブラジル				
57,224	Souza Cruz SA	67,466,944	60,836,456	1.02
	ブラジル株合計	67,466,944	60,836,456	1.02
カナダ				
6,718	National Bank of Canada	45,441,780	58,578,279	0.99
32,212	Rogers Communications Inc	129,721,296	152,768,714	2.56
	カナダ株合計	175,163,076	211,346,993	3.55
フィンランド				
15,429	Kone OYJ	53,723,735	73,122,916	1.22
	フィンランド株合計	53,723,735	73,122,916	1.22
フランス				
30,885	Eutelsat Communications SA	93,718,064	101,086,752	1.69
7,923	Legrand SA	33,569,693	45,874,877	0.77
16,095	Sanofi	138,032,781	179,404,078	3.00
13,159	Total SA	63,376,496	84,693,463	1.42

フランス株合計		328,697,034	411,059,170	6.88
ドイツ				
22,798	Deutsche Post AG	63,514,431	87,666,632	1.47
ドイツ株合計		63,514,431	87,666,632	1.47
イタリア				
34,689	Eni SpA	74,258,828	87,691,177	1.47
イタリア株合計		74,258,828	87,691,177	1.47
日本				
34,700	Japan Tobacco Inc	120,460,844	118,327,000	1.98
日本株合計		120,460,844	118,327,000	1.98
シンガポール				
42,000	DBS Group Holdings Ltd	47,638,841	59,485,588	1.00
135,000	Singapore Telecom Ltd.	30,297,468	40,932,165	0.69
シンガポール株合計		77,936,309	100,417,753	1.69
スウェーデン				
27,428	Atlas Copco AB	71,796,272	79,686,881	1.34
23,199	Hennes & Mauritz AB	79,912,776	111,955,637	1.87
15,117	Svenska Handelsbanken AB	51,161,149	77,857,459	1.30
スウェーデン株合計		202,870,197	269,499,977	4.51
スイス				
480	Givaudan SA	55,166,183	71,974,402	1.21
23,875	Nestle SA	138,369,933	183,498,416	3.07
19,104	Novartis AG	109,226,054	160,106,011	2.68
6,232	Roche Holding AG	118,075,744	182,856,160	3.06
1,838	Syngenta AG	71,660,802	76,878,447	1.29
スイス株合計		492,498,715	675,313,436	11.31

Mizuho Global Equity Income Fund

投資明細表

2013年12月31日時点

(日本円で表示)

株数	明細	平均原価 /	公正価値 /	純資産額合計に 占める割合 %
----	----	-----------	-----------	-----------------------

トレーディング目的保有金融資産

普通株

台湾

287,869	Far EastOne Telecommunications Co Ltd	55,000,832	66,191,552	1.11
台湾株合計		55,000,832	66,191,552	1.11

英国

28,465	BHP Billiton PLC	78,403,324	92,147,549	1.54
24,404	British American Tobacco PLC	111,999,781	137,003,130	2.29
35,034	Diageo PLC	83,344,509	121,496,419	2.03
65,486	GlaxoSmithKline PLC	154,740,008	183,079,506	3.07
76,800	HSBC Holdings PLC	65,835,886	87,470,679	1.46
53,302	Imperial Tobacco Group PLC	182,071,031	216,104,184	3.62
30,805	Royal Dutch Shell PLC	98,423,844	121,820,891	2.04
35,835	Unilever PLC	127,946,230	154,301,499	2.58
218,628	Vodafone Group PLC	56,956,269	89,890,767	1.51
英国株合計		959,720,882	1,203,314,624	20.14

米国

32,079	Altria Group Inc	100,279,199	129,207,444	2.16
29,753	AT&T Inc	86,225,268	109,722,138	1.84
9,224	Chevron Corporation	92,374,847	120,914,461	2.02
46,128	Coca-Cola Co.	156,105,845	199,880,879	3.35
10,593	Genuine Parts Co	66,975,639	92,458,622	1.55
10,165	Johnson & Johnson	72,767,285	97,694,421	1.64
21,425	Kraft Foods Group Inc	90,893,117	121,213,755	2.03
24,897	Lorillard Inc	89,158,962	132,417,495	2.22
18,159	McDonald's Corporation	161,108,415	184,890,647	3.10
30,160	Merck & Co Inc	121,676,747	158,446,965	2.65
44,916	Microsoft Corporation	132,433,387	176,387,010	2.95
3,896	Northrop Grumman Corp	28,044,020	46,860,099	0.78
10,178	PepsiCo Inc.	63,434,067	88,580,036	1.48
55,875	Pfizer Inc.	125,869,287	179,549,610	3.01
14,638	Philip Morris International Inc	116,414,171	133,832,427	2.24
11,545	Reynolds American Inc.	45,819,354	60,555,268	1.01
8,638	United Parcel Service Inc.	74,304,521	95,247,520	1.59
8,069	United Technologies Corporation	66,124,968	96,349,039	1.61
22,033	US Bancorp/MN	66,668,121	93,391,904	1.56
17,482	Verizon Communications Inc.	71,558,379	90,117,932	1.51
		1,828,235,599	2,407,717,672	40.30
普通株合計		4,602,480,078	5,907,800,793	98.92

Mizuho Global Equity Income Fund

投資明細表

2013年12月31日時点

（日本円で表示）

明細	平均原価 /	公正価値 /	純資産額合計に 占める割合 %
トレーディング目的保有金融資産			
先渡外国通貨契約にかかる評価益			
複合	-	8,691,807	0.16
豪ドルクラス	-	38,381,712	0.64
ブラジルリアルクラス	-	156,726,267	2.62
インドネシアルピアクラス	-	7,832,645	0.13
日本円クラス	-	6,093,471	0.10
アジア通貨バスケット	-	18,336,037	0.31
資源国通貨バスケット	-	22,657,307	0.38
トレーディング目的保有金融資産合計	4,602,480,078	6,166,520,039	103.26
トレーディング目的保有金融負債			
先渡外国通貨契約にかかる評価損			
複合	-	(67,037,492)	(1.12)
豪ドルクラス	-	(84,818,347)	(1.42)
ブラジルリアルクラス	-	(198,744,535)	(3.33)
インドネシアルピアクラス	-	(25,085,277)	(0.42)
日本円クラス	-	(30,676,409)	(0.51)
アジア通貨バスケット	-	(19,294,290)	(0.32)
資源国通貨バスケット	-	(43,023,900)	(0.72)
トレーディング目的保有金融負債合計	-	(468,680,250)	(7.84)
ポートフォリオ価値合計		5,697,839,789	95.42
その他負債から資産を差し引いた額		273,952,322	4.58

純資産合計	5,971,792,111	100.00
-------	---------------	--------

2013年12月31日現在、ファンド投資先普通株の業種別内訳は以下のとおりです。

明細	平均原価 /	公正価値 /	純資産額合計に 占める割合 %
トレーディング目的保有金融資産			
素材	205,230,309	241,000,397	4.04
通信	523,477,577	650,710,020	10.90
循環消費	307,996,830	389,304,906	6.52
非循環消費	2,437,084,545	3,133,686,595	52.46
エネルギー	328,434,014	415,119,992	6.95
金融	276,745,778	376,783,909	6.31
製造業	391,077,639	524,807,964	8.79
テクノロジー	132,433,386	176,387,010	2.95
投資先普通株合計	4,602,480,078	5,907,800,793	98.92

Mizuho Global Equity Income Fund

投資明細表

2012年12月31日時点

(日本円で表示)

株数	明細	平均原価 /	公正価値 /	純資産額合計に 占める割合 %
トレーディング目的保有金融資産				
普通株				
ベルギー				
10,902	Anheuser-Busch InBev NV	51,058,591	81,281,843	1.67
	ベルギー株合計	51,058,591	81,281,843	1.67
ブラジル				
44,272	Souza Cruz SA	40,124,871	57,379,970	1.18
	ブラジル株合計	40,124,871	57,379,970	1.18

カナダ				
7,631	National Bank of Canada	43,460,777	50,961,464	1.05
26,129	Rogers Communications Inc.	75,192,081	102,162,240	2.10
カナダ株合計		118,652,858	153,123,704	3.15
フィンランド				
7,702	Kone OYJ	34,658,615	48,837,682	1.00
フィンランド株合計		34,658,615	48,837,682	1.00
フランス				
29,052	Eutelsat Communications SA	86,174,532	82,798,200	1.70
19,611	Legrand SA	54,376,373	70,933,879	1.46
16,223	Sanofi	91,665,881	131,314,124	2.70
12,895	Total SA	50,987,083	57,148,295	1.18
フランス株合計		283,203,869	342,194,498	7.04
香港				
67,000	Power Assets Holdings Ltd.	40,072,801	49,158,459	1.01
香港株合計		40,072,801	49,158,459	1.01
イタリア				
28,264	Eni SpA	45,439,666	58,904,745	1.21
イタリア株合計		45,439,666	58,904,745	1.21
日本				
15,800	Canon Inc.	54,497,709	52,772,000	1.09
日本株合計		54,497,709	52,772,000	1.09
シンガポール				
76,000	DBS Group Holdings Ltd.	56,585,508	79,469,413	1.63
209,000	Singapore Telecommunication Ltd.	41,039,989	48,662,951	1.00
シンガポール株合計		97,625,497	128,132,364	2.63
スウェーデン				
23,311	Atlas Copco AB	45,311,977	54,982,555	1.13
40,373	Hennes & Mauritz AB	98,485,131	119,846,829	2.46
25,462	Svenska Handelsbanken AB	56,094,328	78,278,287	1.61
スウェーデン株合計		199,891,436	253,107,671	5.20
スイス				
21,721	Nestle SA	95,375,359	121,830,567	2.50
25,846	Novartis AG	110,322,880	139,737,691	2.87

8,916	Roche Holding AG	132,933,202	154,389,610	3.18
スイス株合計		338,631,441	415,957,868	8.55

Mizuho Global Equity Income Fund

投資明細表

2012年12月31日時点

(日本円で表示)

株数	明細	平均原価 /	公正価値 /	純資産額合計に 占める割合 %
トレーディング目的保有金融資産				
普通株				
台湾				
264,000	Far EasTone Telecommunications Co. Ltd.	34,931,848	57,807,475	1.19
190,400	Taiwan Mobile Co. Ltd.	47,078,791	59,882,030	1.23
台湾株合計		82,010,639	117,689,505	2.42
英国				
26,612	BHP Billiton PLC	62,807,299	78,916,939	1.62
23,928	British American Tobacco PLC	89,867,760	103,945,684	2.14
45,154	Diageo PLC	73,157,303	112,303,362	2.31
66,235	GlaxoSmithKline PLC	111,168,813	123,043,434	2.53
86,800	HSBC Holdings PLC	55,654,462	78,304,689	1.61
44,271	Imperial Tobacco Group PLC	134,169,494	146,172,596	3.01
13,947	Reckitt Benckiser Group PLC	56,701,883	75,280,006	1.55
38,907	Royal Dutch Shell PLC	101,818,401	117,761,265	2.42
222,465	Tesco PLC	98,567,142	104,091,686	2.14
26,334	Unilever PLC	69,460,209	86,728,743	1.78
476,500	Vodafone Group PLC	98,934,419	102,453,140	2.11
英国株合計		952,307,185	1,129,001,544	23.22
米国				
20,983	Altria Group Inc.	46,320,591	56,823,685	1.17
35,104	AT&T Inc.	80,196,354	101,990,943	2.10
12,648	Chevron Corporation	96,600,084	117,936,116	2.43
39,811	Coca-Cola Co.	106,168,880	124,413,663	2.56
16,810	Emerson Electric Co.	63,759,587	76,735,637	1.58
18,181	Genuine Parts Co.	89,450,858	99,552,175	2.05
23,381	Johnson & Johnson	117,319,589	141,220,756	2.90

24,956	Kraft Foods Group Inc.	89,781,153	97,729,640	2.01
10,179	Lorillard Inc.	94,263,998	102,307,457	2.10
14,177	McDonald's Corporation	101,822,458	107,787,220	2.22
18,354	Merck & Co Inc.	49,044,077	64,759,288	1.33
43,926	Microsoft Corporation	105,763,735	101,128,961	2.08
12,206	PepsiCo Inc.	61,174,079	71,978,170	1.48
71,119	Pfizer Inc.	110,782,175	153,745,968	3.16
11,280	Philip Morris International Inc.	71,692,298	81,300,362	1.67
15,498	Reynolds American Inc.	47,962,911	55,309,940	1.14
6,096	United Parcel Service Inc.	39,123,785	38,731,608	0.80
15,214	United Technologies Corporation	90,145,170	107,504,751	2.21
23,613	US Bancorp	61,525,614	64,983,562	1.34
18,658	Verizon Communications Inc.	54,579,514	69,545,500	1.43
		1,577,476,910	1,835,485,402	37.76
普通株合計		3,915,652,088	4,723,027,255	97.13

Mizuho Global Equity Income Fund

投資明細表

2012年12月31日時点

（日本円で表示）

株数	明細	平均原価 /	公正価値 /	純資産額合計に 占める割合 %
トレーディング目的保有金融資産				
預託証券				
台湾				
17,843	Chunghwa Telecom Co. Ltd.	45,950,118	49,673,215	1.02
33,293	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	35,442,178	49,225,218	1.01
	台湾株合計	81,392,296	98,898,433	2.03
	預託証券合計	81,392,296	98,898,433	2.03
先渡外国通貨契約にかかる評価益				
	複合	-	11,264,359	0.23

豪ドルクラス	-	98,583,001	2.03	
ブラジルリアルクラス	-	330,098,160	6.78	
中国人民幣クラス	-	1,713,129	0.04	
インドネシアルピアクラス	-	24,368,177	0.50	
日本円クラス	-	8,540,411	0.18	
アジア通貨バスケット	-	19,648,031	0.40	
資源国通貨バスケット	-	104,298,202	2.15	
トレーディング目的保有金融資産合計		3,997,044,384	5,420,439,159	111.47
トレーディング目的保有金融負債				
先渡外国通貨契約にかかる評価損				
複合	-	(1,893,266)	(0.04)	
豪ドルクラス	-	(99,238,713)	(2.04)	
ブラジルリアルクラス	-	(279,023,829)	(5.75)	
中国人民幣クラス	-	(1,612,958)	(0.03)	
インドネシアルピアクラス	-	(24,357,353)	(0.50)	
日本円クラス	-	(26,927,799)	(0.55)	
アジア通貨バスケット	-	(18,478,250)	(0.38)	
資源国通貨バスケット	-	(86,726,607)	(1.78)	
トレーディング目的保有金融負債合計		-	(538,258,775)	(11.07)
ポートフォリオ価値合計		4,882,180,384	100.40	
その他資産から負債を差し引いた額		(19,347,313)	(0.40)	
純資産合計		4,862,833,071	100.00	

2012年12月31日現在、ファンド投資先普通株の業種別内訳は以下のとおりです。

明細	平均原価 /	公正価値 /	純資産額合計に 占める割合 %
トレーディング目的保有金融資産			
素材	62,807,299	78,916,939	1.62
通信	564,077,647	674,975,694	13.88
循環消費	289,758,446	327,186,225	6.73
非循環消費	1,949,083,140	2,387,088,244	49.09
エネルギー	294,845,234	351,750,422	7.23
金融	273,320,688	351,997,415	7.24
製造業	327,375,507	397,726,111	8.18
テクノロジー	195,703,622	203,126,179	4.18
公益	40,072,801	49,158,459	1.01
普通株および預託証券合計	3,997,044,384	4,821,925,688	99.16

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日時点

（日本円で表示）

1. 概要

Mizuho Global Equity Income Fund（以下「ファンド」という）は、2011年6月30日に設立され、業務を開始しました。ファンドは、オープンエンド型ユニットトラストであるみずほケイマンユニットトラスト（以下「トラスト」という）の個別シリーズです。本トラストは、ケイマン諸島の信託法（2009年改正）に基づき設立されています。

ファンドの受益証券は、証券取引所に上場していません。ファンドの登記住所は、ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー・リミテッド、P.O.Box31113、45マーケット・ストリート、スイート#3206A、ガ・デニア・コート、カマナ・ベイ、グランド・ケイマンKY1-1205、ケイマン諸島です。

(a) ファンドの活動と目的

ファンドの投資目的は、長期的な資本の成長を犠牲にすることなく、株式投資から平均を上回る収益を上げることです。豪ドルクラス、ブラジルリアルクラス、中国人民元クラスおよびインドネシアルピアクラスの受益証券について、ファンドはそれぞれ豪ドル、ブラジルリアル、中国人民元およびインドネシアルピアに対する間接的なエクスポージャーを提供することを目指します。アジア通貨バスケット受益証券については、中国人民元、インドネシアルピアおよびインドルピーに均等にエクスポージャーを提供することを目指します。資源国通貨バスケット受益証券について、ファンドは豪ドル、ブラジルリアルおよび南アフリカランドに均等にエクスポージャーを提供することを目指しています。またファンドは、受益証券の購入と償還に関連して日本円から米ドルへの、およびその反対の直物為替取引、および米ドルに対するエクスポージャーの管理も行っています。

ファンドでは、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスの利回りを上回る配当利回りを持つグローバル株式で構成された分散ポートフォリオに投資をすることにより、その目的を達成することを目指しています。ファンドは、豪ドルクラス、ブラジルリアルクラス、中国人民元クラス、インドネシアルピアクラス、アジア通貨バスケット受益証券および資源国通貨バスケット受益証券に帰属する資産の部分について、定められた通り可能な範囲において、豪ドル、ブラジルリアル、中国人民元、インドルピー、インドネシアルピアまたは南アフリカランドに対する間接的なエクスポージャーを提供することを目的として、スワップや先渡取引を含む外国為替デリバティブ取引を締結することがあります。

(b) 受託会社、登録機関、名義書換代理人およびカストディアン

ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー・リミテッド（以下「受託会社」という）が、ファンドの受託会社、登録機関および名義書換代理人を務めます。受託会社は、ファンドの純資産価格の計算や公表によりファンドの帳簿記録を維持管理し、勘定残高や財務諸表作成など、様々な管理サービスを提供します。受託会社はこれらサービスを信託証書にしたがって行います。受益証券の登録ならびに名義書換業務には、ファンドの受益証券勘定記録を維持するサービスが含まれます。

これらサービスの対価として、ファンドはステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー・リミテッドとの間で定めた報酬体系にしたがって、受託会社、登録機関ならびに名義書換代理人に対する報酬を月次で支払います。これら報酬は、純資産額の一定割合として定められ、費用に含まれます。

ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（以下「SSBT」という）は、ファンドのカストディアン（以下「カストディアン」という）です。カストディアンは、ファンドの利益のために、ファンドの全部または一部の資産の名義人となり、投資の売買にかかる決済や利息ならびに元本の授受、債務証書の現物、およびファンドが購入したすべての資産にかかる文書の保管など、様々なサービスを提供します。またカストディアンは、ファンドの申込金の受領、償還金の分配およびファンドに発生した費用支払いなど一定の現金取引も処理します。カストディアンは、ファンドの書面による合意により、複数の関連会社をファンドのサブ・カストディアンとして任命することができます。

カストディアンは、そのサービスの対価として、月末の資産額に基づく通常の手数料率にしたがって月次カストディ報酬を受け取ることに加え、合理的な立替費用を受け取ります。加えて、ファンドはカストディ

ンがファンドに代わって行った取引に対する報酬を、カストディアンの標準報酬体系にしたがって支払いません。カストディアンの報酬は費用に含まれます。

受託会社は、その管理サービスの対価として、管理契約で合意した変動報酬率に基づき実施した管理業務に対して管理報酬を受け取ります。これら報酬は年間手数料であり、ポートフォリオの平均資産残高に基づいて月次で請求され支払われます。

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

（日本円で表示）

1. 概要

(c) 投資運用会社

ファンドは、ファンドの投資運用会社（以下「投資運用会社」という）として、みずほ投信投資顧問株式会社を任命しています。投資運用会社は、ファンドに代わり、投資目的や方針、制限にしたがって投資判断を下す責任を負っています。投資運用会社は、ファンド資産の運用をブラックロック・インベストメント・マネジメント（英国）リミテッド（以下「サブ・アドバイザー」という）に委託することにより、ファンドの投資目的を達成することを目指します。投資運用会社には、ファンドの純資産価額の毎評価日に年率0.75%で計算され、毎日付加される投資運用報酬が、四半期ごとに後払いで支払われます。加えて、投資運用会社には、各受益証券クラスに関し、各クラスの毎評価日に計算される純資産価額に対し年率0.08%で計算され、毎日付加される外国為替運用手数料が後払いで支払われます。外国為替運用手数料は、包括利益（損失）計算書の投資運用報酬に含まれます。四半期を完全に構成しない期間に対する報酬は、その四半期中において口座が有効であった日数に基づき比例配分ベースで計算されます。サブ・アドバイザーに対する報酬は、ファンドではなく投資運用会社が支払います。

投資運用会社はファンドのために、一時的な防御手段またはファンドの受益証券買戻しのための資金調達または外国為替損失のカバーとして、現金および銀行預金を保有し、国債や譲渡可能預金証書、コマーシャル・ペーパーなど高格付けの短期証券に投資する権利を有します。

(d) 通貨運用会社

ファンドは、SSBTを通貨運用会社（以下「通貨運用会社」という）として任命しました。投資運用会社は通貨運用会社に、下記の運用を委託しています。

- (i) 豪ドルクラス、ブラジルリアルクラス、中国人民元クラス、インドネシアルピアクラス、アジア通貨バスケットおよび資源国通貨バスケットに関して実施する外国為替デリバティブ取引
- (ii) 受益証券の購入と償還に関連する日本円から米ドルへの、およびその反対の直物為替取引
- (iii) 米ドルに対するファンドのエクスポージャー

ファンドを代行して実施したサービスに対する通貨運用会社の報酬は、投資運用会社と通貨運用会社間で別途合意しており、ファンドではなく投資運用会社がこれら報酬を支払います。

(e) 申込と償還

ファンドの受益証券（以下「受益証券」という）は、信託証書にしたがって一つまたは複数のクラスで発行される場合があります。各クラスの受益証券は、初回申込時は受益証券一口につき1円で販売されます。初回申込後は、各クラスの受益証券は、各営業日において（東京証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびロンドン証券取引所の市場が開いており、かつニューヨーク、ロンドンおよび受託会社が決定するその他の場所における銀行営業日）、申込日に計算された当該クラスの受益証券当たりの純資産価額で販売されます。ファンドの最低投資金額は定められていません。

各クラスの受益証券について、下記のとおり、各通貨に対して各クラスに特定の先渡通貨を購入することにより、その特定の通貨に対する間接的なエクスポージャーを提供するための先渡外国通貨契約が締結されません。

- a) 豪ドルクラス受益証券：各通貨に対して先渡豪ドルを購入

- b) ブラジルリアルクラス受益証券：各通貨に対して先渡ブラジルリアルを購入
- c) 中国人民元クラス受益証券：各通貨に対して先渡中国人民元を購入
- d) インドネシアルピアクラス受益証券：各通貨に対して先渡インドネシアルピアを購入
- e) アジア通貨バスケット受益証券：各通貨に対して先渡の中国人民元、インドネシアルピアおよびインドルピーを購入
- f) 資源国通貨バスケット受益証券：各通貨に対して先渡の豪ドル、ブラジルリアルおよび南アフリカランドを購入

受益証券保有者は、いかなる営業日でも、償還日の正午12時（東部標準時間）までに受託会社と投資運用会社に通知することで、どのクラスの受益証券の全額または一部を償還請求することができます。受託会社に対する書面での通知をもって、投資運用会社はその単独の裁量で、受託会社に対してそれよりも短い通知期間での償還請求を受け入れることに合意するよう指示できます。ファンドの最低償還額は定められていません。受託会社に対する書面での通知をもって、投資運用会社はその単独の裁量で、受託会社に対してそれよりも少額の償還要請を受けることに合意するよう指示できます。償還手数料や違約金はありません。

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

（日本円で表示）

2. 重要な会計方針の要約

財務諸表作成において適用された重要な会計方針を以下に示しています。これらの会計方針は、別途記載がある場合を除き、報告された全期間に対して一貫して適用されています。

作成の基礎

ファンドの財務諸表は、国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成されています。本財務諸表は、取得原価主義に基づいて作成されています。ただし、損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債（デリバティブ金融商品を含む）については、再評価により修正されています。

IFRSに適合した財務諸表作成には、一定の重要な会計上の見積りを使用することが求められています。IFRSではまた、受託会社がファンドの会計方針の適用過程で判断を下すことも求めています。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

重要な会計方針の要約は以下の通りです。

(a) 新しい会計基準と既存の基準に対する修正

i. 2013年1月1日に発効する基準と既存の基準に対する修正

IFRS第7号「開示-金融資産と金融負債の相殺」の修正では、財務諸表の閲覧者がネットイング契約の効果、または可能性がある効果を評価できるように追加の開示が求められており、これには事業体が認識している金融資産および認識している金融負債に関連する事業体の財政状態に対する相殺権が含まれます。この修正は、ファンドの財政状態またはパフォーマンスに影響を及ぼしませんでした。財務諸表注記における開示が追加されました。

2013年1月1日に始まる年度に初めて適用されるその他基準や解釈、既存の基準に対する修正で、ファンドに重大な影響をもたらすと見られるものではありません。

ii. 2013年1月1日以降に効力を発する基準で、早期適用しているもの

IAS第32号「金融資産と金融負債の相殺」の修正は、2014年1月1日以降に始まる年度に対して適用されるもので、ファンドは早期適用しています。これらの修正により、IAS第32号における相殺の要件が明確化しており、また適用に一貫性がないことにも対処しています。これには、「現在、相殺が法的強制力を持ち」、また一部のグロス決済システムがネット決済と同等とみなされる可能性があることの意味を明確化することも含まれます。

iii. 公表済みだが、2013年1月1日以降始まる年度に適用されていない新たな基準、修正、解釈

IFRS 第9号「金融商品」は2015年1月1日以降始まる年度に対して適用されるもので、一部のハイブリッド契約を含む金融資産と金融負債を事業体が区分し評価する方法を明記しています。本会計基準は、IAS第39号の要件と比べ、金融資産の分類と評価に対するアプローチを単純化しています。金融負債の分類、測定に関するIAS第39号のほとんどの要件は、変更されませんでした。この基準は、金融資産の分類に対して一貫したアプローチを適用しており、IAS第39号における金融資産の数多くの分類に取って代わるもので、それぞれに独自の分類基準があります。ファンドは金融資産および金融負債（ロング、ショートいずれも）を、損益を通じて公正価値で測定されるものとして引き続き分類する予定であるため、この基準はファンドの財政状態や実績に重大な影響を与えないと見られます。

まだ適用されていないその他基準や解釈、既存の基準に対する修正で、ファンドに重大な影響をもたらすと見られるものはありません。

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

（日本円で表示）

2. 重要な会計方針の要約

(b) 投資商品

区分

ファンドは、株式に対する投資と関連デリバティブを、トレーディング目的で保有する金融資産および金融負債として区分しています。

トレーディング目的で保有する金融資産および金融負債は、主に売却または近いうちに買戻す目的で取得または引受けたものであるか、または合同運用される、最近の短期利食いの取引パターンを実際に示す証拠がある識別可能な金融商品で構成されるポートフォリオの一部のことをいいます。またデリバティブは、トレーディング目的で保有する金融資産および金融負債として区分されています。ファンドでは、すべてのデリバティブについて、ヘッジ関係を持つヘッジとして区分していません。

認識、認識の中止および測定

通常の投資商品の売買は取引日に認識されます。取引日とは、ファンドが当該投資商品の購入や売却を約束した日を指します。トレーディング目的で保有する金融資産および金融負債は当初公正価値で認識されません。取引費用は、包括利益計算書で発生時に費用計上されます。

金融資産は、投資商品からのキャッシュフローを受け取る権利が消滅した時、またはファンドが実質的に所有にかかる総てのリスクおよび報酬を譲渡した時に認識が中止されます。

当初認識後、すべてのトレーディング目的で保有する金融資産および金融負債は公正価値で測定されます。トレーディング目的で保有する金融資産の公正価値の変動にかかる利益と損失は、それらが発生した期の包

括利益計算書の「トレーディング目的で保有する金融資産の評価益（損）の純変動額」として表示されま
す。

公正価値の見積り

公正価値とは、測定日の市場参加者間における通常の取引で、資産売却において受け取る、または負債移転
において支払われる価格のことを指します。活発な市場で取引される金融資産や金融負債の公正価値は、報
告日の取引終了時における市場提示価格に基づいています。最終出来値が買い気配値売り気配値のスプレッ
ドの内に入っていない場合、投資運用会社は公正価値を最も代表する買い気配値と売り気配値のスプレッド内
で見積り値を決定します。

活発な市場で取引されない金融資産と金融負債の公正価値（例えば、店頭デリバティブ）は、評価技法を用
いて決定されます。ファンドでは様々な技法を使用しており、財政状態計算書日における市場状況に基づき
計算しています。使用される評価技法には、最近取引された比較可能な通常取引、実質的に同様なその他証
券の参照、割引キャッシュフロー分析、市場参加者が共通して使用するその他評価技法で市場インプットを
最大限活用しつつ事業体固有のインプットにできるだけ依存しないものなどが含まれます。

上記にかかわらず、投資運用会社は、その単独の裁量で、修正がファンドの保有する資産価値を公正に表示
するのにより望ましいと善意で判断した場合、いかなる評価値に対しても修正を行うことができます。関連
するすべての実現損益および評価損益は、包括利益計算書で認識されます。

先渡外国通貨契約

先渡外国通貨契約とは、両当事者間で合意した契約日から一定の日数後の将来の日付において、契約時に決
めた価格で特定の通貨を購入または売却する義務をファンドが負う契約のことをいいます。ファンドは、特
定の通貨に対するエクスポージャーを実現するまたはヘッジするためにこれら取引を締結します。豪ドルク
ラス、ブラジルリアルクラス、中国人民元クラスおよびインドネシアルピアクラスでは、受益証券はそれぞ
れ豪ドル、ブラジルリアル、中国人民元およびインドネシアルピアに対するエクスポージャーを提供するこ
とを目指します。アジア通貨バスケット受益証券に関しては、ファンドは中国人民元、インドネシアルピア
およびインドルピーに対するエクスポージャーを均等に提供することを目指します。資源国通貨バスケット
受益証券に関しては、ファンドは豪ドル、ブラジルリアルおよび南アフリカランドに対するエクスポー
ジャーを均等に提供することを目指します。ヘッジについては、取引の相手方が債務不履行に陥る可能性
や、日本円に対する外国通貨が予想外に変動した場合に発生する損失の可能性など、特殊なリスクを含みま
す。

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

（日本円で表示）

3. 重要な会計方針の要約

(b) 投資商品

先渡外国通貨契約

ファンドが先渡外国通貨契約を締結した場合、ファンドが決済日において特定の通貨を購入する義務が売却
する義務かによって、未払金か未収金かのいずれかが認識されます。当該契約の公正価値は、原通貨の日々
の為替レートをを用いて調整されるため毎日変動します。ファンドが契約締結時に使用する為替レートと、
日々のは為替レート調整による差異は、当該契約の決済日まで先渡外国通貨契約にかかる評価損益として表示
され、包括利益計算書における「先渡外国通貨契約や外国通貨換算にかかる評価益（損）の純変動額」に計
上されます。詳細は、注記6の先渡外国通貨契約残高をご参照ください。

(c) 外国通貨換算

ファンドのパフォーマンスは、投資家に対して日本円で測定され報告されます。日本円は、基本となる取引や事象、状況の経済的効果を最も忠実に表す通貨であると考えられています。財務諸表は、ファンドの機能通貨および表示通貨である日本円で表示されています。

外国通貨取引は、取引日の為替レートを用いて機能通貨に換算されます。外国通貨建て資産および負債は、財政状態計算書日における為替レートを用いて機能通貨に換算されます。換算により発生した外国為替損益は、包括利益計算書に含まれます。

現金および現金同等物にかかる外国為替換算損益は、「先渡外国通貨契約および外国通貨換算にかかる評価益（損）の純変動額」として包括利益計算書に表示されます。

トレーディング目的で保有する金融資産にかかる外国為替換算損益は、「トレーディング目的保有金融資産にかかる評価益（損）の純変動額」として包括利益計算書に表示されます。

(d) 収益認識

源泉税控除後の配当金が、配当落ち日に計上され、財政状態計算書の未収配当金に含まれます。源泉税控除後の配当金は、包括利益計算書上に収益として計上されます。源泉税控除後の受取利息は、発生主義で計上されます。

(e) 費用認識

ファンドに直接帰属する費用は、発生時に発生主義で計上されます。各クラスが保有する純資産の割合に応じて、費用が各クラスに配分されます。

(f) 現金および現金同等物

現金および現金同等物には、手元現金、要求払い銀行預金および活発な市場で取引される当初満期が3ヶ月未満の短期投資商品が含まれます。

(g) ブローカーからの未収金/およびブローカーに対する未払金

ブローカーからの未収金およびブローカーに対する未払金はそれぞれ財政状態計算書日において契約済みであるが、まだ決済あるいは受渡しが行われていない売却証券の未収金、または購入証券の未払金を表しています。これら金額は、公正価値で認識、測定されます。

(h) 償還可能受益証券

ファンドは、受益証券保有者のオプションで償還できる償還可能受益証券を発行しており、これらは金融負債として区分されています。

償還可能受益証券は保有者が償還請求権を行使すれば、償還価額が公正価値で計上されます。償還可能受益証券は、受益証券の発行または償還時のファンドの受益証券一口当たり純資産価額に基づく価格で発行され、受益証券保有者の選択により償還されます。

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

（日本円で表示）

2. 重要な会計方針の要約

(h) 償還可能受益証券

受益証券一口当たりのファンドの純資産価額は、償還可能受益証券各クラスの償還可能受益証券保有者に帰属する純資産を、各クラスの残存する償還可能受益証券合計口数で割って計算されます。ファンドの方針に記載された条項にしたがい、申込および償還される受益証券一口当たりの純資産価額を決定する上で、最終取引市場価格に基づいて投資ポジションが評価されます。

(i) 償還可能受益証券保有者に対する未払分配金

償還可能受益証券保有者に対する分配金は、適切に認められた際にファンドの意思とは関係なく、包括利益計算書に計上されます。

(j) 取引費用

取引費用は、証券の取引価格に上乘せされる追加報酬を含みます。これらには、代理人やアドバイザー、ブローカーおよびディーラーに対して支払われる報酬や手数料があります。こうした費用は、包括利益計算書上の費用項目に含まれます。

(k) 金融商品の相殺

金融資産および金融負債の認識額を相殺する法的な権利があつて、ネットの金額で決済する意思がある場合、または資産を認識し、同時に負債を決済する場合、金融資産と金融負債は相殺され、純額が財政状態計算書に報告されます。

(l) 純資産価額と損益配分

ファンドの純資産価額と各クラスの受益証券一口当たりの純資産価額は、各評価日の営業時間終了時に受託会社が決定します。純資産価額は、ファンドの資産価額を決定して、ファンドの負債額を差し引いて計算されます。各クラスの受益証券一口当たりの純資産価額は、当該クラスに帰属するファンドの資産額から当該受益証券クラスに帰属する負債と費用を差し引いた額を、各評価日における発行済み残存受益証券口数で割って計算されます。

特定のクラスに関して締結された先渡外国通貨契約から発生した実現および評価損益や重要な費用は、各受益証券クラスに配分されます。

3. 金融リスク管理

ファンドの活動は、様々な金融リスク、すなわち市場リスク（価格リスク、通貨リスク、金利リスクを含む）、信用リスク、流動性リスクおよびカストディアン・リスクなどにさらされています。ファンド全体のリスク管理プログラムでは、金融市場が予測不可能であるということを重視しており、ファンドの財務パフォーマンスへの潜在的な悪影響を最小限に食い止めようと努めています。ファンドの方針では、一定のリスク・エクスポージャーを緩和する、またはそれを提供するためにデリバティブ金融商品を活用することを認めています。

あらゆる証券投資商品には、資本の損失リスクがあります。購入した株式と債券のロング・ポジションの最大資本損失額は、こうしたポジションの公正価値に限定されます。先渡外国通貨契約に係るリスクとは、カウンターパーティーが契約条件、また公正価値や為替レートの変動に応じることができないというものです。投資運用会社は、こうしたリスクを証券やその他金融商品を一定の制約内で選択することで和らげようとしています。

ファンドでは、様々な技法を用いて、ファンドがさらされている様々なリスクを測定し管理しています。これら技法については、以下で説明します。

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

（日本円で表示）

3. 金融リスク管理

(a) 市場リスク**価格リスク**

ファンドは、金融商品の取引を行い、株式市場の短期的な市場値動きを活用するためにデリバティブを含む上場および店頭商品に対してポジションを取っています。したがって、ファンドは以下の投資商品を売買することがあります。

- (i) 普通株式
- (ii) 株式転換社債
- (iii) 主に株式に投資する上場投資信託
- (iv) 預託証券
- (v) ワラント
- (vi) 新株発行権
- (vii) 不動産投資信託（以下「REIT」という）に投資する株式持ち分
- (viii) 優先株式
- (ix) 参加証券
- (x) 政府およびその他政府機関の発行する支払債務証券
- (xi) 新規株式公開企業の証券または、これら公開直後の証券
- (xii) 実質的デューレーションが1年未満の証券（現金同等物）
- (xiii) スワップおよび先渡外国通貨契約

ファンドによるデリバティブ金融商品の取引は、証券の先物価格に関する不確実性から発生する市場価格リスクを受けます。

投資ポートフォリオ比率をエクスポージャーごとに分散することで、ファンドの市場価格リスクを管理しています。

2013年12月31日ならびに2012年12月31日現在の市場エクスポージャー全体は以下の通りです。

	2013		2012	
	公正価値	純資産に 対する割合%	公正価値	純資産に 対する割合%
トレーディング目的保有金融資産	5,907,800,793	98.92	4,821,925,688	99.16
	5,907,800,793	98.92	4,821,925,688	99.16

2013年12月31日現在、金融資産の公正価値が5%上昇または低下した場合、その他変数が変わらなければ、今年度償還可能受益証券保有者に帰属する純資産の増減額は、およそ¥295,390,040であったとみられます（2012年：¥241,096,284）。

通貨リスク

IFRS第7号に定義される通貨リスクは、他の通貨建ての将来の取引、認識された貨幣性資産および貨幣性負債の価値が、外国為替レートにより変動することから起きます。投資運用会社は、すべての外貨建て資産と負債に対するエクスポージャーをモニタリングしています。

各通貨に対する特定の先渡通貨を購入することにより、その特定の通貨に対する間接的なエクスポージャーを提供するための先渡外国通貨契約が締結されます。詳細は、注記1(e)をご参照ください。

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

（日本円で表示）

3. 金融リスク管理

(a) 市場リスク

価格リスク

以下の表は、財政状態計算書日における通貨エクスポージャーに関する詳細を表示しています。

2013年12月31日時点

外国通貨	貨幣性資産 ¥	非貨幣性資産 ¥	先渡 ¥	合計 ¥	純資産額に対す る割合%
豪ドル	-	-	1,706,266,101	1,706,266,101	28.57
ブラジルレアル	2	60,836,456	2,456,451,410	2,517,287,868	42.15
カナダドル	18	211,346,993	(413,046,612)	(201,699,601)	(3.38)
スイスフラン	49	675,313,436	(1,398,307,474)	(722,993,989)	(12.11)
中国人民幣	-	-	64,804,273	64,804,273	1.09
ユーロ	35	794,835,330	(1,614,661,633)	(819,826,268)	(13.73)
英国ポンド	56	1,115,843,945	(2,235,528,863)	(1,119,684,862)	(18.75)
香港ドル	-	87,470,679	(181,294,625)	(93,823,946)	(1.57)
インドネシアルピア	-	-	408,324,500	408,324,500	6.84
インドルピー	-	-	63,119,313	63,119,313	1.06
スウェーデンクローナ	11	269,499,977	(587,331,209)	(317,831,221)	(5.32)
シンガポールドル	-	100,417,753	(217,361,806)	(116,944,053)	(1.96)
新台湾ドル	461,322	66,191,552	(124,602,299)	(57,949,425)	(0.97)
米ドル	137,972,263	2,407,717,672	464,864,154	3,010,554,089	50.41
南アフリカランド	-	-	215,648,610	215,648,610	3.61
	138,433,756	5,789,473,793	(1,392,656,160)	4,535,251,389	75.94

2012年12月31日時点

外国通貨	貨幣性資産 ¥	非貨幣性資産 ¥	先渡 ¥	合計 ¥	純資産額に対す る割合%
豪ドル	-	-	919,296,751	919,296,751	18.90
ブラジルレアル	34,753	57,379,970	2,650,804,985	2,708,219,708	55.69
カナダドル	10	153,123,704	(154,214,215)	(1,090,501)	(0.01)
スイスフラン	(10,635)	415,957,867	(405,585,857)	10,361,375	0.21
中国人民幣	-	-	67,349,063	67,349,063	1.38
ユーロ	619,315	531,218,768	(560,270,910)	(28,432,827)	(0.58)
英国ポンド	3,661,121	1,050,696,855	(1,128,480,239)	(74,122,263)	(1.51)

香港ドル	-	127,463,148	(125,768,469)	1,694,679	0.03
インドネシアルピア	-	-	269,574,635	269,574,635	5.54
インドルピー	-	-	49,010,658	49,010,658	1.00
スウェーデンクローナ	-	253,107,671	(246,157,265)	6,950,406	0.14
シンガポールドル	-	128,132,364	(131,333,017)	(3,200,653)	(0.07)
新台湾ドル	-	117,689,505	(111,912,922)	5,776,583	0.13
米ドル	244,978,455	1,934,383,836	(1,957,578,443)	221,783,848	4.56
南アフリカランド	-	-	304,285,098	304,285,098	6.25
	249,283,019	4,769,153,688	(560,980,147)	4,457,456,560	91.66

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

(日本円で表示)

3. 金融リスク管理

(a) 市場リスク

通貨リスク

2013年12月31日現在、日本円と外国通貨間の為替レートが5%上昇または下落した場合、その他すべての変数が変らなければ、償還可能受益証券保有者に帰属する純資産変動額は、約¥226,762,569(2012年: ¥222,872,828)であったと見られます。

金利リスク

金利リスクは、現行の市場金利水準の変動が、金融資産ならびに負債および将来のキャッシュフローの公正価値に及ぼす効果から発生します。

ファンドが保有する金融資産は実質上、大半が利息を生みません。そのため、現在の市場金利水準の変動に対する大きなリスクはありません。余剰現金および現金同等物は、短期市場金利商品に投資しています。

(b) 信用リスク

ファンドは、信用リスクにさらされています。これは、金融商品の片方の当事者が債務を履行できないことにより、もう一方の当事者に金融損失が発生するリスクのことです。これには、デリバティブ取引のカウンターパーティーのデフォルト・リスクに対するエクスポージャーも含まれる場合があります。また、取引決済や資産の保管にかかる市場慣行がリスク増加につながることもあります。

また、先渡外国通貨契約や現金ならびに現金同等物、ブローカーからの未収金、その他未収金残高にかかるカウンターパーティーの信用リスクも受けます。

ファンドはまた、大量の取引を行うカウンターパーティーとの間でマスター・ネットリング契約を締結することにより、保有するデリバティブ商品の取引にかかる信用損失に対するエクスポージャーを抑制しています。取引は通常グロスベースで決済されるため、先渡外国通貨契約についてマスター・ネットリング契約を締結しても財政状態計算書上で資産と負債を相殺することにはなりません。しかしながら、デフォルト事象が発生した場合、カウンターパーティーとの全契約は終了し、ネットベースで決済されるという点におい

て、有利な契約に伴う信用リスクは、マスター・ネットィング契約により減少します。マスター・ネットィング契約に従うデリバティブ商品にかかる信用リスクへのエクスポージャー全体は、契約に従う個々の取引に影響されるため、短期間で大きく変わり得ます。

ファンドが上場証券に対して行う取引はすべて、承認を受けたブローカーを使って受渡の上で決済/支払が行われます。ブローカーは支払を受けてはじめて売却証券を受け渡すため、当該デフォルト・リスクは小さいと思われます。購入時については、証券をブローカーが受け取って始めて支払を行います。仮にいずれかの当事者が債務を履行できない場合取引は成立しません。信用エクスポージャーは、帳簿価格によって表示されます。

また、取引を決済するカストディアンまたはブローカーとの取引において、資産分離にかかるリスクもあります。カストディアンやブローカーに預託しているすべての証券やその他資産は、ファンド資産として明確に識別されていると想定されています。したがって、ファンドはこれら当事者に関する信用リスクを負いません。しかしながら、必ずしも資産を分離できないこともあり、そのためファンドのポートフォリオは当該カストディアンやブローカーにかかる信用リスクへのエクスポージャーが高まる場合があります。

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

（日本円で表示）

3. 金融リスク管理

(c) 集中リスク

投資明細表に開示されているように、ファンドの投資ポートフォリオは、限られた数のセクターの証券に集中しています。これら証券への投資には、ファンドが幅広いセクターに投資する場合よりも大きくなるリスクと機会の両方から検討する材料があります。したがって、ファンドが証券とセクターを幅広く分散させている場合よりも大きな、これら証券の価値の変動により、ファンドの投資ポートフォリオの価値は大きく変動することがあります。

(d) 流動性リスク

流動性リスクは、金融商品に付随する契約を事業体が履行するための資金の調達が困難になるリスクをいいます。流動性リスクは、公正価値に近い価格で金融資産を迅速に売却できないことから生じることがあります。受益証券保有者は、受託会社と投資運用会社に対して営業日の正午12時（東部標準時間）までに書面で通知することにより、受益証券の全額または一部を償還することができます。投資運用会社は、書面で通知することにより、その単独の裁量で受託会社がそれよりも短い通知期間での償還請求を受けることに合意することを受託会社に指示できます。したがって、ファンドは活発な市場で取引される投資商品に資産の大部分を投資しており、迅速に売却することができます。

ファンドの上場証券は、規制市場に上場していることから容易に換金できると考えられます。ファンドは決済を確実にを行うための短期的な借り入れ能力を有しています。

ファンドは時々店頭で取引されるデリバティブ契約に投資することがありますが、これらは組織的な市場で取引されないため流動性に欠けることがあります。その結果、流動性要件を満たすため、または特定の発行体の信用力悪化など個別事象に対応するために、これら商品を公正価値に近い価額で迅速に流動化できない場合があります。

2013年12月31日現在、ファンドの全金融資産（2012年：100%）は10日以内に現金化でき、金融負債は3ヶ月以内に支払うことができます。

(e) カストディアン・リスク

またファンドは、カストディ・リスクなどのオペレーショナルリスクにさらされています。カストディ・リスクは、カストディアンの支払不能や過失によって引き起こされるカストディに保管している証券の損失リスクをいいます。カストディアンが保有する証券価値の損失リスクを排除するために適切な法体系が整備されていますが、カストディアンの債務不履行時には、ファンドがこれら証券を移管する能力が一時的に損なわれる可能性があります。

ファンドの証券取引にかかる決済および預託業務は、SSBTが行っています。2013年12月31日ならびに2012年12月31日現在、実質的にすべての金融資産と現金と現金同等物が、SSBTに保管されています。

4. 資本リスク管理

ファンドの資本は、償還可能受益証券保有者に帰属する純資産価額によって表されます。資本管理面におけるファンドの目的とは、受益証券保有者に対してリターンと利益を提供するため、またファンドの投資活動の展開を支える強固な資本基盤を維持するために、継続企業として持続するためのファンドの機能を保持することです。

受託会社は、償還可能受益証券保有者に帰属する純資産価額の基礎として、資本をモニターしています。

5. 公正価値情報

ファンドは、測定の際に使われるインプットの重要性を反映した公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値測定を分類しています。公正価値ヒエラルキーは、以下のレベルに分かれています。

- 同一の資産または負債の活発な市場における（調整なしの）市場価格（レベル1）
- 資産または負債に関して直接的（即ち、市場価格）もしくは間接的（即ち、市場価格から算出される金額）に観察可能なレベル1における市場価格以外のインプット（レベル2）
- 観察可能な市場データに基づかない、資産や負債に対するインプット（すなわち観察不能なインプット）（レベル3）

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

（日本円で表示）

5. 公正価値情報

公正価値測定が全体として区分される公正価値ヒエラルキー内のレベルは、公正価値測定全体に対して重要な最低水準のレベルに基づいて決定されています。このためインプットの重要性は、公正価値測定全体に対して評価されます。公正価値測定が観察不能なインプットに基づいて重要な調整が必要な観察可能なインプットを用いる場合、こうした測定はレベル3測定となります。公正価値測定全体に対する特定のインプットの重要性評価には、金融資産や金融負債に固有の要因を考慮した判断が必要となります。

何が「観察可能」であるかという決定には、ファンドによる重要な判断が必要です。ファンドは、観察可能なデータについて、容易に取得でき、定期的に配信または更新がなされ、信頼かつ検証可能で、専有のものでなく、関係のある市場に積極的に関与する独立した情報ソースが提供する市場データであると考えています。

以下の表は、2013年12月31日現在、公正価値で測定されるファンドの金融資産および金融負債を公正価値ヒエラルキーにしたがって分析したものです。

株式証券 デリバティブ 残高合計

評価インプット	¥	¥	¥
トレーディング目的保有金融資産			
レベル1 -市場提示価格	5,907,800,793	-	5,907,800,793
レベル2 -その他重要な観察可能インプット	-	361,736,391	361,736,391
レベル3 -重要な観察不能インプット	-	-	-
トレーディング目的保有金融資産合計	5,907,800,793	361,736,391	6,269,537,184
トレーディング目的保有金融負債			
レベル1 -市場提示価格	-	-	-
レベル2 -その他重要な観察可能インプット	-	571,697,395	571,697,395
レベル3 -重要な観察不能インプット	-	-	-
トレーディング目的保有金融負債合計	-	571,697,395	571,697,395

以下の表は、2012年12月31日現在、公正価値で測定されるファンドの金融資産および金融負債を公正価値ヒエラルキーにしたがって分析したものです。

評価インプット	株式証券	デリバティブ	残高合計
	¥	¥	¥
トレーディング目的保有金融資産			
レベル1 -市場提示価格	4,821,925,688	-	4,821,925,688
レベル2 -その他重要な観察可能インプット	-	598,513,471	598,513,471
レベル3 -重要な観察不能インプット	-	-	-
トレーディング目的保有金融資産合計	4,821,925,688	598,513,471	5,420,439,159
トレーディング目的保有金融負債			
レベル1 -市場提示価格	-	-	-
レベル2 -その他重要な観察可能インプット	-	538,258,775	538,258,775
レベル3 -重要な観察不能インプット	-	-	-
トレーディング目的保有金融負債合計	-	538,258,775	538,258,775

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

（日本円で表示）

5. 公正価値情報

公正価値は、関連する有価証券またはデリバティブが活発に取引されているか、もしくは相場が入手できる場合、レベル 1に分類されます。レベル 1に分類される金融商品が、その後活発に取引されなくなった場合、レベル 1から他へ振り替えられます。そのような場合、公正価値測定に重要な観測不能なインプットを使うよう求められなければ、金融商品はレベル 2に再分類されます。公正価値測定に重要な観測不能なインプットを使うよう求められる場合は、レベル 3に再分類されます。

2013年12月31日および2012年12月31日に終了した年度に、ファンドはレベル1、2、3の間で振り替えを行いませんでした。

その価値が、活発な市場における相場価格に基づいており、そのためレベル 1に分類される投資には、活発に取引されている上場株式、上場デリバティブ、米国債、一部の非米国ソブリン債が含まれます。ファンドは、これら商品について相場価格を調整していません。

活発とはみなされない市場で取引されているものの、相場価格、ディーラー呼び値、観測可能なインプットに裏付けられる代替的なプライシング・ソースに基づいて評価されている金融商品は、レベル 2に分類されます。これには投資適格社債、一部の非米国ソブリン債、上場株式、店頭デリバティブが含まれます。レベル 2の投資には、活発な市場で取引されていないポジションや、振り替えが制限されるポジションも含まれるため、価値は、通常、入手可能な市場情報に基づく、流動性の低さや譲渡不可能性を反映して調整されることがあります。

取引が頻繁でないため、レベル 3に分類される投資には、重要な観測不能なインプットがあります。レベル 3の金融商品には、プライベートエクイティや社債が含まれます。これら証券について観測可能な価格を入手することはできないため、ファンドは公正価値を求めるための評価手法を用いています。

公正価値で計上されていない資産と負債については、公正価値を開示しています。

以下の表は、2013年12月31日現在、公正価値で計上されていないファンドの資産と負債を、公正価値開示のために公正価値ヒエラルキー内で分析したものです。

資産	レベル1	レベル2	レベル3	残高合計
現金および現金同等物	138,433,800	-	-	138,433,800
ブローカーからの未収金	-	205,076,517	-	205,076,517
未収配当金	-	14,475,784	-	14,475,784
その他資産	-	99,797	-	99,797
合計	138,433,800	219,652,098	-	358,085,898
負債				
ブローカーに対する未払金	-	692,429	-	692,429
償還受益証券に対する未払金	-	11,100,000	-	11,100,000
未払分配金	-	42,406,095	-	42,406,095
その他未払金	-	26,900,260	-	26,900,260
未払源泉税	-	3,034,792	-	3,034,792
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産	-	5,971,792,111	-	5,971,792,111
合計	-	6,055,925,687	-	6,055,925,687

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

（日本円で表示）

5. 公正価値情報

以下の表は、2012年12月31日現在、公正価値で計上されていないファンドの資産と負債を、公正価値開示のために公正価値ヒエラルキー内で分析したものです。

資産	レベル1	レベル2	レベル3	残高合計
現金および現金同等物	249,283,019	-	-	249,283,019
未収配当金	-	14,219,300	-	14,219,300
その他資産	-	1,778,361	-	1,778,361
合計	249,283,019	15,997,661	-	265,280,680
負債				
ブローカーに対する未払金	-	161,787,407	-	161,787,407
償還受益証券に対する未払金	-	65,900,000	-	65,900,000
未払分配金	-	31,405,369	-	31,405,369
その他未払金	-	23,256,199	-	23,256,199
未払源泉税	-	2,279,018	-	2,279,018
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産	-	4,862,833,071	-	4,862,833,071
合計	-	5,147,461,064	-	5,147,461,064

上記の表に含まれる資産と負債は、償却原価で計上されています。これら帳簿価額は、公正価値の合理的な近似値です。

現金および現金同等物は、手元現金、銀行預金および活発な市場で取引される短期投資商品です。

ブローカーからの未収金およびその他未収金は、ファンドに支払われるべき取引およびその他負債の決済に必要な契約金額です。

未払金は、取引や費用の決済のためにファンドが支払うべき契約上の金額および負債を表しています。

償還可能受益証券のプット可能額は、ファンドの販売目論見書にしたがって、ファンドの資産合計とその他負債合計の純差額に基づき計算されます。これら受益証券は、活発な市場で取引されません。これらは保有者のオプション行使で償還でき、その受益証券のクラスに帰属するファンドの純資産価額の比例分に相当する現金額でいかなる取引日でもファンドに対して償還請求権の行使ができるので、こうした請求機能が付されています（注記2(h)）。公正価値は請求に応じて支払われる金額に基づいています。こうしたことから、レベル2は償還可能受益証券保有者に帰属する純資産に対する最も妥当な区分であると思われます。

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

（日本円で表示）

6. 先渡外国通貨契約

2013年12月31日現在、ファンドはトレーディング目的で保有する金融資産および金融負債に含まれる以下の先渡外国通貨契約残高を保有しています。

複合：

決済日	受取通貨	2013年12月31日時点			2013年12月31日時点			評価益 ¥
		の評価額 ¥	引渡通貨	の評価額 ¥	格付			
1/3/2014	USD	388,952	40,818,588	GBP	235,203	40,804,034	AA	14,554
1/3/2014	USD	216,050	22,673,378	EUR	156,849	22,670,240	AA	3,138
1/6/2014	USD	237,494	24,923,762	CHF	211,324	24,891,872	AA	31,890
1/6/2014	USD	30,787	3,230,943	EUR	22,351	3,230,519	AA	424
1/7/2014	USD	94,587	9,926,431	SEK	606,463	9,887,570	AA	38,861
1/8/2014	JPY	11,100,000	11,100,000	USD	105,488	11,070,409	AA	29,591
1/29/2014	USD	1,273,199	133,601,252	JPY	129,431,000	129,431,000	A	4,170,252
1/29/2014	USD	1,921,202	201,598,509	CAD	2,032,000	200,348,915	A	1,249,594
1/29/2014	USD	1,308,051	137,258,358	SGD	1,638,000	136,051,066	A	1,207,293
1/29/2014	SEK	2,519,000	41,050,912	USD	385,127	40,412,770	A	638,142
1/29/2014	SEK	2,266,000	36,927,894	USD	346,696	36,380,014	A	547,880
1/29/2014	USD	481,726	50,549,189	TWD	14,235,000	50,149,083	A	400,106
1/29/2014	USD	152,352	15,986,875	JPY	15,693,000	15,693,000	A	293,875
1/29/2014	USD	53,909	5,656,822	TWD	1,593,000	5,612,047	A	44,775
1/29/2014	USD	922,474	96,798,437	HKD	7,151,000	96,777,036	A	21,400
1/29/2014	HKD	688,000	9,310,950	USD	88,732	9,310,919	A	30
								8,691,807

2013年12月31日時点

決済日	受取通貨	2013年12月31日時点 の評価額			2013年12月31日時点 の評価額			格付	評価損 ¥
		¥	引渡通貨	¥	¥	格付			
1/3/2014	USD	30,443	3,194,855	HKD	236,062	3,195,020	AA	(165)	
1/3/2014	USD	52,864	5,547,821	CAD	56,267	5,551,368	AA	(3,547)	
1/6/2014	USD	41,455	4,350,489	SGD	52,457	4,357,582	AA	(7,094)	
1/8/2014	JPY	1,514,270	1,514,270	USD	14,525	1,524,285	AA	(10,015)	
1/8/2014	JPY	1,833,493	1,833,493	USD	17,587	1,845,619	AA	(12,126)	
1/8/2014	JPY	3,179,292	3,179,292	USD	30,495	3,200,318	AA	(21,026)	
1/8/2014	JPY	4,876,278	4,876,278	USD	46,773	4,908,527	AA	(32,249)	
1/8/2014	JPY	6,847,094	6,847,094	USD	65,676	6,892,377	AA	(45,283)	
1/8/2014	JPY	24,155,668	24,155,668	USD	231,698	24,315,419	AA	(159,751)	
1/29/2014	USD	60,080	6,304,431	TWD	1,797,000	6,330,727	A	(26,297)	
1/29/2014	JPY	15,040,000	15,040,000	USD	144,261	15,137,810	A	(97,810)	
1/29/2014	EUR	593,000	85,699,227	USD	817,634	85,797,242	A	(98,015)	
1/29/2014	JPY	13,186,000	13,186,000	USD	128,973	13,533,557	A	(347,557)	
1/29/2014	SGD	392,000	32,559,229	USD	313,753	32,923,163	A	(363,934)	
1/29/2014	USD	3,382,732	354,961,961	SEK	22,296,000	363,347,015	A	(8,385,054)	
1/29/2014	USD	6,352,220	666,560,707	CHF	5,789,000	681,931,134	A	(15,370,427)	
1/29/2014	USD	8,164,716	856,752,274	EUR	6,045,000	873,611,850	A	(16,859,575)	
1/29/2014	USD	10,143,131	1,064,354,337	GBP	6,282,000	1,089,551,905	A	(25,197,568)	
								(67,037,492)	

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

(日本円で表示)

6. 先渡外国通貨契約

豪ドルクラス:

決済日	受取通貨	2013年12月31日時点 の評価額			2013年12月31日時点 の評価額			評価益 ¥
		¥	引渡通貨	¥	¥	格付		
1/6/2014	AUD	13,116,615	1,230,267,766	JPY	1,221,688,119	1,221,688,119	AA	8,579,647
1/6/2014	USD	14,544,385	1,526,360,463	JPY	1,519,718,074	1,519,718,074	AA	6,642,389

1/6/2014	USD	499,329	52,402,084	JPY	50,325,875	50,325,875	AA	2,076,209
1/6/2014	AUD	680,234	63,802,324	JPY	62,700,000	62,700,000	AA	1,102,324
1/6/2014	USD	553,531	58,090,304	JPY	57,262,223	57,262,223	AA	828,081
1/6/2014	AUD	592,616	55,584,171	JPY	55,100,000	55,100,000	AA	484,171
1/6/2014	AUD	652,777	61,226,985	JPY	60,800,000	60,800,000	AA	426,985
1/6/2014	USD	165,272	17,344,426	JPY	17,000,000	17,000,000	AA	344,426
1/6/2014	AUD	175,072	16,420,767	JPY	16,150,000	16,150,000	AA	270,767
1/6/2014	AUD	124,351	11,663,413	JPY	11,400,000	11,400,000	AA	263,413
1/6/2014	USD	64,016	6,718,144	JPY	6,516,046	6,516,046	AA	202,098
1/6/2014	AUD	346,300	32,481,047	JPY	32,300,000	32,300,000	AA	181,047
1/6/2014	AUD	72,028	6,755,882	JPY	6,650,000	6,650,000	AA	105,882
1/6/2014	AUD	61,737	5,790,574	JPY	5,700,000	5,700,000	AA	90,574
1/6/2014	AUD	51,130	4,795,742	JPY	4,750,000	4,750,000	AA	45,742
1/6/2014	AUD	132,051	12,385,628	JPY	12,350,000	12,350,000	AA	35,628
1/6/2014	AUD	81,351	7,630,279	JPY	7,600,000	7,600,000	AA	30,279
2/4/2014	AUD	15,462,055	1,447,387,459	JPY	1,431,786,313	1,431,786,313	AA	15,601,146
2/4/2014	AUD	398,966	37,346,829	JPY	37,050,000	37,050,000	AA	296,829
2/4/2014	USD	528,655	55,471,990	JPY	55,219,624	55,219,624	AA	252,366
2/4/2014	JPY	53,392,923	53,392,923	USD	507,469	53,248,941	AA	143,982
2/4/2014	AUD	511,716	47,901,210	JPY	47,763,560	47,763,560	AA	137,650
2/4/2014	AUD	417,292	39,062,249	JPY	38,950,000	38,950,000	AA	112,249
2/4/2014	AUD	82,073	7,682,811	JPY	7,600,000	7,600,000	AA	82,811
2/4/2014	USD	65,683	6,892,111	JPY	6,847,094	6,847,094	AA	45,017
								38,381,712

財務諸表注記

2013年12月31日

(日本円で表示)

6. 先渡外国通貨契約

豪ドルクラス:

決済日	受取通貨	2013年12月31日時点				格付	評価損 ¥	
		の評価額		の評価額				
		¥	引渡通貨	¥				
1/6/2014	AUD	50,617	4,747,556	JPY	4,750,000	4,750,000	AA	(2,444)
1/6/2014	JPY	6,192,225	6,192,225	AUD	66,735	6,259,340	AA	(67,115)
1/6/2014	JPY	5,000,000	5,000,000	USD	48,594	5,099,715	AA	(99,715)
1/6/2014	JPY	7,000,000	7,000,000	USD	67,695	7,104,251	AA	(104,251)
1/6/2014	JPY	5,000,000	5,000,000	USD	48,673	5,108,006	AA	(108,006)
1/6/2014	JPY	8,000,000	8,000,000	USD	77,661	8,150,119	AA	(150,119)
1/6/2014	JPY	6,000,000	6,000,000	USD	59,291	6,222,281	AA	(222,281)
1/6/2014	JPY	12,000,000	12,000,000	USD	116,541	12,230,401	AA	(230,401)
1/6/2014	JPY	55,219,624	55,219,624	USD	528,595	55,473,349	AA	(253,725)
1/6/2014	JPY	13,000,000	13,000,000	USD	126,741	13,300,884	AA	(300,884)
1/6/2014	JPY	16,150,000	16,150,000	AUD	175,673	16,477,156	AA	(327,156)
1/6/2014	JPY	47,809,581	47,809,581	AUD	514,172	48,226,525	AA	(416,944)
1/6/2014	JPY	17,000,000	17,000,000	USD	166,206	17,442,439	AA	(442,439)
1/6/2014	JPY	34,000,000	34,000,000	USD	331,494	34,788,623	AA	(788,623)
1/6/2014	JPY	58,000,000	58,000,000	USD	569,817	59,799,482	AA	(1,799,482)
1/6/2014	JPY	66,000,000	66,000,000	USD	650,920	68,310,763	AA	(2,310,763)
1/6/2014	JPY	64,000,000	64,000,000	USD	635,021	66,642,323	AA	(2,642,323)
1/6/2014	JPY	1,427,093,380	1,427,093,380	AUD	15,380,299	1,442,589,112	AA	(15,495,732)
1/6/2014	JPY	1,305,295,527	1,305,295,527	USD	12,927,878	1,356,716,134	AA	(51,420,607)
2/4/2014	JPY	41,000,000	41,000,000	USD	390,789	41,005,617	AA	(5,617)
2/4/2014	JPY	8,000,000	8,000,000	USD	76,600	8,037,677	AA	(37,677)
2/4/2014	JPY	6,506,464	6,506,464	AUD	70,063	6,558,535	AA	(52,071)
2/4/2014	JPY	39,000,000	39,000,000	USD	374,137	39,258,294	AA	(258,294)
2/4/2014	JPY	52,458,643	52,458,643	AUD	567,033	53,079,371	AA	(620,728)
2/4/2014	JPY	1,519,486,818	1,519,486,818	USD	14,544,385	1,526,147,769	AA	(6,660,951)
								(84,818,347)

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

（日本円で表示）

6. 先渡外国通貨契約

ブラジルリアルクラス：

決済日	受取通貨	2013年12月31日時点			2013年12月31日時点			評価益 ¥
		の評価額 ¥	引渡通貨	の評価額 ¥	格付			
1/6/2014	BRL	59,911,225	2,664,992,535	JPY	2,601,626,993	2,601,626,993	AA	63,365,542
1/6/2014	JPY	2,688,024,971	2,688,024,971	BRL	59,911,225	2,664,992,535	AA	23,032,436
1/6/2014	USD	23,922,660	2,510,563,541	JPY	2,499,638,114	2,499,638,114	AA	10,925,427
1/6/2014	USD	1,502,844	157,715,978	JPY	151,467,155	151,467,155	AA	6,248,823
1/6/2014	USD	793,783	83,303,505	JPY	81,557,185	81,557,185	AA	1,746,320
1/6/2014	BRL	2,061,839	91,715,467	JPY	90,250,000	90,250,000	AA	1,465,467
1/6/2014	USD	385,391	40,444,829	JPY	39,000,000	39,000,000	AA	1,444,829
1/6/2014	USD	400,860	42,068,292	JPY	41,000,000	41,000,000	AA	1,068,292
1/6/2014	USD	409,476	42,972,506	JPY	42,000,000	42,000,000	AA	972,506
1/6/2014	USD	258,654	27,144,479	JPY	26,327,908	26,327,908	AA	816,571
1/6/2014	JPY	92,508,126	92,508,126	BRL	2,061,839	91,715,467	AA	792,659
1/6/2014	USD	235,195	24,682,536	JPY	24,000,000	24,000,000	AA	682,536
1/6/2014	USD	128,989	13,536,722	JPY	13,000,000	13,000,000	AA	536,722
1/6/2014	USD	108,511	11,387,711	JPY	11,000,000	11,000,000	AA	387,711
1/6/2014	BRL	307,213	13,665,571	JPY	13,300,000	13,300,000	AA	365,571
1/6/2014	USD	125,719	13,193,607	JPY	13,000,000	13,000,000	AA	193,607
1/6/2014	USD	87,402	9,172,355	JPY	9,000,000	9,000,000	AA	172,355
1/6/2014	USD	77,751	8,159,544	JPY	8,000,000	8,000,000	AA	159,544

1/6/2014	JPY	13,783,676	13,783,676	BRL	307,213	13,665,571	AA	118,105
1/6/2014	USD	58,282	6,116,389	JPY	6,000,000	6,000,000	AA	116,389
1/6/2014	USD	105,500	11,071,740	JPY	11,000,000	11,000,000	AA	71,740
2/4/2014	BRL	53,709,736	2,371,416,286	JPY	2,330,121,683	2,330,121,683	AA	41,294,603
2/4/2014	USD	678,865	71,233,520	JPY	70,909,447	70,909,447	AA	324,073
2/4/2014	USD	278,204	29,192,064	JPY	29,000,000	29,000,000	AA	192,064
2/4/2014	USD	231,720	24,314,483	JPY	24,155,668	24,155,668	AA	158,815
2/4/2014	BRL	1,700,905	75,099,107	JPY	75,025,547	75,025,547	AA	73,560
								156,726,267

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

（日本円で表示）

6. 先渡外国通貨契約

ブラジルリアルクラス：

決済日	受取通貨	2013年12月31日時点 の評価額		引渡通貨	2013年12月31日時点 の評価額		格付	評価損 ¥
		¥			¥			
1/6/2014	JPY	5,700,000	5,700,000	BRL	129,092	5,742,311	AA	(42,311)
1/6/2014	JPY	10,450,000	10,450,000	BRL	235,881	10,492,543	AA	(42,543)
1/6/2014	JPY	7,600,000	7,600,000	BRL	171,820	7,642,948	AA	(42,948)
1/6/2014	BRL	129,092	5,742,311	JPY	5,791,939	5,791,939	AA	(49,628)

1/6/2014	BRL	171,820	7,642,948	JPY	7,709,002	7,709,002	AA	(66,055)
1/6/2014	JPY	8,550,000	8,550,000	BRL	193,780	8,619,772	AA	(69,772)
1/6/2014	BRL	193,780	8,619,772	JPY	8,694,268	8,694,268	AA	(74,496)
1/6/2014	BRL	235,881	10,492,543	JPY	10,583,225	10,583,225	AA	(90,682)
1/6/2014	BRL	238,304	10,600,312	JPY	10,691,925	10,691,925	AA	(91,613)
1/6/2014	JPY	12,350,000	12,350,000	BRL	279,721	12,442,660	AA	(92,660)
1/6/2014	BRL	279,721	12,442,660	JPY	12,550,196	12,550,196	AA	(107,536)
1/6/2014	BRL	284,400	12,650,798	JPY	12,760,133	12,760,133	AA	(109,335)
1/6/2014	JPY	10,450,000	10,450,000	BRL	238,304	10,600,312	AA	(150,312)
1/6/2014	BRL	533,357	23,724,978	JPY	23,930,023	23,930,023	AA	(205,045)
1/6/2014	BRL	568,463	25,286,568	JPY	25,505,109	25,505,109	AA	(218,541)
1/6/2014	JPY	25,011,513	25,011,513	BRL	568,463	25,286,568	AA	(275,055)
1/6/2014	JPY	12,350,000	12,350,000	BRL	284,400	12,650,798	AA	(300,798)
1/6/2014	JPY	14,000,000	14,000,000	USD	136,491	14,324,029	AA	(324,029)
1/6/2014	BRL	846,002	37,632,183	JPY	37,957,422	37,957,422	AA	(325,239)
1/6/2014	JPY	70,909,447	70,909,447	USD	678,787	71,235,263	AA	(325,816)
1/6/2014	BRL	891,080	39,637,341	JPY	39,979,910	39,979,910	AA	(342,569)
1/6/2014	BRL	908,621	40,417,603	JPY	40,766,915	40,766,915	AA	(349,312)
1/6/2014	JPY	39,900,000	39,900,000	BRL	908,621	40,417,603	AA	(517,603)
1/6/2014	JPY	37,050,000	37,050,000	BRL	846,002	37,632,183	AA	(582,183)
1/6/2014	JPY	38,950,000	38,950,000	BRL	891,080	39,637,341	AA	(687,341)
1/6/2014	JPY	22,800,000	22,800,000	BRL	533,357	23,724,978	AA	(924,978)
1/6/2014	BRL	3,331,399	148,188,495	JPY	149,469,226	149,469,226	AA	(1,280,731)
1/6/2014	JPY	95,000,000	95,000,000	USD	936,930	98,326,099	AA	(3,326,099)
1/6/2014	JPY	143,893,797	143,893,797	BRL	3,331,399	148,188,495	AA	(4,294,698)
1/6/2014	BRL	53,668,358	2,387,295,063	JPY	2,407,927,473	2,407,927,473	AA	(20,632,410)
1/6/2014	JPY	2,346,809,948	2,346,809,948	BRL	53,668,358	2,387,295,063	AA	(40,485,115)
1/6/2014	JPY	2,779,392,650	2,779,392,650	USD	27,527,597	2,888,883,607	AA	(109,490,957)
2/4/2014	JPY	22,944,570	22,944,570	BRL	524,804	23,171,363	AA	(226,793)
2/4/2014	JPY	27,550,000	27,550,000	BRL	629,356	27,787,612	AA	(237,612)
2/4/2014	JPY	67,363,975	67,363,975	BRL	1,557,552	68,769,740	AA	(1,405,765)
2/4/2014	JPY	2,499,257,744	2,499,257,744	USD	23,922,660	2,510,213,700	AA	(10,955,956)
								<u>(198,744,535)</u>

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

(日本円で表示)

6. 先渡外国通貨契約

インドネシアルピアクラス:

決済日	受取通貨	2013年12月31日時点			2013年12月31日時点			評価益 ¥
		の評価額		引渡通貨	の評価額		格付	
		¥			¥			
1/6/2014	USD	3,480,132	365,222,451	JPY	363,633,082	363,633,082	AA	1,589,369
1/6/2014	USD	178,030	18,683,330	JPY	17,943,082	17,943,082	AA	740,248
1/6/2014	IDR	1,608,265,659	13,868,483	JPY	13,585,000	13,585,000	AA	283,483
1/6/2014	USD	91,905	9,644,926	JPY	9,400,000	9,400,000	AA	244,926
1/6/2014	USD	110,726	11,620,163	JPY	11,395,499	11,395,499	AA	224,664
1/6/2014	USD	52,647	5,525,036	JPY	5,400,000	5,400,000	AA	125,036
1/6/2014	USD	33,078	3,471,332	JPY	3,366,906	3,366,906	AA	104,426
1/6/2014	USD	27,615	2,898,032	JPY	2,800,000	2,800,000	AA	98,032
1/6/2014	USD	42,776	4,489,145	JPY	4,400,000	4,400,000	AA	89,145
1/6/2014	USD	43,711	4,587,292	JPY	4,500,000	4,500,000	AA	87,292
1/6/2014	USD	22,689	2,381,067	JPY	2,300,000	2,300,000	AA	81,067
1/6/2014	USD	26,241	2,753,846	JPY	2,700,000	2,700,000	AA	53,846
1/6/2014	JPY	3,198,561	3,198,561	IDR	365,385,057	3,150,808	AA	47,753
1/6/2014	USD	13,596	1,426,811	JPY	1,400,000	1,400,000	AA	26,811
1/6/2014	JPY	17,045,928	17,045,928	IDR	1,974,651,437	17,027,921	AA	18,007
1/6/2014	USD	7,766	815,012	JPY	800,000	800,000	AA	15,012
1/6/2014	JPY	2,660,000	2,660,000	IDR	307,395,452	2,650,749	AA	9,251
2/4/2014	IDR	40,767,163,156	349,873,639	JPY	346,067,763	346,067,763	AA	3,805,876
2/4/2014	USD	184,121	19,319,882	JPY	19,231,988	19,231,988	AA	87,894
2/4/2014	IDR	1,619,071,912	13,895,266	JPY	13,849,526	13,849,526	AA	45,740
2/4/2014	USD	43,170	4,529,803	JPY	4,500,000	4,500,000	AA	29,803
2/4/2014	USD	30,498	3,200,195	JPY	3,179,292	3,179,292	AA	20,903
2/4/2014	JPY	10,756,010	10,756,010	USD	102,467	10,751,950	AA	4,060
								7,832,645

決済日	受取通貨	2013年12月31日時点			2013年12月31日時点			評価損 ¥
		の評価額		引渡通貨	の評価額		格付	
		¥			¥			
1/6/2014	JPY	760,000	760,000	IDR	88,140,316	760,056	AA	(56)

1/6/2014	IDR	373,989,426	3,225,006	JPY	3,230,000	3,230,000	AA	(4,994)
1/6/2014	JPY	1,330,000	1,330,000	IDR	156,394,035	1,348,625	AA	(18,625)
1/6/2014	JPY	2,565,000	2,565,000	IDR	299,744,618	2,584,774	AA	(19,774)
1/6/2014	JPY	4,180,000	4,180,000	IDR	489,286,974	4,219,246	AA	(39,246)
1/6/2014	JPY	2,185,000	2,185,000	IDR	258,261,756	2,227,057	AA	(42,057)
1/6/2014	JPY	4,275,000	4,275,000	IDR	500,804,708	4,318,566	AA	(43,566)
1/6/2014	JPY	5,130,000	5,130,000	IDR	600,990,786	5,182,496	AA	(52,496)
1/6/2014	JPY	8,930,000	8,930,000	IDR	1,041,782,730	8,983,557	AA	(53,557)
1/6/2014	JPY	3,400,000	3,400,000	USD	33,148	3,478,693	AA	(78,693)
1/6/2014	JPY	19,231,988	19,231,988	USD	184,100	19,320,355	AA	(88,367)
1/6/2014	JPY	14,300,000	14,300,000	USD	140,137	14,706,677	AA	(406,677)
1/6/2014	JPY	339,582,720	339,582,720	IDR	39,730,634,975	342,607,353	AA	(3,024,633)
1/6/2014	IDR	43,831,217,759	377,967,720	JPY	381,512,252	381,512,252	AA	(3,544,532)
1/6/2014	JPY	399,591,624	399,591,624	USD	3,957,626	415,333,074	AA	(15,741,450)
2/4/2014	JPY	3,020,049	3,020,049	IDR	356,462,424	3,059,247	AA	(39,198)
2/4/2014	JPY	4,275,000	4,275,000	IDR	504,639,810	4,330,941	AA	(55,941)
2/4/2014	JPY	18,270,389	18,270,389	IDR	2,156,545,366	18,507,993	AA	(237,604)
2/4/2014	JPY	363,577,748	363,577,748	USD	3,480,132	365,171,559	AA	(1,593,811)
								(25,085,277)

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

(日本円で表示)

6. 先渡外国通貨契約

日本円クラス:

決済日	受取通貨	2013年12月31日時点			2013年12月31日時点			評価益 ¥
		の 評価額 ¥	引渡通貨	の 評価額 ¥	格付			
1/6/2014	USD	6,024,440		632,234,835		JPY	629,483,486	629,483,486
1/6/2014	USD	208,385	21,868,934	JPY	21,002,471	21,002,471	AA	866,463
1/6/2014	USD	197,248	20,700,232	JPY	20,000,000	20,000,000	AA	700,232
1/6/2014	USD	332,673	34,912,315	JPY	34,400,000	34,400,000	AA	512,315
1/6/2014	USD	220,893	23,181,667	JPY	22,851,210	22,851,210	AA	330,457
1/6/2014	USD	76,631	8,041,999	JPY	7,800,000	7,800,000	AA	241,999
1/6/2014	USD	48,337	5,072,707	JPY	4,900,000	4,900,000	AA	172,707

1/6/2014	USD	37,874	3,974,688	JPY	3,900,000	3,900,000	AA	74,688
1/6/2014	USD	15,705	1,648,116	JPY	1,598,537	1,598,537	AA	49,579
1/6/2014	USD	17,519	1,838,524	JPY	1,800,000	1,800,000	AA	38,524
1/6/2014	USD	51,791	5,435,218	JPY	5,400,000	5,400,000	AA	35,218
2/4/2014	USD	211,028	22,143,298	JPY	22,042,559	22,042,559	AA	100,739
2/4/2014	USD	159,903	16,778,652	JPY	16,700,000	16,700,000	AA	78,652
2/4/2014	USD	106,485	11,173,514	JPY	11,100,000	11,100,000	AA	73,514
2/4/2014	JPY	21,166,318	21,166,318	USD	201,174	21,109,240	AA	57,078
2/4/2014	USD	14,526	1,524,226	JPY	1,514,270	1,514,270	AA	9,956
								6,093,471

2013年12月31日時点

決済日	受取通貨	2013年12月31日時点 の評価額			2013年12月31日時点 の評価額			格付	評価損 ¥
		¥	引渡通貨	¥	格付	¥			
1/6/2014	JPY	3,600,000	3,600,000	USD	35,196	3,693,692	AA	(93,692)	
1/6/2014	JPY	22,042,559	22,042,559	USD	211,004	22,143,841	AA	(101,282)	
1/6/2014	JPY	9,800,000	9,800,000	USD	95,245	9,995,441	AA	(195,441)	
1/6/2014	JPY	9,500,000	9,500,000	USD	92,957	9,755,352	AA	(255,352)	
1/6/2014	JPY	19,100,000	19,100,000	USD	186,222	19,543,020	AA	(443,020)	
1/6/2014	JPY	23,800,000	23,800,000	USD	232,695	24,420,130	AA	(620,130)	
1/6/2014	JPY	665,293,145	665,293,145	USD	6,589,181	691,501,599	AA	(26,208,454)	
2/4/2014	JPY	629,387,698	629,387,698	USD	6,024,440	632,146,735	AA	(2,759,037)	
								(30,676,409)	

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

(日本円で表示)

6. 先渡外国通貨契約

アジア通貨バスケット：

決済日	受取通貨	2013年12月31日時点			2013年12月31日時点			格付	評価益 ¥
		の評価額		引渡通貨	の評価額				
		¥	¥			¥			
1/6/2014	INR	63,212,042	107,247,397	JPY	100,260,620	100,260,620	AA	6,986,777	
1/6/2014	CNY	6,088,172	105,539,104	JPY	100,260,620	100,260,620	AA	5,278,484	
1/6/2014	USD	2,201,677	231,054,983	JPY	230,049,481	230,049,481	AA	1,005,502	
1/6/2014	USD	211,471	22,192,804	JPY	21,400,000	21,400,000	AA	792,804	
1/6/2014	USD	182,735	19,177,075	JPY	18,600,000	18,600,000	AA	577,075	
1/6/2014	USD	257,412	27,014,050	JPY	26,500,000	26,500,000	AA	514,050	
1/6/2014	USD	69,420	7,285,323	JPY	6,996,673	6,996,673	AA	288,650	
1/6/2014	USD	64,679	6,787,698	JPY	6,600,000	6,600,000	AA	187,698	
1/6/2014	USD	50,697	5,320,405	JPY	5,200,000	5,200,000	AA	120,405	
1/6/2014	USD	26,790	2,811,473	JPY	2,700,000	2,700,000	AA	111,473	
1/6/2014	JPY	5,890,000	5,890,000	IDR	673,463,189	5,807,444	AA	82,556	
1/6/2014	USD	19,912	2,089,627	JPY	2,026,766	2,026,766	AA	62,861	
1/6/2014	JPY	6,776,667	6,776,667	IDR	782,406,187	6,746,887	AA	29,780	
1/6/2014	INR	213,269	361,839	JPY	348,333	348,333	AA	13,506	
1/6/2014	CNY	20,822	360,953	JPY	348,333	348,333	AA	12,620	
1/6/2014	JPY	641,426	641,426	IDR	73,272,786	631,850	AA	9,576	
1/6/2014	JPY	855,000	855,000	IDR	98,229,326	847,056	AA	7,944	
1/6/2014	JPY	2,215,613	2,215,613	IDR	256,663,257	2,213,272	AA	2,341	
2/4/2014	INR	43,380,009	73,090,563	JPY	72,101,913	72,101,913	AA	988,650	
2/4/2014	IDR	8,493,684,664	72,894,853	JPY	72,101,913	72,101,913	AA	792,940	
2/4/2014	CNY	4,190,827	72,526,220	JPY	72,101,913	72,101,913	AA	424,307	
2/4/2014	CNY	161,909	2,801,990	JPY	2,787,362	2,787,362	AA	14,628	
2/4/2014	USD	17,588	1,845,548	JPY	1,833,493	1,833,493	AA	12,055	
2/4/2014	USD	19,913	2,089,436	JPY	2,079,930	2,079,930	AA	9,506	
2/4/2014	IDR	325,855,161	2,796,568	JPY	2,787,362	2,787,362	AA	9,206	
2/4/2014	INR	1,654,711	2,788,007	JPY	2,787,361	2,787,361	AA	646	
								18,336,037	

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

(日本円で表示)

6. 先渡外国通貨契約

アジア通貨バスケット:

決済日	受取通貨	2013年12月31日時点 の評価額		引渡通貨	2013年12月31日時点 の評価額		格付	評価損 ¥
		¥			¥			
1/6/2014	IDR	40,332,154	347,794	JPY	348,333	348,333	AA	(539)
1/6/2014	JPY	2,079,930	2,079,930	USD	19,910	2,089,486	AA	(9,556)
1/6/2014	JPY	1,646,667	1,646,667	IDR	192,910,662	1,663,518	AA	(16,851)
1/6/2014	JPY	1,100,000	1,100,000	USD	10,724	1,125,460	AA	(25,460)
1/6/2014	JPY	641,426	641,426	CNY	38,714	671,112	AA	(29,686)
1/6/2014	JPY	1,646,667	1,646,667	INR	989,227	1,678,351	AA	(31,684)
1/6/2014	JPY	641,426	641,426	INR	397,907	675,101	AA	(33,675)
1/6/2014	JPY	2,090,000	2,090,000	IDR	247,425,486	2,133,613	AA	(43,613)
1/6/2014	JPY	855,000	855,000	CNY	51,919	900,014	AA	(45,014)
1/6/2014	JPY	1,646,667	1,646,667	CNY	98,074	1,700,128	AA	(53,461)
1/6/2014	JPY	855,000	855,000	INR	539,058	914,582	AA	(59,582)
1/6/2014	JPY	2,090,000	2,090,000	INR	1,273,148	2,160,060	AA	(70,060)
1/6/2014	JPY	2,090,000	2,090,000	CNY	125,486	2,175,306	AA	(85,306)
1/6/2014	JPY	8,391,667	8,391,667	IDR	983,061,132	8,477,186	AA	(85,519)
1/6/2014	JPY	2,215,613	2,215,613	CNY	134,687	2,334,812	AA	(119,199)
1/6/2014	JPY	2,215,613	2,215,613	INR	1,401,222	2,377,355	AA	(161,742)
1/6/2014	JPY	8,391,667	8,391,667	INR	5,063,457	8,590,809	AA	(199,142)
1/6/2014	JPY	8,391,667	8,391,667	CNY	498,297	8,638,028	AA	(246,361)
1/6/2014	JPY	5,890,000	5,890,000	CNY	355,016	6,154,241	AA	(264,241)
1/6/2014	JPY	5,890,000	5,890,000	INR	3,650,676	6,193,843	AA	(303,843)

1/6/2014	JPY	6,776,667	6,776,667	CNY	411,280	7,129,589	AA	(352,922)
1/6/2014	JPY	6,776,667	6,776,667	INR	4,269,573	7,243,883	AA	(467,216)
1/6/2014	JPY	75,625,381	75,625,381	CNY	4,395,521	76,196,828	AA	(571,447)
1/6/2014	JPY	70,527,906	70,527,906	IDR	8,251,652,266	71,156,093	AA	(628,187)
1/6/2014	IDR	11,518,752,137	99,329,124	JPY	100,260,620	100,260,620	AA	(931,496)
1/6/2014	JPY	76,664,560	76,664,560	INR	45,841,043	77,775,253	AA	(1,110,693)
1/6/2014	JPY	310,380,882	310,380,882	USD	3,074,067	322,607,978	AA	(12,227,096)
2/4/2014	JPY	3,515,000	3,515,000	INR	2,086,673	3,515,815	AA	(815)
2/4/2014	JPY	580,606	580,606	INR	347,335	585,222	AA	(4,616)
2/4/2014	JPY	580,606	580,606	IDR	68,530,087	588,142	AA	(7,536)
2/4/2014	JPY	658,645	658,645	IDR	77,743,163	667,211	AA	(8,566)
2/4/2014	JPY	580,606	580,606	CNY	34,079	589,768	AA	(9,162)
2/4/2014	JPY	658,644	658,644	INR	396,845	668,641	AA	(9,997)
2/4/2014	JPY	3,515,000	3,515,000	IDR	410,919,318	3,526,609	AA	(11,609)
2/4/2014	JPY	658,645	658,645	CNY	38,755	670,684	AA	(12,039)
2/4/2014	JPY	3,515,000	3,515,000	CNY	204,175	3,533,446	AA	(18,446)
2/4/2014	USD	105,502	11,070,394	JPY	11,100,000	11,100,000	AA	(29,606)
2/4/2014	JPY	230,014,474	230,014,474	USD	2,201,677	231,022,786	AA	(1,008,312)
								(19,294,290)

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

(日本円で表示)

6. 先渡外国通貨契約

資源国通貨バスケット:

決済日	受取通貨	2013年12月31日時点		引渡通貨	2013年12月31日時点		格付	評価益 ¥
		の評価額 ¥			の評価額 ¥			
1/6/2014	BRL	5,471,427	243,381,957	JPY	237,595,063	237,595,063	AA	5,786,894

1/6/2014	USD	6,809,400	714,612,488	JPY	711,502,649	711,502,649	AA	3,109,839
1/6/2014	JPY	245,485,407	245,485,407	BRL	5,471,427	243,381,957	AA	2,103,450
1/6/2014	AUD	2,550,932	239,263,641	JPY	237,595,063	237,595,063	AA	1,668,578
1/6/2014	USD	320,587	33,643,974	JPY	32,310,975	32,310,975	AA	1,332,999
1/6/2014	JPY	218,277,852	218,277,852	ZAR	21,873,939	217,485,606	AA	792,246
1/6/2014	ZAR	23,952,323	238,150,308	JPY	237,595,063	237,595,063	AA	555,245
1/6/2014	USD	62,133	6,520,573	JPY	6,300,000	6,300,000	AA	220,573
1/6/2014	USD	52,752	5,536,021	JPY	5,369,484	5,369,484	AA	166,537
1/6/2014	USD	68,246	7,162,085	JPY	7,000,000	7,000,000	AA	162,085
1/6/2014	USD	28,774	3,019,730	JPY	2,900,000	2,900,000	AA	119,730
1/6/2014	USD	33,044	3,467,807	JPY	3,400,000	3,400,000	AA	67,807
1/6/2014	USD	74,809	7,850,870	JPY	7,800,000	7,800,000	AA	50,870
1/6/2014	JPY	2,470,000	2,470,000	ZAR	246,825	2,454,100	AA	15,900
1/6/2014	JPY	1,700,337	1,700,337	ZAR	169,615	1,686,425	AA	13,912
1/6/2014	JPY	1,995,000	1,995,000	ZAR	200,341	1,991,931	AA	3,069
1/6/2014	JPY	1,076,667	1,076,667	AUD	11,473	1,076,113	AA	554
2/4/2014	BRL	5,001,573	220,831,698	JPY	216,986,250	216,986,250	AA	3,845,448
2/4/2014	AUD	2,343,264	219,350,593	JPY	216,986,250	216,986,250	AA	2,364,343
2/4/2014	USD	214,451	22,502,379	JPY	22,400,005	22,400,005	AA	102,374
2/4/2014	AUD	75,599	7,076,753	JPY	7,024,325	7,024,325	AA	52,428
2/4/2014	JPY	7,093,335	7,093,335	ZAR	711,111	7,040,928	AA	52,407
2/4/2014	USD	46,777	4,908,338	JPY	4,876,278	4,876,278	AA	32,060
2/4/2014	JPY	1,544,223	1,544,223	ZAR	154,100	1,525,793	AA	18,430
2/4/2014	BRL	159,249	7,031,212	JPY	7,024,325	7,024,325	AA	6,887
2/4/2014	BRL	17,362	766,555	JPY	760,000	760,000	AA	6,555
2/4/2014	AUD	8,184	766,089	JPY	760,000	760,000	AA	6,089
								22,657,307

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

（日本円で表示）

6. 先渡外国通貨契約

資源国通貨バスケット：

決済日	受取通貨	2013年12月31日時点			2013年12月31日時点			評価損 ¥
		の評価額 ¥	引渡通貨	の評価額 ¥	格付			
1/6/2014	JPY	918,333	918,333	ZAR	92,579	920,479	AA	(2,146)
1/6/2014	JPY	1,076,667	1,076,667	ZAR	108,684	1,080,610	AA	(3,943)
1/6/2014	JPY	1,076,667	1,076,667	BRL	24,341	1,082,751	AA	(6,084)
1/6/2014	JPY	918,333	918,333	AUD	9,860	924,782	AA	(6,449)
1/6/2014	BRL	21,148	940,700	JPY	948,830	948,830	AA	(8,130)
1/6/2014	BRL	24,341	1,082,751	JPY	1,092,109	1,092,109	AA	(9,358)
1/6/2014	JPY	2,470,000	2,470,000	BRL	55,754	2,480,056	AA	(10,056)
1/6/2014	JPY	2,216,667	2,216,667	AUD	23,766	2,229,092	AA	(12,425)
1/6/2014	BRL	38,645	1,719,036	JPY	1,733,892	1,733,892	AA	(14,856)
1/6/2014	JPY	2,216,667	2,216,667	ZAR	224,648	2,233,601	AA	(16,934)
1/6/2014	BRL	45,578	2,027,395	JPY	2,044,916	2,044,916	AA	(17,521)
1/6/2014	JPY	1,700,337	1,700,337	AUD	18,325	1,718,766	AA	(18,429)
1/6/2014	JPY	1,700,337	1,700,337	BRL	38,645	1,719,036	AA	(18,699)
1/6/2014	BRL	50,479	2,245,423	JPY	2,264,828	2,264,828	AA	(19,405)
1/6/2014	BRL	55,754	2,480,056	JPY	2,501,489	2,501,489	AA	(21,433)
1/6/2014	JPY	918,333	918,333	BRL	21,148	940,700	AA	(22,367)
1/6/2014	JPY	2,216,667	2,216,667	BRL	50,479	2,245,423	AA	(28,756)
1/6/2014	JPY	1,995,000	1,995,000	BRL	45,578	2,027,395	AA	(32,395)
1/6/2014	JPY	1,995,000	1,995,000	AUD	21,644	2,030,074	AA	(35,074)
1/6/2014	JPY	2,470,000	2,470,000	AUD	26,805	2,514,148	AA	(44,148)
1/6/2014	JPY	10,231,808	10,231,808	ZAR	1,035,692	10,297,555	AA	(65,747)
1/6/2014	JPY	10,231,809	10,231,809	AUD	110,039	10,321,040	AA	(89,231)
1/6/2014	BRL	236,885	10,537,191	JPY	10,628,259	10,628,259	AA	(91,068)
1/6/2014	JPY	22,400,005	22,400,005	USD	214,426	22,502,929	AA	(102,924)
1/6/2014	JPY	10,231,809	10,231,809	BRL	236,885	10,537,191	AA	(305,382)
1/6/2014	BRL	4,998,598	222,349,406	JPY	224,271,081	224,271,081	AA	(1,921,675)
1/6/2014	JPY	216,103,125	216,103,125	AUD	2,329,021	218,449,627	AA	(2,346,502)
1/6/2014	JPY	218,578,678	218,578,678	BRL	4,998,598	222,349,406	AA	(3,770,728)
1/6/2014	JPY	752,182,199	752,182,199	USD	7,449,746	781,813,547	AA	(29,631,349)

2/4/2014	ZAR	75,758	750,099	JPY	760,000	760,000	AA	(9,901)
2/4/2014	JPY	1,544,223	1,544,223	AUD	16,629	1,556,581	AA	(12,358)
2/4/2014	JPY	1,544,223	1,544,223	BRL	35,321	1,559,487	AA	(15,264)
2/4/2014	JPY	2,400,000	2,400,000	USD	23,024	2,415,895	AA	(15,895)
2/4/2014	JPY	7,093,335	7,093,335	AUD	76,673	7,177,268	AA	(83,933)
2/4/2014	ZAR	696,934	6,900,550	JPY	7,024,324	7,024,324	AA	(123,774)
2/4/2014	JPY	7,093,335	7,093,335	BRL	164,008	7,241,360	AA	(148,025)
2/4/2014	ZAR	21,831,799	216,163,243	JPY	216,986,251	216,986,251	AA	(823,008)
2/4/2014	JPY	711,394,380	711,394,380	USD	6,809,400	714,512,908	AA	(3,118,528)
								(43,023,900)

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

(日本円で表示)

6. 先渡外国通貨契約

2012年12月31日現在、ファンドはトレーディング目的保有金融資産および負債に含まれる以下の先渡外国通貨契約残高を保有しています。

複合：

決済日	受取通貨	2012年12月31日時点			2012年12月31日時点			評価益 ¥
		の 評価額 ¥	引渡通貨	の 評価額 ¥	格付			
1/31/2013	USD	13,195,551	1,135,848,850	GBP	8,126,000	1,128,480,238	A	7,368,612
1/31/2013	USD	603,590	51,955,894	JP Y	50,773,000	50,773,000	A	1,182,894
1/31/2013	USD	6,518,529	561,103,053	EUR	4,934,000	560,270,910	A	832,143
1/31/2013	USD	1,799,882	154,930,554	CAD	1,784,000	154,214,215	A	716,339
1/31/2013	USD	4,719,805	406,272,128	CHF	4,313,000	405,585,857	A	686,271
1/31/2013	USD	1,529,191	131,629,962	SGD	1,866,000	131,333,017	A	296,945
1/31/2013	USD	1,301,793	112,055,961	T WD	37,752,000	111,912,921	A	143,040
1/31/2013	USD	1,461,539	125,806,585	HKD	11,325,000	125,768,469	A	38,116

1/8/2013	JP Y	52,000,000	52,000,000	USD	603,984	52,000,000	AA	-
1/8/2013	JP Y	13,900,000	13,900,000	USD	161,450	13,900,000	AA	-
								11,264,360

2012年12月31日時点

決済日	受取通貨	2012年12月31日時点 の評価額			2012年12月31日時点 の評価額			格付	評価損 ¥
		¥	引渡通貨	¥	格付	¥			
1/9/2013	JPY	69,977	69,977	USD	815	70,204	AA	(227)	
1/9/2013	JPY	880,317	880,317	USD	10,258	883,175	AA	(2,858)	
1/9/2013	JPY	1,100,213	1,100,213	USD	12,821	1,103,785	AA	(3,572)	
1/9/2013	JPY	1,194,505	1,194,505	USD	13,920	1,198,383	AA	(3,878)	
1/9/2013	JPY	3,600,891	3,600,891	USD	41,961	3,612,581	AA	(11,690)	
1/9/2013	JPY	6,426,222	6,426,222	USD	74,885	6,447,085	AA	(20,863)	
1/9/2013	JPY	18,133,243	18,133,243	USD	211,306	18,192,114	AA	(58,871)	
1/31/2013	USD	2,849,817	245,307,051	SEK	18,590,000	246,157,265	A	(850,214)	
1/31/2013	USD	638,977	55,001,957	BRL	1,331,500	55,943,050	A	(941,093)	
								(1,893,266)	

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

(日本円で表示)

6. 先渡外国通貨契約

豪ドルクラス:

2012年12月31日時点

決済日	受取通貨	2012年12月31日時点 の評価額			2012年12月31日時点 の評価額			格付	評価益 ¥
		¥	引渡通貨	¥	¥	格付			
1/4/2013	AUD	13,071,583	1,168,500,411	JPY	1,117,284,400	1,117,284,400	AA	51,216,011	
1/4/2013	USD	9,221,014	793,883,198	JPY	779,396,960	779,396,960	AA	14,486,238	
2/4/2013	AUD	8,377,455	747,022,726	JPY	739,849,073	739,849,073	AA	7,173,653	
1/4/2013	USD	1,141,733	98,297,485	JPY	94,000,000	94,000,000	AA	4,297,485	
1/4/2013	USD	837,069	72,067,441	JPY	69,000,000	69,000,000	AA	3,067,441	
1/4/2013	AUD	450,080	40,233,725	JPY	38,624,952	38,624,952	AA	1,608,773	
1/4/2013	USD	551,222	47,457,431	JPY	46,000,000	46,000,000	AA	1,457,431	
2/4/2013	USD	828,942	71,351,471	JPY	70,000,000	70,000,000	AA	1,351,471	
1/4/2013	USD	305,131	26,270,261	JPY	25,000,000	25,000,000	AA	1,270,261	
1/4/2013	USD	316,193	27,222,623	JPY	26,000,000	26,000,000	AA	1,222,623	
1/4/2013	USD	304,575	26,222,414	JPY	25,000,000	25,000,000	AA	1,222,414	
1/4/2013	USD	304,518	26,217,463	JPY	25,000,000	25,000,000	AA	1,217,463	
1/4/2013	USD	489,767	42,166,529	JPY	41,000,000	41,000,000	AA	1,166,529	
1/4/2013	USD	488,823	42,085,187	JPY	41,000,000	41,000,000	AA	1,085,187	
1/4/2013	AUD	265,913	23,770,563	JPY	22,720,177	22,720,177	AA	1,050,386	
1/4/2013	USD	453,255	39,022,998	JPY	38,000,000	38,000,000	AA	1,022,998	
1/4/2013	USD	194,685	16,761,414	JPY	16,000,000	16,000,000	AA	761,414	
1/4/2013	USD	217,773	18,749,139	JPY	18,000,000	18,000,000	AA	749,139	
1/4/2013	AUD	342,257	30,595,158	JPY	29,883,771	29,883,771	AA	711,387	
2/4/2013	USD	332,889	28,653,581	JPY	28,000,000	28,000,000	AA	653,581	
1/4/2013	USD	97,417	8,387,137	JPY	8,000,000	8,000,000	AA	387,137	
1/4/2013	USD	97,216	8,369,810	JPY	8,000,000	8,000,000	AA	369,810	
1/4/2013	USD	89,307	7,688,919	JPY	7,330,975	7,330,975	AA	357,944	
2/4/2013	USD	118,934	10,237,317	JPY	10,000,000	10,000,000	AA	237,317	
1/4/2013	USD	36,545	3,146,326	JPY	3,000,000	3,000,000	AA	146,326	
1/4/2013	USD	36,207	3,117,238	JPY	3,000,000	3,000,000	AA	117,238	
1/4/2013	USD	65,834	5,667,948	JPY	5,561,627	5,561,627	AA	106,321	
2/4/2013	AUD	59,885	5,340,000	JPY	5,283,546	5,283,546	AA	56,454	
2/4/2013	USD	41,972	3,612,742	JPY	3,600,891	3,600,891	AA	11,851	
2/4/2013	AUD	256,092	22,835,851	JPY	22,835,133	22,835,133	AA	718	
								<u>98,583,001</u>	

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

(日本円で表示)

6. 先渡外国通貨契約

豪ドルクラス:

決済日	受取通貨	2012年12月31日時点 の評価額			2012年12月31日時点 の評価額			格付	評価損 ¥
		¥	引渡通貨	¥	格付	¥			
2/4/2013	USD	604,110	51,999,007	JPY	52,000,000	52,000,000	AA	(993)	
2/4/2013	JPY	49,400,000	49,400,000	AUD	554,012	49,401,554	AA	(1,554)	
2/4/2013	JPY	3,420,847	3,420,847	AUD	38,547	3,437,233	AA	(16,386)	
1/4/2013	JPY	2,850,000	2,850,000	AUD	32,641	2,917,845	AA	(67,845)	
2/4/2013	JPY	5,561,627	5,561,627	USD	65,850	5,668,064	AA	(106,437)	
1/4/2013	JPY	2,850,000	2,850,000	AUD	33,343	2,980,644	AA	(130,644)	
2/4/2013	JPY	9,500,000	9,500,000	AUD	108,716	9,694,310	AA	(194,310)	
1/4/2013	JPY	7,600,000	7,600,000	AUD	87,965	7,863,431	AA	(263,431)	
1/4/2013	JPY	7,600,000	7,600,000	AUD	88,560	7,916,549	AA	(316,549)	
1/4/2013	JPY	6,964,227	6,964,227	AUD	81,508	7,286,193	AA	(321,966)	
2/4/2013	JPY	26,600,000	26,600,000	AUD	302,128	26,940,892	AA	(340,892)	
1/4/2013	JPY	36,100,000	36,100,000	AUD	409,206	36,579,883	AA	(479,883)	
1/4/2013	JPY	38,950,000	38,950,000	AUD	441,619	39,477,390	AA	(527,390)	
1/4/2013	JPY	15,200,000	15,200,000	AUD	176,641	15,790,355	AA	(590,355)	
1/4/2013	JPY	38,950,000	38,950,000	AUD	442,868	39,589,068	AA	(639,068)	
2/4/2013	JPY	66,500,000	66,500,000	AUD	752,992	67,144,791	AA	(644,791)	
1/4/2013	JPY	17,100,000	17,100,000	AUD	199,297	17,815,618	AA	(715,618)	
1/4/2013	JPY	43,700,000	43,700,000	AUD	496,991	44,427,206	AA	(727,206)	
1/4/2013	JPY	23,750,000	23,750,000	AUD	276,857	24,748,876	AA	(998,876)	
1/4/2013	JPY	23,750,000	23,750,000	AUD	277,453	24,802,190	AA	(1,052,190)	
1/4/2013	JPY	23,750,000	23,750,000	AUD	277,906	24,842,647	AA	(1,092,647)	
1/4/2013	JPY	24,700,000	24,700,000	AUD	288,600	25,798,617	AA	(1,098,617)	
1/4/2013	JPY	23,915,976	23,915,976	USD	291,349	25,083,704	AA	(1,167,728)	
1/4/2013	JPY	39,317,438	39,317,438	USD	479,095	41,247,715	AA	(1,930,277)	
1/4/2013	JPY	65,550,000	65,550,000	AUD	759,319	67,877,404	AA	(2,327,404)	

1/4/2013	JPY	89,300,000	89,300,000	AUD	1,035,970	92,607,872	AA	(3,307,872)
1/4/2013	JPY	772,335,371	772,335,371	AUD	8,723,090	779,778,073	AA	(7,442,702)
2/4/2013	JPY	779,198,708	779,198,708	USD	9,221,014	793,702,045	AA	(14,503,337)
1/4/2013	JPY	1,182,569,850	1,182,569,850	USD	14,412,005	1,240,801,595	AA	(58,231,745)
								(99,238,713)

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

(日本円で表示)

6. 先渡外国通貨契約

ブラジルリアルクラス:

決済日	受取通貨	2012年12月31日時点			2012年12月31日時点			評価益 ¥
		の評価額 ¥	引渡通貨	の評価額 ¥	格付			
1/4/2013	BRL	60,060,432	2,531,158,048	JPY	2,358,188,773	2,358,188,773	AA	172,969,275
2/4/2013	BRL	55,955,329	2,349,772,669	JPY	2,259,890,265	2,259,890,265	AA	89,882,404
1/4/2013	USD	28,568,161	2,459,575,860	JPY	2,414,695,201	2,414,695,201	AA	44,880,659
1/4/2013	BRL	2,143,182	90,321,222	JPY	83,336,763	83,336,763	AA	6,984,459
1/4/2013	JPY	2,541,289,005	2,541,289,001	BRL	60,060,432	2,536,324,881	AA	4,964,120
1/4/2013	USD	667,166	57,439,667	JPY	54,765,664	54,765,664	AA	2,674,003
1/4/2013	USD	621,262	53,487,534	JPY	51,000,000	51,000,000	AA	2,487,534
1/4/2013	USD	248,944	21,432,839	JPY	20,435,070	20,435,070	AA	997,769
1/4/2013	USD	230,497	19,844,658	JPY	19,000,000	19,000,000	AA	844,658
2/4/2013	USD	367,103	31,598,509	JPY	31,000,000	31,000,000	AA	598,509
1/4/2013	USD	157,899	13,594,333	JPY	13,000,000	13,000,000	AA	594,333

1/4/2013	JPY	90,682,732	90,682,732	BRL	2,143,182	90,186,340	AA	496,392
1/4/2013	USD	109,368	9,416,036	JPY	9,000,000	9,000,000	AA	416,036
1/4/2013	USD	155,061	13,349,973	JPY	13,000,000	13,000,000	AA	349,973
1/4/2013	USD	73,007	6,285,530	JPY	6,000,000	6,000,000	AA	285,530
1/4/2013	USD	61,026	5,254,053	JPY	5,000,000	5,000,000	AA	254,053
2/4/2013	BRL	148,704	6,244,634	JPY	6,006,734	6,006,734	AA	237,900
1/4/2013	USD	74,845	6,443,752	JPY	6,322,878	6,322,878	AA	120,874
2/4/2013	USD	211,360	18,192,922	JPY	18,133,243	18,133,243	AA	59,679
								330,098,160

2012年12月31日時点

決済日	受取通貨	2012年12月31日時点 の評価額		引渡通貨	2012年12月31日時点 の評価額		格付	評価損 ¥
		¥			¥			
1/4/2013	BRL	122,697	5,181,432	JPY	5,191,573	5,191,573	AA	(10,140)
1/4/2013	BRL	144,741	6,112,345	JPY	6,124,308	6,124,308	AA	(11,963)
1/4/2013	BRL	216,062	9,124,218	JPY	9,142,075	9,142,075	AA	(17,857)
1/4/2013	BRL	308,291	13,019,007	JPY	13,044,488	13,044,488	AA	(25,481)
1/4/2013	BRL	313,263	13,228,936	JPY	13,254,827	13,254,827	AA	(25,891)
1/4/2013	BRL	455,909	19,252,847	JPY	19,290,529	19,290,529	AA	(37,682)
1/4/2013	BRL	495,535	20,926,234	JPY	20,967,191	20,967,191	AA	(40,957)
1/4/2013	BRL	1,233,967	52,109,883	JPY	52,211,872	52,211,872	AA	(101,989)
2/4/2013	BRL	2,131,001	89,302,604	JPY	89,412,322	89,412,322	AA	(109,718)
1/4/2013	BRL	1,328,398	56,097,657	JPY	56,207,451	56,207,451	AA	(109,794)
2/4/2013	JPY	6,322,878	6,322,878	USD	74,863	6,443,884	AA	(121,006)
2/4/2013	JPY	17,226,580	17,226,580	BRL	413,349	17,358,077	AA	(131,497)
1/4/2013	JPY	5,700,000	5,700,000	BRL	144,741	6,099,893	AA	(399,893)
1/4/2013	JPY	4,750,000	4,750,000	BRL	122,697	5,170,877	AA	(420,877)
1/4/2013	JPY	8,550,000	8,550,000	BRL	216,062	9,105,631	AA	(555,631)
1/4/2013	JPY	12,350,000	12,350,000	BRL	308,291	12,992,486	AA	(642,486)
1/4/2013	JPY	12,350,000	12,350,000	BRL	313,263	13,201,987	AA	(851,987)
1/4/2013	JPY	18,050,000	18,050,000	BRL	455,909	19,213,627	AA	(1,163,627)
2/4/2013	JPY	29,450,000	29,450,000	BRL	729,188	30,621,311	AA	(1,171,311)
1/4/2013	JPY	19,407,890	19,407,890	BRL	495,535	20,883,605	AA	(1,475,715)
1/4/2013	JPY	48,450,000	48,450,000	BRL	1,233,967	52,003,728	AA	(3,553,728)
1/4/2013	JPY	79,262,854	79,262,854	USD	965,843	83,154,237	AA	(3,891,383)
1/4/2013	JPY	52,027,381	52,027,381	BRL	1,328,398	55,983,378	AA	(3,955,997)
1/4/2013	BRL	57,584,749	2,431,777,915	JPY	2,436,537,419	2,436,537,419	AA	(4,759,504)
2/4/2013	JPY	2,414,080,986	2,414,080,986	USD	28,568,161	2,459,014,620	AA	(44,933,634)
1/4/2013	JPY	2,337,238,278	2,337,238,278	BRL	57,584,749	2,426,824,059	AA	(89,585,781)
1/4/2013	JPY	2,455,607,945	2,455,607,945	USD	29,926,548	2,576,526,245	AA	(120,918,300)
								(279,023,829)

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

(日本円で表示)

6. 先渡外国通貨契約

中国人民元クラス:

決済日	受取通貨	2012年12月31日時点			2012年12月31日時点			評価益 ¥
		の評価額		引渡通貨	の評価額		格付	
		¥			¥			
1/4/2013	CNY	905,155	12,501,691	JPY	11,830,734	11,830,734	AA	670,957
1/4/2013	USD	65,781	5,663,386	JPY	5,400,000	5,400,000	AA	263,386
2/4/2013	CNY	581,054	8,007,076	JPY	7,814,772	7,814,772	AA	192,304
2/4/2013	CNY	423,177	5,831,485	JPY	5,652,500	5,652,500	AA	178,985
1/4/2013	USD	95,580	8,228,941	JPY	8,078,785	8,078,785	AA	150,156
1/4/2013	CNY	597,487	8,262,759	JPY	8,178,698	8,178,698	AA	84,061
1/4/2013	CNY	392,490	5,427,817	JPY	5,372,598	5,372,598	AA	55,219
2/4/2013	CNY	307,947	4,243,593	JPY	4,189,500	4,189,500	AA	54,093
1/4/2013	CNY	33,941	468,788	JPY	444,250	444,250	AA	24,538
1/4/2013	CNY	15,292	211,210	JPY	199,500	199,500	AA	11,710
1/4/2013	CNY	15,955	220,364	JPY	209,000	209,000	AA	11,364
1/4/2013	CNY	18,045	249,233	JPY	240,575	240,575	AA	8,658
1/4/2013	CNY	5,447	75,233	JPY	71,162	71,162	AA	4,071
1/4/2013	USD	405	34,850	JPY	33,227	33,227	AA	1,623
1/4/2013	USD	243	20,889	JPY	20,000	20,000	AA	889
2/4/2013	USD	211	18,169	JPY	17,828	17,828	AA	341
1/4/2013	CNY	2,407	33,290	JPY	32,951	32,951	AA	339
2/4/2013	USD	816	70,207	JPY	69,977	69,977	AA	230
1/4/2013	CNY	1,451	20,072	JPY	19,867	19,867	AA	205
								1,713,129

決済日	受取通貨	2012年12月31日時点			2012年12月31日時点			評価損 ¥
		の評価額		引渡通貨	の評価額		格付	
		¥			¥			
1/4/2013	JPY	17,828	17,828	USD	211	18,169	AA	(341)
2/4/2013	JPY	16,937	16,937	CNY	1,262	17,393	AA	(456)
1/4/2013	JPY	74,562	74,562	CNY	5,447	75,328	AA	(766)

2/4/2013	JPY	66,659	66,659	CNY	4,895	67,455	AA	(796)
1/4/2013	JPY	19,000	19,000	CNY	1,451	20,046	AA	(1,046)
1/4/2013	JPY	31,449	31,449	CNY	2,407	33,248	AA	(1,799)
1/4/2013	JPY	209,326	209,326	CNY	15,292	211,478	AA	(2,152)
1/4/2013	JPY	218,399	218,399	CNY	15,955	220,644	AA	(2,245)
1/4/2013	JPY	247,009	247,009	CNY	18,045	249,549	AA	(2,540)
1/4/2013	JPY	74,907	74,907	USD	913	78,564	AA	(3,657)
1/4/2013	JPY	464,608	464,608	CNY	33,941	469,383	AA	(4,775)
1/4/2013	JPY	220,000	220,000	USD	2,675	230,345	AA	(10,345)
1/4/2013	JPY	210,000	209,999	USD	2,563	220,670	AA	(10,671)
2/4/2013	JPY	4,410,000	4,410,000	USD	51,406	4,424,823	AA	(14,823)
1/4/2013	JPY	12,390,210	12,390,210	CNY	905,155	12,517,556	AA	(127,346)
2/4/2013	JPY	5,950,000	5,950,000	USD	70,766	6,091,204	AA	(141,204)
2/4/2013	JPY	8,076,730	8,076,730	USD	95,580	8,227,064	AA	(150,334)
1/4/2013	JPY	8,035,302	8,035,302	CNY	597,487	8,252,287	AA	(216,985)
1/4/2013	JPY	5,130,000	5,130,000	CNY	392,490	5,420,938	AA	(290,938)
1/4/2013	JPY	12,788,747	12,788,747	USD	155,857	13,418,486	AA	(629,739)
								(1,612,958)

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

(日本円で表示)

6. 先渡外国通貨契約

インドネシアルピアクラス:

決済日	受取通貨	2012年12月31日時点			2012年12月31日時点			評価益 ¥
		の 評価額 ¥	引渡通貨	の 評価額 ¥	格付			
1/4/2013	IDR	27,500,924,660	JPY	233,599,129	AA	12,075,798		
2/4/2013	IDR	21,029,962,345	JPY	182,359,108	AA	4,834,097		
1/4/2013	USD	2,302,476	JPY	194,614,504	AA	3,617,197		
1/4/2013	USD	334,311	JPY	27,700,000	AA	1,082,500		
2/4/2013	IDR	3,481,803,200	JPY	30,400,000	AA	592,443		
1/4/2013	USD	112,516	JPY	9,300,000	AA	387,055		

1/4/2013	IDR	966,381,692	8,633,010	JPY	8,282,964	8,282,964	AA	350,046
1/4/2013	USD	67,007	5,768,931	JPY	5,500,000	5,500,000	AA	268,931
2/4/2013	IDR	744,251,166	6,624,775	JPY	6,399,078	6,399,078	AA	225,697
1/4/2013	USD	73,952	6,366,911	JPY	6,200,001	6,200,001	AA	166,910
1/4/2013	USD	38,937	3,352,283	JPY	3,200,000	3,200,000	AA	152,283
1/4/2013	USD	32,835	2,826,965	JPY	2,700,000	2,700,000	AA	126,965
1/4/2013	USD	29,225	2,516,141	JPY	2,400,000	2,400,000	AA	116,141
1/4/2013	USD	25,580	2,202,267	JPY	2,100,000	2,100,000	AA	102,267
1/4/2013	USD	19,892	1,712,596	JPY	1,632,869	1,632,869	AA	79,727
1/4/2013	USD	18,197	1,566,684	JPY	1,500,000	1,500,000	AA	66,684
2/4/2013	USD	27,237	2,344,405	JPY	2,300,000	2,300,000	AA	44,405
2/4/2013	USD	21,705	1,868,297	JPY	1,833,213	1,833,213	AA	35,084
1/4/2013	USD	5,152	443,552	JPY	422,903	422,903	AA	20,649
2/4/2013	IDR	55,538,900	494,366	JPY	475,000	475,000	AA	19,366
2/4/2013	USD	13,923	1,198,437	JPY	1,194,505	1,194,505	AA	3,932
								24,368,177
								24,368,177

2012年12月31日時点

決済日	受取通貨	の評価額		引渡通貨	2012年12月31日時点 の評価額		格付	評価損
		¥			¥			¥
2/4/2013	JPY	500,000	500,000	USD	5,947	511,866	AA	(11,866)
1/4/2013	JPY	401,758	401,758	IDR	47,340,471	422,908	AA	(21,150)
2/4/2013	JPY	1,136,535	1,136,535	IDR	130,221,907	1,159,139	AA	(22,604)
1/4/2013	JPY	1,833,213	1,833,213	USD	21,700	1,868,258	AA	(35,045)
2/4/2013	JPY	1,741,552	1,741,552	IDR	201,777,956	1,796,078	AA	(54,526)
2/4/2013	JPY	2,185,000	2,185,000	IDR	251,977,915	2,242,921	AA	(57,921)
1/4/2013	JPY	1,425,000	1,425,000	IDR	168,156,840	1,502,201	AA	(77,201)
1/4/2013	JPY	1,551,226	1,551,226	IDR	182,786,079	1,632,889	AA	(81,663)
1/4/2013	JPY	1,995,000	1,995,000	IDR	234,223,374	2,092,395	AA	(97,395)
2/4/2013	JPY	32,000,000	32,000,000	USD	373,017	32,107,562	AA	(107,562)
1/4/2013	JPY	2,565,000	2,565,000	IDR	299,261,115	2,673,399	AA	(108,399)
1/4/2013	JPY	2,280,000	2,280,000	IDR	268,593,119	2,399,432	AA	(119,432)
1/4/2013	JPY	3,040,000	3,040,000	IDR	361,173,280	3,226,481	AA	(186,481)
1/4/2013	JPY	5,890,001	5,890,001	IDR	682,821,337	6,099,871	AA	(209,870)
1/4/2013	JPY	5,225,000	5,225,000	IDR	615,201,950	5,495,804	AA	(270,804)
1/4/2013	JPY	8,835,000	8,835,000	IDR	1,024,948,350	9,156,205	AA	(321,205)
1/4/2013	JPY	7,655,315	7,655,315	USD	93,282	8,031,150	AA	(375,835)
1/4/2013	JPY	26,315,000	26,315,000	IDR	3,090,644,120	27,609,754	AA	(1,294,754)
2/4/2013	JPY	194,565,001	194,565,001	USD	2,302,476	198,186,467	AA	(3,621,466)
1/4/2013	JPY	186,701,776	186,701,776	IDR	21,492,156,317	191,996,596	AA	(5,294,820)
1/4/2013	JPY	243,439,081	243,439,081	USD	2,966,797	255,426,435	AA	(11,987,354)
								(24,357,353)
								(24,357,353)

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

（日本円で表示）

6. 先渡外国通貨契約

日本円クラス：

決済日	受取通貨	2012年12月31日時点			2012年12月31日時点			評価益 ¥
		の評価額		引渡通貨	の評価額		格付	
		¥			¥			
1/4/2013	USD	4,581,332	394,429,792	JPY	387,232,507	387,232,507	AA	7,197,285
1/4/2013	USD	119,483	10,286,887	JPY	9,900,001	9,900,001	AA	386,886
1/4/2013	USD	96,062	8,270,419	JPY	7,885,404	7,885,404	AA	385,015
2/4/2013	USD	133,365	11,479,418	JPY	11,263,853	11,263,854	AA	215,564
1/4/2013	USD	41,317	3,557,170	JPY	3,400,000	3,400,000	AA	157,170
2/4/2013	USD	54,473	4,688,811	JPY	4,600,000	4,600,000	AA	88,811
1/4/2013	USD	18,197	1,566,684	JPY	1,500,000	1,500,000	AA	66,684
1/4/2013	USD	9,824	845,809	JPY	806,434	806,434	AA	39,375
2/4/2013	USD	12,824	1,103,834	JPY	1,100,213	1,100,213	AA	3,621
								8,540,411

決済日	受取通貨	2012年12月31日時点			2012年12月31日時点			評価損 ¥
		の評価額		引渡通貨	の評価額		格付	
		¥			¥			
2/4/2013	JPY	3,100,000	3,100,000	USD	36,136	3,110,420	AA	(10,420)
1/4/2013	JPY	6,000,000	6,000,000	USD	71,535	6,158,808	AA	(158,808)
1/4/2013	JPY	11,263,853	11,263,853	USD	133,332	11,479,184	AA	(215,331)
1/4/2013	JPY	9,700,000	9,700,000	USD	118,607	10,211,432	AA	(511,432)
1/4/2013	JPY	28,700,000	28,700,000	USD	349,586	30,097,648	AA	(1,397,648)
1/4/2013	JPY	28,300,000	28,300,000	USD	345,408	29,737,936	AA	(1,437,936)
1/4/2013	JPY	45,000,000	45,000,000	USD	547,257	47,116,079	AA	(2,116,079)
2/4/2013	JPY	387,134,008	387,134,008	USD	4,581,332	394,339,789	AA	(7,205,781)
1/4/2013	JPY	281,760,493	281,760,493	USD	3,433,821	295,634,857	AA	(13,874,364)
								(26,927,799)

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

（日本円で表示）

6. 先渡外国通貨契約

アジア通貨バスケット：

決済日	受取通貨	2012年12月31日時点 の評価額			2012年12月31日時点 の評価額			格付	評価益 ¥
		¥	引渡通貨	¥	格付	¥			
1/4/2013	INR	38,848,205	JPY	56,951,468	56,951,468	AA	4,070,903		
1/4/2013	CNY	4,357,286	JPY	56,951,465	56,951,465	AA	3,229,893		
1/4/2013	IDR	6,704,725,120	JPY	56,951,465	56,951,465	AA	2,944,079		
1/4/2013	USD	1,660,087	JPY	140,317,151	140,317,151	AA	2,608,001		
2/4/2013	IDR	5,133,667,486	JPY	44,516,058	44,516,058	AA	1,180,061		
2/4/2013	CNY	3,309,916	JPY	44,516,058	44,516,058	AA	1,095,439		
2/4/2013	INR	28,996,911	JPY	44,516,058	44,516,058	AA	760,458		
1/4/2013	USD	173,689	JPY	14,300,000	14,300,000	AA	653,766		
1/4/2013	CNY	3,409,533	JPY	46,671,399	46,671,399	AA	479,687		
1/4/2013	USD	64,806	JPY	5,300,000	5,300,000	AA	279,442		
1/4/2013	USD	72,912	JPY	6,000,000	6,000,000	AA	277,357		
1/4/2013	USD	108,495	JPY	9,100,000	9,100,000	AA	240,858		
1/4/2013	USD	57,254	JPY	4,700,000	4,700,000	AA	229,244		
2/4/2013	IDR	396,177,448	JPY	3,388,333	3,388,333	AA	138,146		
1/4/2013	INR	1,345,156	JPY	1,983,029	1,983,029	AA	129,929		
1/4/2013	USD	30,420	JPY	2,500,000	2,500,000	AA	118,971		
1/4/2013	CNY	151,507	JPY	1,983,032	1,983,032	AA	109,534		

2/4/2013	CNY	253,669	3,495,624	JPY	3,388,333	3,388,333	AA	107,291
1/4/2013	IDR	233,609,101	2,086,908	JPY	1,983,032	1,983,032	AA	103,876
2/4/2013	INR	2,235,933	3,491,243	JPY	3,388,333	3,388,333	AA	102,910
1/4/2013	USD	24,323	2,094,048	JPY	2,000,000	2,000,000	AA	94,048
1/4/2013	USD	19,581	1,685,810	JPY	1,607,330	1,607,330	AA	78,480
1/4/2013	USD	20,623	1,775,574	JPY	1,700,000	1,700,000	AA	75,574
1/4/2013	CNY	117,717	1,625,874	JPY	1,562,570	1,562,570	AA	63,304
1/4/2013	IDR	181,670,638	1,622,924	JPY	1,562,570	1,562,570	AA	60,354
1/4/2013	USD	14,613	1,258,070	JPY	1,200,000	1,200,000	AA	58,070
1/4/2013	USD	14,120	1,215,692	JPY	1,159,097	1,159,097	AA	56,595
1/4/2013	CNY	345,429	4,777,004	JPY	4,728,405	4,728,405	AA	48,599
1/4/2013	USD	10,963	943,829	JPY	900,000	900,000	AA	43,829
1/4/2013	INR	1,022,626	1,606,330	JPY	1,562,572	1,562,572	AA	43,758
1/4/2013	CNY	216,148	2,989,155	JPY	2,958,745	2,958,745	AA	30,410
1/4/2013	CNY	144,624	2,000,035	JPY	1,979,687	1,979,687	AA	20,348
1/4/2013	CNY	128,906	1,782,668	JPY	1,764,532	1,764,532	AA	18,136
1/4/2013	CNY	113,871	1,574,737	JPY	1,558,716	1,558,716	AA	16,021
1/4/2013	USD	7,498	645,582	JPY	633,472	633,472	AA	12,110
1/4/2013	CNY	60,632	838,493	JPY	829,962	829,962	AA	8,531
1/4/2013	CNY	48,348	668,617	JPY	661,814	661,814	AA	6,803
2/4/2013	IDR	23,241,601	206,880	JPY	200,599	200,599	AA	6,281
2/4/2013	IDR	36,268,822	322,838	JPY	316,667	316,667	AA	6,171
1/4/2013	CNY	41,123	568,702	JPY	562,916	562,916	AA	5,786
1/4/2013	CNY	38,960	538,788	JPY	533,306	533,306	AA	5,482
2/4/2013	CNY	14,949	205,999	JPY	200,599	200,599	AA	5,400
2/4/2013	CNY	23,276	320,756	JPY	316,667	316,667	AA	4,089
1/4/2013	CNY	29,033	401,498	JPY	397,413	397,413	AA	4,085
2/4/2013	INR	131,085	204,680	JPY	200,600	200,600	AA	4,080
1/4/2013	CNY	28,094	388,510	JPY	384,557	384,557	AA	3,953
1/4/2013	CNY	21,809	301,594	JPY	298,525	298,525	AA	3,069
2/4/2013	USD	10,261	883,214	JPY	880,317	880,317	AA	2,897
2/4/2013	INR	204,038	318,590	JPY	316,667	316,667	AA	1,923
								19,648,031

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

(日本円で表示)

6. 先渡外国通貨契約

アジア通貨：

決済日	受取通貨	2012年12月31日時点			2012年12月31日時点			評価損 ¥
		の評価額		引渡通貨	の評価額			
		¥			¥	格付		
2/4/2013	JPY	278,787	278,787	INR	179,561	280,372	AA	(1,585)
2/4/2013	JPY	278,787	278,787	CNY	20,473	282,117	AA	(3,330)
2/4/2013	JPY	1,000,000	1,000,000	USD	11,657	1,003,362	AA	(3,362)
2/4/2013	JPY	278,787	278,787	IDR	31,942,857	284,332	AA	(5,545)
2/4/2013	JPY	633,472	633,472	USD	7,500	645,595	AA	(12,123)
1/4/2013	JPY	285,000	285,000	IDR	33,460,482	298,914	AA	(13,914)
1/4/2013	JPY	285,000	285,000	INR	191,301	300,493	AA	(15,493)
1/4/2013	JPY	285,000	285,000	CNY	21,809	301,212	AA	(16,212)
1/4/2013	JPY	1,611,375	1,611,375	CNY	117,717	1,627,938	AA	(16,563)
1/4/2013	JPY	367,022	367,022	IDR	43,247,413	386,344	AA	(19,322)
1/4/2013	JPY	380,000	380,000	IDR	44,765,520	399,905	AA	(19,905)
1/4/2013	JPY	380,000	380,000	CNY	29,033	400,990	AA	(20,990)
1/4/2013	JPY	367,022	367,022	CNY	28,094	388,018	AA	(20,996)
1/4/2013	JPY	2,073,906	2,073,906	CNY	151,507	2,095,223	AA	(21,317)
1/4/2013	JPY	538,334	538,334	INR	356,300	559,673	AA	(21,339)
1/4/2013	JPY	380,000	380,000	INR	257,767	404,898	AA	(24,898)
1/4/2013	JPY	367,022	367,022	INR	250,305	393,176	AA	(26,154)
1/4/2013	JPY	633,333	633,333	IDR	73,891,594	660,098	AA	(26,765)
1/4/2013	JPY	508,988	508,988	IDR	59,975,736	535,783	AA	(26,795)
1/4/2013	JPY	508,988	508,988	CNY	38,960	538,105	AA	(29,117)
1/4/2013	JPY	538,333	538,333	IDR	63,525,878	567,498	AA	(29,165)
1/4/2013	JPY	538,333	538,333	CNY	41,123	567,981	AA	(29,648)
1/4/2013	JPY	633,334	633,334	INR	422,363	663,444	AA	(30,110)
1/4/2013	JPY	633,333	633,333	CNY	48,348	667,770	AA	(34,437)
1/4/2013	JPY	508,988	508,988	INR	347,124	545,259	AA	(36,271)
1/4/2013	JPY	791,666	791,666	INR	527,426	828,475	AA	(36,809)
1/4/2013	JPY	791,667	791,667	CNY	60,632	837,430	AA	(45,763)
1/4/2013	JPY	791,667	791,667	IDR	94,055,581	840,230	AA	(48,563)
1/4/2013	JPY	1,900,000	1,900,000	INR	1,257,695	1,975,575	AA	(75,575)
1/4/2013	JPY	1,488,333	1,488,333	IDR	175,216,979	1,565,272	AA	(76,939)
1/4/2013	JPY	1,488,333	1,488,333	CNY	113,871	1,572,741	AA	(84,408)
1/4/2013	JPY	2,881,667	2,881,667	INR	1,891,975	2,971,895	AA	(90,228)
1/4/2013	JPY	1,678,333	1,678,333	IDR	198,479,661	1,773,085	AA	(94,752)
1/4/2013	JPY	1,900,000	1,900,000	CNY	144,624	1,997,500	AA	(97,500)
1/4/2013	JPY	2,881,667	2,881,667	IDR	333,929,877	2,983,107	AA	(101,440)
1/4/2013	JPY	1,678,333	1,678,333	CNY	128,906	1,780,409	AA	(102,076)

1/4/2013	JPY	2,881,667	2,881,667	CNY	216,148	2,985,367	AA	(103,700)
1/4/2013	JPY	1,900,000	1,900,000	IDR	224,431,800	2,004,924	AA	(104,924)
1/4/2013	JPY	1,488,333	1,488,333	INR	1,015,234	1,594,719	AA	(106,386)
1/4/2013	JPY	1,678,333	1,678,333	INR	1,148,914	1,804,702	AA	(126,369)
1/4/2013	JPY	4,528,334	4,528,334	INR	2,996,317	4,706,585	AA	(178,251)
1/4/2013	JPY	4,528,333	4,528,333	IDR	531,964,108	4,752,213	AA	(223,880)
1/4/2013	JPY	4,528,333	4,528,333	CNY	345,429	4,770,950	AA	(242,617)
2/4/2013	JPY	10,700,000	10,700,000	USD	127,260	10,953,928	AA	(253,928)
1/4/2013	JPY	5,615,456	5,615,456	USD	68,426	5,891,145	AA	(275,689)
1/4/2013	JPY	59,644,703	59,644,703	CNY	4,357,286	60,257,728	AA	(613,025)
1/4/2013	JPY	47,146,744	47,146,744	INR	30,553,266	47,992,764	AA	(846,020)
1/4/2013	JPY	45,853,111	45,853,111	CNY	3,409,533	47,091,326	AA	(1,238,215)
1/4/2013	JPY	45,546,321	45,546,321	IDR	5,243,060,231	46,838,005	AA	(1,291,684)
2/4/2013	JPY	140,281,459	140,281,459	USD	1,660,087	142,892,538	AA	(2,611,079)
1/4/2013	JPY	180,803,592	180,803,592	USD	2,203,457	189,706,666	AA	(8,903,074)
								(18,478,250)

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

(日本円で表示)

6. 先渡外国通貨契約

資源国通貨バスケット:

決済日	受取通貨	2012年12月31日時点 の評価額		引渡通貨	2012年12月31日時点 の評価額		格付	評価益 ¥
		¥			¥			
1/4/2013	ZAR	29,666,968	300,532,146	JPY	272,823,374	272,823,374	AA	27,708,772
1/4/2013	BRL	6,948,506	292,834,518	JPY	272,823,372	272,823,372	AA	20,011,146
1/4/2013	USD	10,058,234	865,963,695	JPY	850,162,182	850,162,182	AA	15,801,513
1/4/2013	AUD	3,191,876	285,329,521	JPY	272,823,372	272,823,372	AA	12,506,149
2/4/2013	BRL	6,534,636	274,413,718	JPY	263,916,973	263,916,973	AA	10,496,745
2/4/2013	ZAR	26,749,336	269,821,567	JPY	263,916,974	263,916,974	AA	5,904,593
2/4/2013	AUD	2,988,383	266,475,939	JPY	263,916,973	263,916,973	AA	2,558,966
1/4/2013	ZAR	996,034	10,090,019	JPY	9,240,906	9,240,906	AA	849,113
1/4/2013	USD	174,184	14,996,389	JPY	14,300,000	14,300,000	AA	696,389
1/4/2013	BRL	234,353	9,876,478	JPY	9,240,907	9,240,907	AA	635,571

1/4/2013	USD	171,053	14,726,825	JPY	14,100,000	14,100,000	AA	626,825
2/4/2013	BRL	405,235	17,017,333	JPY	16,435,000	16,435,000	AA	582,333
1/4/2013	JPY	294,006,583	294,006,583	BRL	6,948,506	293,432,279	AA	574,304
2/4/2013	ZAR	1,682,276	16,969,187	JPY	16,435,000	16,435,000	AA	534,187
1/4/2013	USD	222,951	19,194,952	JPY	18,700,001	18,700,001	AA	494,951
1/4/2013	ZAR	952,200	9,645,969	JPY	9,168,637	9,168,637	AA	477,332
1/4/2013	BRL	228,381	9,624,763	JPY	9,168,636	9,168,636	AA	456,127
1/4/2013	AUD	107,680	9,625,802	JPY	9,240,907	9,240,907	AA	384,895
2/4/2013	AUD	188,079	16,771,156	JPY	16,435,000	16,435,000	AA	336,156
1/4/2013	USD	75,481	6,498,528	JPY	6,196,001	6,196,001	AA	302,527
1/4/2013	USD	126,434	10,885,362	JPY	10,600,000	10,600,000	AA	285,362
1/4/2013	USD	163,887	14,109,848	JPY	13,845,170	13,845,170	AA	264,678
1/4/2013	USD	60,806	5,235,120	JPY	5,000,000	5,000,000	AA	235,120
1/4/2013	USD	49,519	4,263,340	JPY	4,064,868	4,064,868	AA	198,472
2/4/2013	BRL	108,539	4,557,947	JPY	4,384,304	4,384,304	AA	173,643
1/4/2013	USD	42,620	3,669,372	JPY	3,500,000	3,500,000	AA	169,372
1/4/2013	AUD	104,273	9,321,210	JPY	9,168,636	9,168,636	AA	152,574
2/4/2013	BRL	465,512	19,548,586	JPY	19,411,667	19,411,667	AA	136,919
1/4/2013	USD	34,112	2,936,911	JPY	2,800,000	2,800,000	AA	136,911
1/4/2013	USD	29,151	2,509,723	JPY	2,400,000	2,400,000	AA	109,723
2/4/2013	ZAR	443,814	4,476,767	JPY	4,384,304	4,384,304	AA	92,463
1/4/2013	USD	29,958	2,579,208	JPY	2,500,000	2,500,000	AA	79,208
2/4/2013	ZAR	1,932,144	19,489,606	JPY	19,411,667	19,411,667	AA	77,939
2/4/2013	AUD	218,542	19,487,502	JPY	19,411,667	19,411,667	AA	75,835
1/4/2013	USD	25,086	2,159,749	JPY	2,100,000	2,100,000	AA	59,749
2/4/2013	AUD	49,693	4,431,150	JPY	4,384,304	4,384,304	AA	46,846
2/4/2013	USD	74,904	6,447,371	JPY	6,426,222	6,426,222	AA	21,149
1/4/2013	JPY	9,916,008	9,916,008	BRL	234,353	9,896,639	AA	19,369
1/4/2013	JPY	9,663,285	9,663,285	BRL	228,381	9,644,408	AA	18,875
2/4/2013	JPY	4,401,667	4,401,667	BRL	104,907	4,396,266	AA	5,401

104,298,202

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日
（日本円で表示）

6. 先渡外国通貨契約

資源国通貨バスケット：

決済日	受取通貨	2012年12月31日時点 の評価額		引渡通貨	2012年12月31日時点 の評価額		格付	評価損 ¥
		¥			¥			
2/4/2013	JPY	4,401,667	4,401,667	AUD	49,364	4,401,529	AA	(138)
2/4/2013	USD	161,483	13,899,734	JPY	13,900,000	13,900,000	AA	(266)
1/4/2013	BRL	16,575	699,949	JPY	701,318	701,318	AA	(1,369)
1/4/2013	BRL	19,278	814,089	JPY	815,681	815,681	AA	(1,592)
1/4/2013	BRL	19,720	832,748	JPY	834,377	834,377	AA	(1,629)
1/4/2013	BRL	22,830	964,111	JPY	965,997	965,997	AA	(1,886)
1/4/2013	BRL	28,108	1,186,980	JPY	1,189,303	1,189,303	AA	(2,323)
1/4/2013	BRL	32,866	1,387,910	JPY	1,390,627	1,390,627	AA	(2,717)
2/4/2013	JPY	4,401,667	4,401,667	ZAR	437,202	4,429,699	AA	(28,032)
1/4/2013	BRL	40,719	1,719,535	JPY	1,722,900	1,722,900	AA	(3,365)
1/4/2013	BRL	50,097	2,115,566	JPY	2,119,706	2,119,706	AA	(4,140)
2/4/2013	JPY	2,037,502	2,037,502	ZAR	202,471	2,042,329	AA	(4,827)
1/4/2013	BRL	83,792	3,538,500	JPY	3,545,425	3,545,425	AA	(6,925)
1/4/2013	BRL	112,778	4,762,547	JPY	4,771,867	4,771,867	AA	(9,320)
1/4/2013	BRL	116,427	4,916,657	JPY	4,926,280	4,926,280	AA	(9,623)
2/4/2013	JPY	2,037,502	2,037,502	AUD	22,959	2,047,262	AA	(9,760)
1/4/2013	JPY	665,000	665,000	AUD	7,561	675,911	AA	(10,911)
1/4/2013	BRL	148,122	6,255,126	JPY	6,267,369	6,267,369	AA	(12,243)
1/4/2013	JPY	791,667	791,667	AUD	9,003	804,841	AA	(13,174)
2/4/2013	JPY	2,037,502	2,037,502	BRL	48,890	2,053,055	AA	(15,553)
1/4/2013	JPY	760,000	760,000	AUD	8,817	788,152	AA	(28,152)
1/4/2013	JPY	665,000	665,000	BRL	16,575	698,523	AA	(33,523)
1/4/2013	JPY	665,000	665,000	ZAR	68,998	698,967	AA	(33,967)
1/4/2013	JPY	886,667	886,667	AUD	10,336	923,958	AA	(37,291)
1/4/2013	JPY	791,667	791,667	BRL	19,720	831,051	AA	(39,384)
1/4/2013	JPY	791,667	791,667	ZAR	82,218	832,882	AA	(41,215)
1/4/2013	JPY	3,356,667	3,356,667	AUD	38,049	3,401,288	AA	(44,621)
1/4/2013	JPY	1,108,333	1,108,333	AUD	12,915	1,154,496	AA	(46,163)
1/4/2013	JPY	760,000	760,000	BRL	19,278	812,430	AA	(52,430)
1/4/2013	JPY	1,287,208	1,287,208	AUD	15,065	1,346,717	AA	(59,509)
1/4/2013	JPY	760,000	760,000	ZAR	80,981	820,355	AA	(60,355)
1/4/2013	JPY	1,583,333	1,583,333	AUD	18,500	1,653,757	AA	(70,424)
1/4/2013	JPY	886,667	886,667	BRL	22,830	962,147	AA	(75,480)
1/4/2013	JPY	886,666	886,666	ZAR	95,037	962,743	AA	(76,077)

1/4/2013	JPY	1,108,333	1,108,333	BRL	28,108	1,184,562	AA	(76,229)
1/4/2013	JPY	5,921,667	5,921,667	AUD	67,140	6,001,847	AA	(80,180)
1/4/2013	JPY	1,962,067	1,962,067	AUD	22,964	2,052,776	AA	(90,709)
1/4/2013	JPY	1,287,208	1,287,208	BRL	32,866	1,385,083	AA	(97,875)
1/4/2013	JPY	1,108,334	1,108,334	ZAR	119,462	1,210,175	AA	(101,841)
1/4/2013	JPY	3,356,666	3,356,666	ZAR	343,161	3,476,290	AA	(119,624)
1/4/2013	JPY	1,287,209	1,287,209	ZAR	139,890	1,417,110	AA	(129,901)
1/4/2013	JPY	1,583,333	1,583,333	BRL	40,719	1,716,032	AA	(132,699)
1/4/2013	JPY	1,962,067	1,962,067	BRL	50,097	2,111,256	AA	(149,189)
1/4/2013	JPY	1,583,334	1,583,334	ZAR	171,255	1,734,842	AA	(151,508)
1/4/2013	JPY	4,465,000	4,465,000	AUD	51,722	4,623,533	AA	(158,533)
1/4/2013	JPY	3,356,667	3,356,667	BRL	83,792	3,531,291	AA	(174,624)
1/4/2013	JPY	1,962,067	1,962,067	ZAR	213,231	2,160,072	AA	(198,005)
2/4/2013	JPY	61,300,000	61,300,000	USD	714,560	61,506,048	AA	(206,048)
1/4/2013	JPY	4,528,333	4,528,333	AUD	52,987	4,736,664	AA	(208,331)
1/4/2013	JPY	5,921,667	5,921,667	ZAR	605,153	6,130,320	AA	(208,653)
2/4/2013	JPY	13,845,170	13,845,170	USD	163,928	14,110,135	AA	(264,965)
1/4/2013	JPY	4,465,000	4,465,000	BRL	112,778	4,752,845	AA	(287,845)
1/4/2013	JPY	4,465,000	4,465,000	ZAR	472,207	4,783,548	AA	(318,548)
1/4/2013	JPY	5,921,667	5,921,667	BRL	148,122	6,242,384	AA	(320,717)

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

(日本円で表示)

6. 先渡外国通貨契約

資源国通貨：

決済日	受取通貨	2012年12月31日時点 の評価額		引渡通貨	2012年12月31日時点 の評価額		格付	評価損 ¥
		¥			¥			
1/4/2013	JPY	4,528,333	4,528,333	BRL	116,427	4,906,642	AA	(378,309)
1/4/2013	JPY	4,528,333	4,528,333	ZAR	487,405	4,937,507	AA	(409,174)
1/4/2013	BRL	6,719,930	283,779,610	JPY	284,335,026	284,335,026	AA	(555,416)
1/4/2013	JPY	26,977,338	26,977,338	USD	325,649	28,036,774	AA	(1,059,436)
2/4/2013	JPY	51,900,000	51,900,000	USD	617,269	53,131,673	AA	(1,231,673)
1/4/2013	JPY	273,477,196	273,477,196	AUD	3,088,770	276,112,591	AA	(2,635,395)
1/4/2013	JPY	284,767,162	284,767,162	ZAR	28,736,204	291,103,324	AA	(6,336,162)
1/4/2013	JPY	272,747,179	272,747,179	BRL	6,719,930	283,201,513	AA	(10,454,334)

2/4/2013	JPY	849,945,930	849,945,930	USD	10,058,234	865,766,094	AA	(15,820,164)
1/4/2013	JPY	884,050,267	884,050,267	USD	10,773,940	927,582,403	AA	(43,532,136)
								(86,726,607)

下表は、2013年12月31日現在のマスター・ネットイング契約または同様の契約により相殺に利用可能な金額、また関連する預入担保または差入担保を控除した、ファンドの金融資産および金融負債をカウンターパーティー別に示しています。

デリバティブ資産の相殺

カウンターパーティー	認識している 資産総額	財政状態計算 書における 相殺総額	財政状態計算 書に表示され ている 純資産額	財政状態計算書に於いて 相殺されていない総額		純資産/ (負債)
				金融商品	受取現金担保	
ステート・ストリート・バンク・ア ンド・トラスト・カンパニー	¥ 250,057,031	¥	- ¥ 250,057,031	¥ (250,057,031)	¥	-
ドイチェ・バンク AG ロンドン	¥ 8,025,467	¥	- ¥ 8,025,467	¥ (8,025,467)	¥	-
UBS AG ロンドン	¥ 547,880	¥	- ¥ 547,880	¥ (98,015)	¥	449,865

デリバティブ負債の相殺

カウンターパーティー	認識している 負債総額	財政状態計算 書における 相殺総額	財政状態計算 書に表示され ている 純負債額	財政状態計算書に於いて 相殺されていない総額		純(資産)/ 負債
				金融商品	受取現金担保	
ステート・ストリート・バンク・ア ンド・トラスト・カンパニー	¥ 401,923,205	¥	- ¥ 401,923,205	¥ (250,057,031)	¥	151,866,175
ドイチェ・バンク AG ロンドン	¥ 66,648,223	¥	- ¥ 66,648,223	¥ (8,025,467)	¥	58,622,756
UBS AG ロンドン	¥ 98,015	¥	- ¥ 98,015	¥ (98,015)	¥	-

下表は、2012年12月31日現在のマスター・ネットイング契約または同様の契約により相殺に利用可能な金額、また関連する預入担保または差入担保を控除した、ファンドの金融資産および金融負債をカウンターパーティー別に示しています。

デリバティブ資産の相殺

カウンターパーティー	認識している 資産総額	財政状態計算 書における 相殺総額	財政状態計算 書に表示され ている 純資産額	財政状態計算書に於いて相殺さ れていない総額		純資産/ (負債)
				金融商品	受取現金担保	
JPモルガン・チェース・バンク N.A.	¥ 686,272	¥	- ¥ 686,272	¥ (686,272)	¥	-
ステート・ストリート・バンク・ア ンド・トラスト・カンパニー	¥ 587,249,111	¥	- ¥ 587,249,111	¥ 536,467,468	¥	1,123,716,579

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

(日本円で表示)

6. 先渡外国通貨契約

デリバティブ負債の相殺

カウンターパーティー	認識している 負債総額	財政状態計算 書における 相殺総額	財政状態計算 書に表示され ている 純負債額	財政状態計算書に於いて相殺され ていない総額		純(資産)/ 負債
				金融商品	受取現金担保	
JPモルガン・チェース・バンク N.A.	¥ 1,791,307	¥	- ¥ 1,791,307	¥ (686,272)	¥	- ¥ 1,105,035
ステート・ストリート・バンク・ア ンド・トラスト・カンパニー	¥ 536,467,468	¥	- ¥ 536,467,468	¥ (536,467,468)	¥	-

7. 発行済み受益証券

ファンドは、7つの受益証券クラス(「豪ドルクラス受益証券」「ブラジルリアルクラス受益証券」「中国人民元クラス受益証券」「インドネシアルピアクラス受益証券」「日本円クラス受益証券」「アジア通貨バスケットクラス受益証券」「資源国通貨バスケットクラス受益証券」。総称して「クラス」という)を発行しています。受益証券は、そのクラスに帰属するファンドの純資産に対する分割不可能な持分のみを表しています。当受益証券保有者は、当受益証券を保有するからといって、ファンド以外のいかなるシリーズに対する持分を保有するということにはなりません。

2013年12月31日および2012年12月31日終了年度中の受益証券の増減状況は以下のとおりです。

2013	豪ドルクラス 受益証券	ブラジルリアルクラス 受益証券	中国人民元クラス 受益証券	インドネシアルピアク ラス受益証券
期首発行済み受益証券口数	605,230,798	3,022,207,090	17,494,128	238,900,977
受益証券発行口数	996,863,643	1,832,559,349	1,474,327	360,802,446
受益証券償還口数	(324,628,515)	(2,312,064,503)	(18,968,455)	(265,041,158)
期末発行済み受益証券口数	1,277,465,926	2,542,701,936	-	334,662,265

	日本円クラス 受益証券	アジア通貨 バスケット受益証券	資源国通貨 バスケット受益証券
期首発行済み受益証券口数	366,737,832	160,057,605	1,055,779,082
受益証券発行口数	518,202,813	590,004,347	561,139,384
受益証券償還口数	(380,183,931)	(566,239,318)	(966,748,030)
期末発行済み受益証券口数	504,756,714	183,822,634	650,170,436

2012	豪ドルクラス 受益証券	ブラジルリアルクラス 受益証券	中国人民元クラス 受益証券	インドネシアルピアク ラス受益証券
期首発行済み受益証券口数	3,635,643,806	10,709,025,512	42,103,745	708,549,354
受益証券発行口数	620,163,574	624,676,989	50,358,628	220,617,611
受益証券償還口数	(3,650,576,582)	(8,311,495,411)	(74,968,245)	(690,265,988)
期末発行済み受益証券口数	605,230,798	3,022,207,090	17,494,128	238,900,977

	日本円クラス 受益証券	アジア通貨 バスケット受益証券	資源国通貨 バスケット受益証券
期首発行済み受益証券口数	472,535,837	549,233,652	2,297,315,952
受益証券発行口数	556,419,894	174,816,629	580,138,428

受益証券償還口数	(662,217,899)	(563,992,676)	(1,821,675,298)
期末発行済み受益証券口数	366,737,832	160,057,605	1,055,779,082

2013年12月31日時点全クラスの100%（2012年：100%）の発行済み受益証券をトラスト・アンド・カスタディ・サービス・バンク・リミテッドが保有しています。

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

（日本円で表示）

8. 分配金

投資運用会社が各クラスの受益証券に関して分配金を支払うことを決定した場合、毎月24日（またはその日が営業日でない場合は翌営業日）に受託会社が分配金の支払いを発表します。これらの分配金は投資運用会社と協議の上受託会社が決定し、発表日におけるそのクラスの受益証券口数に基づき、特定のクラスの受益証券保有者間で比例案分されます。各クラスの受益証券一口当たりの純資産価額は、発表の翌営業日における分配金にしたがって影響を受けます。いかなる期においても、分配金は発表日から5営業日以内に受託会社から受益証券保有者に支払われます。受益証券保有者が、いずれかのクラスに関して現金での分配金の受け取りを選択しなければ、そのクラスの追加受益証券に再投資されます（適用される分配金宣言日および権利落ち日に算出されるそのクラスの受益証券あたり純資産に基づく）。

権利落ち日	種類	豪ドルクラス ¥	ブラジルリアル クラス ¥	中国人民幣 クラス ¥	インドネシア ルピアクラス ¥
2013年1月25日	中間分配	2,644,104	16,424,111	79,404	1,263,222
2013年2月26日	中間分配	3,560,726	24,013,420	72,316	1,861,996
2013年3月26日	中間分配	3,671,597	22,101,996	-	1,822,679
2013年4月25日	中間分配	5,353,357	24,028,058	-	2,872,414
2013年5月28日	中間分配	5,808,513	23,749,822	-	2,593,184
2013年6月25日	中間分配	5,690,257	25,020,798	-	3,302,895
2013年7月27日	中間分配	5,064,292	23,797,527	-	5,937,697
2013年8月28日	中間分配	5,478,607	28,404,867	-	6,407,671
2013年9月25日	中間分配	4,474,039	21,973,452	-	5,270,800
2013年10月25日	中間分配	5,134,780	25,253,065	-	3,962,236
2013年11月26日	中間分配	6,516,046	26,327,908	-	3,366,906
2013年12月27日	中間分配	6,847,094	24,155,668	-	3,179,292
		60,243,412	285,250,692	151,720	41,840,992

権利落ち日	種類	日本円クラス ¥	アジア通貨 バスケット ¥	資源国通貨 バスケット ¥	合計 ¥
2013年1月25日	中間分配	947,085	1,827,324	5,204,986	28,390,236
2013年2月26日	中間分配	1,374,813	3,199,911	7,679,518	41,762,700

2013年3月26日	中間分配	1,148,739	4,082,866	7,283,424	40,111,301
2013年4月25日	中間分配	1,342,524	3,902,506	7,244,703	44,743,562
2013年5月28日	中間分配	1,488,011	2,924,492	6,872,187	43,436,209
2013年6月25日	中間分配	1,621,379	3,102,858	6,889,683	45,627,870
2013年7月27日	中間分配	1,578,666	4,137,993	6,635,202	47,151,377
2013年8月28日	中間分配	1,560,040	4,420,370	7,403,460	53,675,015
2013年9月25日	中間分配	1,300,185	3,336,056	4,591,058	40,945,590
2013年10月25日	中間分配	1,540,005	3,148,968	5,039,066	44,078,120
2013年11月26日	中間分配	1,598,537	2,026,766	5,369,484	45,205,647
2013年12月27日	中間分配	1,514,270	1,833,493	4,876,278	42,406,095
		17,014,254	37,943,603	75,089,049	517,533,722

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

(日本円で表示)

8. 分配金

2012年度 分配金:

権利落ち日	種類	豪ドルクラス	ブラジルリアル クラス	中国人民幣元 クラス	インドネシア ルピアクラス
		¥	¥	¥	¥
2012年1月25日	中間分配	18,382,649	71,160,096	162,806	3,245,821
2012年2月27日	中間分配	16,623,178	73,682,084	138,648	2,922,002
2012年3月28日	中間分配	15,509,835	72,816,515	167,030	2,879,957
2012年4月24日	中間分配	15,434,053	55,816,852	222,141	2,820,336
2012年5月25日	中間分配	15,492,067	44,267,488	192,775	2,671,020
2012年6月26日	中間分配	12,827,455	38,314,701	187,096	4,161,862
2012年7月25日	中間分配	10,946,061	33,122,086	124,610	2,941,882
2012年8月27日	中間分配	10,241,275	32,278,785	192,521	2,360,292
2012年9月25日	中間分配	8,822,917	24,486,753	189,083	2,284,358
2012年10月24日	中間分配	7,872,800	21,126,652	184,144	1,703,153
2012年11月27日	中間分配	7,330,975	20,435,070	33,227	1,632,869
2012年12月28日	中間分配	3,600,891	18,133,243	69,977	1,194,505
		143,084,156	505,640,325	1,864,058	30,818,057

権利落ち日	種類	日本円クラス	アジア通貨 バスケット	資源国通貨 バスケット	合計
		¥	¥	¥	¥
2012年1月25日	中間分配	1,126,736	3,163,980	12,692,853	109,934,941
2012年2月27日	中間分配	1,521,295	2,583,547	10,508,424	107,979,178
2012年3月28日	中間分配	1,863,494	2,859,507	12,316,544	108,412,882
2012年4月24日	中間分配	1,990,435	3,107,136	11,658,834	91,049,787
2012年5月25日	中間分配	1,870,739	2,820,709	11,367,950	78,682,748
2012年6月26日	中間分配	1,775,504	2,704,505	10,250,021	70,221,144
2012年7月25日	中間分配	1,262,903	2,094,272	9,105,822	59,597,636
2012年8月27日	中間分配	876,598	2,214,639	8,611,035	56,775,145
2012年9月25日	中間分配	758,307	1,987,223	7,626,166	46,154,807
2012年10月24日	中間分配	619,339	1,459,845	6,456,107	39,422,040
2012年11月27日	中間分配	806,434	1,159,097	6,196,001	37,593,673
2012年12月28日	中間分配	1,100,214	880,317	6,426,222	31,405,369
		15,571,998	27,034,777	113,215,979	837,229,350

2013年12月31日以降、¥171,831,004 の分配額が宣言されています。

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2013年12月31日

（日本円で表示）

9. 税制

現行のケイマン諸島の法律では、ファンドが支払うべき所得税、相続税、譲与税、消費税またはその他ケイマン諸島における税金はありません。ケイマン諸島でいかなる形式の税制が施行されても、ファンドは2011年6月

30日から50年間納税を免除されます。それ以外の管轄地域で得た配当収入や利息収入には税金が課税されることがあります。

ファンドは、実質的に総てケイマン諸島以外に本拠を置く事業体が発行した証券に投資しています。こうした外国の多くでは、ファンドのような非居住者にキャピタルゲイン課税が適用される場合があることを示唆する税法が施行されています。通常、これらキャピタルゲイン課税額は自己申告ベースで決めることが求められているため、これら税金はファンドのブローカーから「源泉税」として差し引かれることはありません。

IAS第12号「所得税」にしたがい、ファンドは外国の税法がその国を源泉とするファンドのキャピタルゲインに対して税金負債を査定することを求める可能性がある場合、当該税務当局がすべての事実と状況について完全に把握していることを前提として、税金負債を認識しなければなりません。税金負債はしたがって、現在施行されている、または報告期間末までに実質的に施行される税法や税率を用いて関連税務当局に支払うべきと予想される額で測定されます。オフショア投資信託に対して適用される税法については不確実な場合があります。このため、税金負債を最終的にファンドが支払うか否かは不確実です。したがって、不確実な税金負債を測定する際、経営陣は関連税務当局の公式または非公式な実務を含め、支払可能性に影響を与える可能性のあるその時点で利用可能な事実や状況をすべて考慮します。

2013年12月31日現在、ファンドは外国のキャピタルゲイン課税にかかる不確実な税金負債額をゼロと測定しています（2012年：ゼロ）。

10. 後発事象

期末後、ファンドから¥1,552,999,996の多額の償還がありました。他に開示が必要な後発事象はありませんでした。

11. 財務諸表の発行

2014年5月2日、受託会社は財務諸表の発行を承認しました。

2 MHAM短期金融資産マザーファンドの状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区 分	(平成26年12月15日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	72,931,780
国債証券	405,165,852
特殊債券	40,083,200
未収利息	8,347
前払費用	133,998
流動資産合計	518,323,177
資産合計	518,323,177

負債の部	
流動負債	
未払金	50,024,580
未払解約金	817,000
流動負債合計	50,841,580
負債合計	50,841,580
純資産の部	
元本等	
元本	457,437,620
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,043,977
元本等合計	467,481,597
純資産合計	467,481,597
負債純資産合計	518,323,177

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券・特殊債券 原則として時価で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	(平成26年12月15日現在)
1 計算期間末日の受益権総口数		457,437,620口
2 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		1.0220 円 (10,220 円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	（自 平成26年7月1日 至 平成26年12月15日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	（平成26年12月15日現在）
----	-----------------

1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>国債証券、特殊債券</p> <p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）（外貨建証券を除く）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）または価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月15日)

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	8,852
特殊債券	17,600
合計	8,748

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	期別 (平成26年12月15日現在)
1 親投資信託の期首における元本額	408,939,954 円 (平成26年7月1日)

	期中追加設定元本額	49,492,793 円
	期中一部解約元本額	995,127 円
2	期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
	期末元本額	457,437,620 円
	MHAMライフ ナビゲーション インカム	2,450,020 円
	MHAMライフ ナビゲーション 2020	5,880,048 円
	MHAMライフ ナビゲーション 2030	5,586,045 円
	MHAMライフ ナビゲーション 2040	2,450,020 円
	MHAMライフ ナビゲーション 2050	9,801 円
	米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	2,545,402 円
	米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	46,208,784 円
	米国ハイイールド債券ファンド 円コース	23,016,302 円
	米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース	16,658,921 円
	米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース	120,655,751 円
	米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース	2,439,084 円
	米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース	90,947,938 円
	エマージング債券ファンド 円コース	1,537,029 円
	エマージング債券ファンド 米ドルコース	177,542 円
	エマージング債券ファンド 豪ドルコース	1,639,317 円
	エマージング債券ファンド ブラジルリアルコース	1,325,151 円
	エマージング債券ファンド 中国元コース	377,268 円
	エマージング債券ファンド インドネシアルピアコース	908,455 円
	エマージング債券ファンド 資源国通貨コース	963,648 円
	通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) 円コース	3,534,263 円
	通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) 米ドルコース	4,152,794 円
	通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) 豪ドルコース	1,769,440 円
	通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) ブラジルリアルコース	14,753,028 円
	グローバル好配当株式ファンド 円コース	1,078,174 円
	グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース	6,463,919 円
	グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース	3,845,503 円

グローバル好配当株式ファンド インドネシア ルピアコース	637,934 円
グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨 コース	1,032,655 円
グローバル好配当株式ファンド アジア通貨 コース	246,494 円
新興国ハイイールド債券ファンド 円コース	2,253,798 円
新興国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコー ス	3,429,692 円
新興国ハイイールド債券ファンド 新興国資源 通貨コース	2,547,771 円
みずほグローバルリートファンド 円コース	2,969,315 円
みずほグローバルリートファンド 米ドルコー ス	5,087,119 円
みずほグローバルリートファンド 豪ドルコー ス	3,920,800 円
みずほグローバルリートファンド 資源国通貨 コース	1,764,360 円
新興国ハイイールド債券ファンド Aコース （為替ヘッジあり）	1,959,632 円
新興国ハイイールド債券ファンド Bコース （為替ヘッジなし）	489,908 円
インカムビルダー（毎月決算型）限定為替ヘッ ジ	3,149,089 円
インカムビルダー（毎月決算型）為替ヘッジな し	21,560,931 円
インカムビルダー（年1回決算型）限定為替 ヘッジ	1,960,177 円
インカムビルダー（年1回決算型）為替ヘッジ なし	20,183,059 円
インカムビルダー（毎月決算型）世界通貨分散 コース	16,955,021 円
インカムビルダー（年1回決算型）世界通貨分 散コース	5,916,218 円

（3） 附属明細表

第1 有価証券明細表

（1） 株式

該当事項はありません。

（2） 株式以外の有価証券

有価証券明細表

MHAM短期金融資産マザーファンド

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券					
国債証券	日本・円	第333回利付国債(2年)	30,000,000	30,025,800	
		第89回利付国債(5年)	30,000,000	30,061,500	
		第91回利付国債(5年)	25,000,000	25,076,750	
		第481回国庫短期証券	30,000,000	29,999,886	
		第482回国庫短期証券	30,000,000	29,999,966	
		第483回国庫短期証券	30,000,000	29,999,240	
		第485回国庫短期証券	30,000,000	30,000,056	
		第488回国庫短期証券	30,000,000	30,000,154	
		第490回国庫短期証券	30,000,000	30,000,300	
		第491回国庫短期証券	30,000,000	30,001,365	
		第492回国庫短期証券	30,000,000	29,999,875	
		第493回国庫短期証券	30,000,000	30,000,250	
		第496回国庫短期証券	30,000,000	30,000,450	
		第500回国庫短期証券	20,000,000	20,000,260	
		日本・円 小計	銘柄数 14 組入時価比率 86.7%	405,000,000	405,165,852
国債証券 合計				405,165,852	
特殊債券					
特殊債券	日本・円	い第720号商工債	20,000,000	20,043,600	
		い第721号商工債	20,000,000	20,039,600	
		日本・円 小計	銘柄数 2 組入時価比率 8.6%	40,000,000	40,083,200
特殊債券 合計				40,083,200	
合計				445,249,052	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成26年12月30日現在）

グローバル好配当株式ファンド 円コース

資産総額（円）	501,072,260
負債総額（円）	10,614,798
純資産総額（ - ）（円）	490,457,462
発行済口数（口）	422,425,244
1口当たり純資産額（ / ）（円）	1.1611

グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース

資産総額（円）	3,171,832,400
負債総額（円）	20,250,510
純資産総額（ - ）（円）	3,151,581,890
発行済口数（口）	2,639,711,112
1口当たり純資産額（ / ）（円）	1.1939

グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース

資産総額（円）	1,457,758,145
負債総額（円）	524,760
純資産総額（ - ）（円）	1,457,233,385
発行済口数（口）	1,410,236,723
1口当たり純資産額（ / ）（円）	1.0333

グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース

資産総額（円）	237,374,183
負債総額（円）	85,650
純資産総額（ - ）（円）	237,288,533
発行済口数（口）	195,172,402
1口当たり純資産額（ / ）（円）	1.2158

グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース

資産総額（円）	482,094,895
負債総額（円）	169,500
純資産総額（ - ）（円）	481,925,395
発行済口数（口）	438,933,031
1口当たり純資産額（ / ）（円）	1.0979

グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース

資産総額（円）	137,478,461
---------	-------------

負債総額(円)	49,694
純資産総額(-)(円)	137,428,767
発行済口数(口)	102,922,677
1口当たり純資産額(/)(円)	1.3353

(参考)MHAM短期金融資産マザーファンド

資産総額(円)	467,486,733
負債総額(円)	
純資産総額(-)(円)	467,486,733
発行済口数(口)	457,437,620
1口当たり純資産額(/)(円)	1.0220

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換手続等

各ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。ファンドの振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者名簿の閉鎖の時期

委託会社は受益者名簿を作成しません。

(3) 受益者に対する特典

ありません。

(4) 譲渡制限及び譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割することができます。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

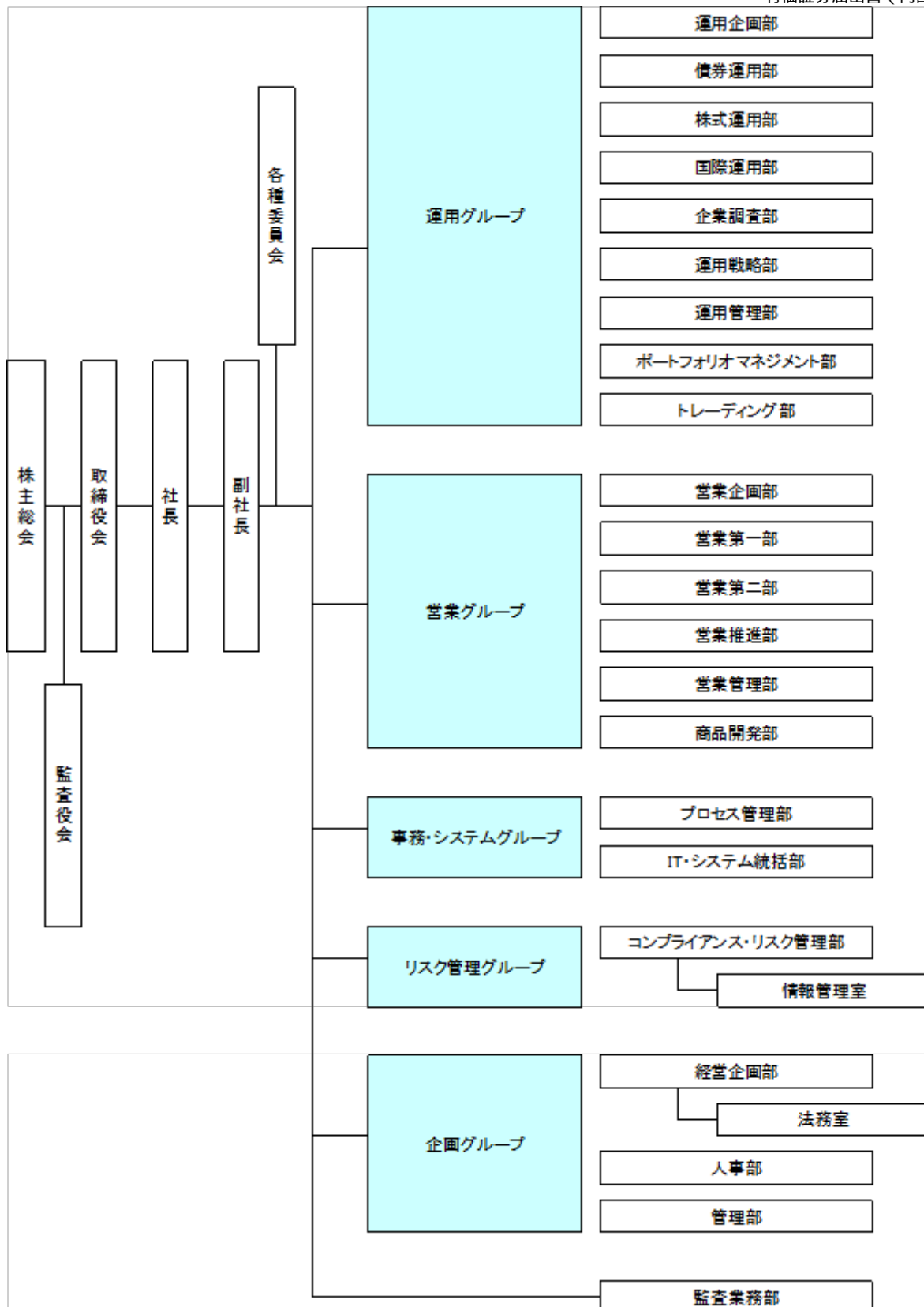
(1) 資本金の額

平成26年12月末日現在	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構(平成26年12月末日現在)

会社の組織図



運用の基本プロセス

1 運用に関する会議および委員会

a 運用の基本計画決定に関する会議

運用グループ長または運用グループ長が指名する運用グループの役職員が原則月1回開催する運用会議で、各ファンドの運用に関する基本計画を決定します。

b 運用実績の評価、モニタリングに関する委員会

リスク管理グループ長を委員長として原則3ヵ月に1回開催される運用評価委員会で運用実績の審議・評価を行います。

また、同じくリスク管理グループ長を委員長として原則3ヵ月に1回開催されるコンプライアンス委員会で、法令・約款、運用ガイドラインなど社内諸規則に照らした運用内容のモニタリング結果を審議します。

2 運用の流れ

a ファンドの運用に関する基本計画の決定

各運用会議は、運用担当者が作成する資産配分、各資産内での主要投資対象等に関するファンドごとの月次の運用に関する基本計画の原案を審議し決定します。

b ファンドの具体的な運用計画の作成

運用担当者は、運用に関する基本計画にそって具体的な売買予定銘柄、数量等の月次の売買計画を作成します。

c 売買の実行指図

運用担当者は、売買計画に基づいて日々の売買の実行を指図します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

平成26年12月30日現在、当社の投資信託は以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額(円)
追加型公社債投資信託	15	410,024,395,962
追加型株式投資信託	238	2,101,399,485,128
追加型金銭信託受益権投資信託	6	3,897,482,478
単位型株式投資信託	9	25,935,970,912
合計	268	2,541,257,334,480

3 【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成していません。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省

令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第51期事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第52期中間会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位： 千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,268,024	3,545,563
短期貸付金	16,195,635	16,597,222
前払費用	253,250	183,438
未収入金	1,119,715	-
未収委託者報酬	1,517,926	1,470,180
未収運用受託報酬	709,038	1,321,564
繰延税金資産	168,605	188,902
その他流動資産	165,346	196,162
貸倒引当金	7,816	5,816
流動資産合計	22,389,725	23,497,217
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	167,960	137,028
工具、器具及び備品（純額）	93,706	72,964
リース資産（純額）	3,943	4,898
有形固定資産合計	1 265,610	1 214,891
無形固定資産		
電話加入権	12,747	12,747
その他無形固定資産	133	95
無形固定資産合計	1 12,880	1 12,842
投資その他の資産		
投資有価証券	2,708,128	2,826,706
長期差入保証金	514,642	502,361
前払年金費用	263,427	357,258
会員権	17,200	8,400
繰延税金資産	63,011	75,535
その他	15,565	2,618
投資その他の資産合計	3,581,975	3,772,878
固定資産合計	3,860,466	4,000,612

資産合計	26,250,191	27,497,829
負債の部		
流動負債		
預り金	375,742	276,070
リース債務	3,023	3,838
未払金		
未払収益分配金	901	827
未払償還金	28,656	27,355
未払手数料	650,405	651,486
その他未払金	10,777	15,090
未払金合計	690,740	694,760
未払費用	1,146,683	1,677,557
未払法人税等	18,987	429,878
未払消費税等	62,693	88,739
賞与引当金	347,800	305,900
その他流動負債	5,121	5,881
流動負債合計	2,650,793	3,482,625
固定負債		
リース債務	7,296	6,417
役員退職慰労引当金	178,410	149,446
時効後支払損引当金	16,905	13,720
その他固定負債	6,951	3,213
固定負債合計	209,562	172,796
負債合計	2,860,356	3,655,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金	104,600	104,600
退職慰労積立金	100,000	100,000
別途積立金	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金	6,515,116	6,988,395
利益剰余金合計	16,648,301	17,121,579
株主資本合計	23,410,376	23,883,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,541	41,248
評価・換算差額等合計	20,541	41,248
純資産合計	23,389,835	23,842,406
負債純資産合計	26,250,191	27,497,829

(2) 【損益計算書】

(単位： 千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	15,739,580	16,375,163
運用受託報酬	2,401,288	3,587,945
営業収益合計	18,140,869	19,963,108
営業費用		
支払手数料	7,426,160	7,780,375
広告宣伝費	149,566	263,900
公告費	152	76
調査費		
調査費	948,113	1,292,601
委託調査費	3,624,517	4,323,525
図書費	7,229	4,666
調査費合計	4,579,861	5,620,793
委託計算費	177,505	178,878
営業雑経費		
通信費	50,112	60,623
印刷費	167,179	174,012
協会費	18,816	18,378
諸会費	2,689	2,523
その他	37,963	574,210
営業雑経費合計	276,761	829,747
営業費用合計	12,610,006	14,673,771
一般管理費		
給料		
役員報酬	141,073	136,969
給料手当	2,204,883	1,875,653
賞与	333,923	286,984
給料合計	2,679,880	2,299,607
交際費	707	975
旅費交通費	67,470	65,596
租税公課	50,223	50,531
不動産賃借料	421,877	422,294
退職給付費用	165,171	120,603
福利厚生費	409,033	362,963
貸倒引当金繰入	6,943	-
賞与引当金繰入	347,800	305,154
役員退職慰労引当金繰入	39,522	26,354
固定資産減価償却費	51,898	39,685
諸経費	310,561	396,680
一般管理費合計	4,551,091	4,090,447
営業利益	979,771	1,198,889
営業外収益		

受取配当金	1,032	4,071
受取利息	12,757	11,663
有価証券解約益	1,437	303
有価証券償還益	1,387	11
時効到来償還金等	1,576	1,537
雑収入	17,474	9,772
営業外収益合計	35,666	27,360
営業外費用		
有価証券解約損	118,238	140
有価証券償還損	160,957	2,310
ヘッジ会計に係る損失	38	1,832
時効後支払損引当金繰入額	2,481	-
雑損失	2,148	3,398
営業外費用合計	283,864	7,682
経常利益	731,573	1,218,567
特別損失		
投資有価証券売却損	22,844	-
遊休資産売却損	3,932	-
減損損失	-	1 18,257
ゴルフ会員権評価損	-	8,800
特別損失合計	26,776	27,057
税引前当期純利益	704,796	1,191,509
法人税、住民税及び事業税	193,759	506,024
法人税等調整額	42,020	21,353
法人税等合計	235,779	484,671
当期純利益	469,017	706,838

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本						
	利益剰余金						株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
		配当準備積立金	退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高		128,584	104,600	100,000	9,800,000		
当期変動額							
剰余金の配当					319,829	319,829	319,829
当期純利益					469,017	469,017	469,017
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					149,188	149,188	149,188
当期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	6,515,116	16,648,301	23,410,376

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	159,879	159,879	23,101,308
当期変動額			
剰余金の配当			319,829
当期純利益			469,017
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,338	139,338	139,338
当期変動額合計	139,338	139,338	288,526
当期末残高	20,541	20,541	23,389,835

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位： 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本						
	利益剰余金						株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
		配当準備積立金	退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高		128,584	104,600	100,000	9,800,000		
当期変動額							

剰余金の配当					233,559	233,559	233,559
当期純利益					706,838	706,838	706,838
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					473,278	473,278	473,278
当期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	6,988,395	17,121,579	23,883,654

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,541	20,541	23,389,835
当期変動額			
剰余金の配当			233,559
当期純利益			706,838
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,707	20,707	20,707
当期変動額合計	20,707	20,707	452,571
当期末残高	41,248	41,248	23,842,406

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）

(5) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価ヘッジによっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...株価指数先物取引

ヘッジ対象...有価証券

(3) ヘッジ方針

当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額		1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額	
建物	165,761千円	建物	160,134千円
工具、器具及び備品	346,701千円	工具、器具及び備品	341,459千円
リース資産	21,452千円	リース資産	23,744千円
ソフトウェア	670千円	その他無形固定資産	451千円
その他無形固定資産	712千円		

(損益計算書関係)

1 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
本社(東京都港区)	除却対象資産	建物	15,455
本社(東京都港区)	除却対象資産	工具器具備品	2,802

賃貸借契約の一部解約により現行オフィス内部造作等の除却が決定した資産につき、「除却対象資産」としてグルーピングを行い、平成26年3月31日時点の帳簿価額を減損損失(18,257千円)として特別損失に計上しました。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年6月12日の第49回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

1) 配当金の総額	319,829,280円
2) 1株当たり配当額	304円
3) 基準日	平成24年3月31日
4) 効力発生日	平成24年6月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月12日の第50回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

1) 配当金の総額	233,559,540円
2) 配当の原資	利益剰余金
3) 1株当たり配当額	222円
4) 基準日	平成25年3月31日
5) 効力発生日	平成25年6月13日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年6月12日の第50回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

1) 配当金の総額	233,559,540円
2) 1株当たり配当額	222円
3) 基準日	平成25年3月31日
4) 効力発生日	平成25年6月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月11日の第51回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

1) 配当金の総額	352,443,450円
2) 配当の原資	利益剰余金
3) 1株当たり配当額	335円
4) 基準日	平成26年3月31日
5) 効力発生日	平成26年6月12日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、余資運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。短期貸付金、未収入金、長期差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,268,024	2,268,024	-
(2) 短期貸付金	16,195,635	16,195,635	-
(3) 未収入金	1,119,715	1,119,715	-
(4) 未収委託者報酬	1,517,926	1,517,926	-
(5) 未収運用受託報酬	709,038	709,038	-
(6) 投資有価証券			
其他有価証券	2,641,608	2,641,608	-
(7) 長期差入保証金	514,642	514,559	83
資産計	24,966,590	24,966,507	83
(1) 未払手数料	650,405	650,405	-
負債計	650,405	650,405	-
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されているもの	8,614	8,614	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,545,563	3,545,563	-
(2) 短期貸付金	16,597,222	16,597,222	-
(3) 未収委託者報酬	1,470,180	1,470,180	-

(4) 未収運用受託報酬	1,321,564	1,321,564	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	2,760,186	2,760,186	-
(6) 長期差入保証金	502,361	501,871	489
資産計	26,197,078	26,196,589	489
(1) 未払手数料	651,486	651,486	-
負債計	651,486	651,486	-
デリバティブ取引(1) ヘッジ会計が適用されているもの	(595)	(595)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期貸付金、(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 長期差入保証金

当社では、長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	66,520	66,520

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	2,267,697	-	-	-	-	-
短期貸付金	16,195,635	-	-	-	-	-
未収入金	1,119,715	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,517,926	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	709,038	-	-	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち 満期のあるもの						

証券投資信託	-	-	-	-	15,335	2,130,846
長期差入保証金	514,642	-	-	-	-	-
合計	22,324,656	-	-	-	15,335	2,130,846

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	3,544,827	-	-	-	-	-
短期貸付金	16,597,222	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,470,180	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,321,564	-	-	-	-	-
投資有価証券						
その他有価証券のうち 満期のあるもの						
証券投資信託	-	-	-	4,168	-	2,214,706
長期差入保証金	502,361	-	-	-	-	-
合計	23,436,156	-	-	4,168	-	2,214,706

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	216,164	207,889	8,275
小計	216,164	207,889	8,275
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	2,425,444	2,465,635	40,191
小計	2,425,444	2,465,635	40,191
合計	2,641,608	2,673,524	31,915

当事業年度(平成26年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	392,200	367,480	24,719
小計	392,200	367,480	24,719
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-

証券投資信託	2,367,985	2,456,795	88,809
小計	2,367,985	2,456,795	88,809
合計	2,760,186	2,824,276	64,089

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	161,410	-	21,884
債券	-	-	-
証券投資信託	-	-	-
合計	161,410	-	21,884

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当するものではありません。

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額(千円)	解約・償還損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	3,040,519	2,825	279,196
合計	3,040,519	2,825	279,196

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額(千円)	解約・償還損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	164,391	314	2,451
合計	164,391	314	2,451

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株価指数先物取引				
	売建	投資有価証券	79,849	-	6,951
	買建	投資有価証券	272,890	-	15,565
合計			352,739	-	8,614

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	株価指数先物取引				
	売建	投資有価証券	106,344	-	2,534
	買建	投資有価証券	252,129	-	3,129
合計			358,473	-	595

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	805,634
(2) 年金資産(千円)	1,069,061
(3) 退職給付引当金(千円)	
(4) 前払年金費用(千円)	263,427

(注1) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法(在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	165,171 (注1)
(2) 退職給付費用(千円)	165,171

(注1) 確定拠出型制度の退職給付費用21,784千円を含めております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	263,427千円
退職給付費用	49,885
退職給付の支払額	4,008
制度への拠出額	139,708
退職給付引当金の期末残高	357,258

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	843,869千円
年金資産	1,201,127
貸借対照表に計上された前払年金費用	357,258

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	49,885千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、17,406千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券償却超過額	17,486千円	17,486千円
ソフトウェア償却超過額	63,338千円	89,477千円
賞与引当金損金算入限度超過額	132,198千円	109,022千円
社会保険料損金不算入額	18,577千円	15,513千円
役員退職慰労引当金	67,813千円	53,262千円
未払事業税	6,439千円	32,931千円
その他有価証券評価差額金	11,374千円	22,841千円
その他	40,726千円	85,682千円
繰延税金資産小計	357,956千円	426,218千円
評価性引当額	32,453千円	34,454千円
繰延税金資産合計	325,502千円	391,764千円
繰延税金負債		
前払年金費用	93,885千円	127,327千円
繰延税金負債合計	93,885千円	127,327千円
繰延税金資産の純額	231,617千円	264,437千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
評価性引当額	4.86%	0.17%

交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27%	0.48%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%	0.01%
住民税等均等割	0.54%	0.32%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.56%
その他	0.49%	0.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.45%	40.68%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課税されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は18,630千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000 百万円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,580,183	未払手数料	299,089
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	247,369 百万円	信託銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	10,238,105	未収委託者報酬	1,310,737

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,633,008	未払手数料	316,753
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	2,473 億円	信託銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	12,233,240	未収委託者報酬	1,284,975

(注) 1. 株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日付で株式会社みずほ銀行を吸収合併し、株式会社みずほ銀行に商号変更しております。また、株式会社みずほ銀行との取引金額には、平成25年4月1日から平成25年6月30日までの期間の合併前の株式会社みずほ銀行との取引金額を含めております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	22,232.20円	1株当たり純資産額	22,662.37円
1株当たり当期純利益金額	445.80円	1株当たり当期純利益金額	671.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	469,017千円	損益計算書上の当期純利益	706,838千円
普通株式に係る当期純利益	469,017千円	普通株式に係る当期純利益	706,838千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	1,052,070株	普通株式の期中平均株式数	1,052,070株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(4) 中間貸借対照表

	(単位： 千円)	
	第52期中間会計期間 (平成26年9月30日)	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		19,533,066
未収委託者報酬		1,686,580
未収運用受託報酬		1,865,333
繰延税金資産		197,238
その他		274,395
貸倒引当金		1,065
流動資産合計		23,555,548
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		155,053
工具、器具及び備品（純額）		77,017
リース資産（純額）		2,986
有形固定資産合計	1	235,056
無形固定資産		12,827
投資その他の資産		
投資有価証券		3,030,128
その他		790,237
投資その他の資産合計		3,820,365
固定資産合計		4,068,249
資産合計		27,623,797
負債の部		
流動負債		
リース債務		2,602
未払金		900,438
未払費用		1,615,916
未払法人税等		232,726
賞与引当金		306,200
その他		331,569
流動負債合計		3,389,452
固定負債		
リース債務		3,424
繰延税金負債		21,849
役員退職慰労引当金		107,871
時効後支払損引当金		7,344
その他		7,093
固定負債合計		147,581
負債合計		3,537,033

純資産の部		
株主資本		
資本金		2,045,600
資本剰余金		
資本準備金		2,266,400
その他資本剰余金		2,450,074
資本剰余金合計		4,716,474
利益剰余金		
利益準備金		128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金		104,600
退職慰労積立金		100,000
別途積立金		9,800,000
繰越利益剰余金		7,184,439
利益剰余金合計		17,317,624
株主資本合計		24,079,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		7,063
評価・換算差額等合計		7,063
純資産合計		24,086,763
負債純資産合計		27,623,797

(5) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第52期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		8,602,664
運用受託報酬		2,019,713
営業収益合計		10,622,378
営業費用及び一般管理費	1	9,712,296
営業利益		910,082
営業外収益		
受取配当金		4,669
受取利息		3,580
有価証券解約益		121
時効到来償還金等		16,953
雑収入		47,348
営業外収益合計		72,673
営業外費用		
雑損失		36,831
営業外費用合計		36,831
経常利益		945,924
特別利益		
投資有価証券売却益		10,500
特別利益合計		10,500

特別損失		
事業再構築費用	2	125,173
特別損失合計		125,173
税引前中間純利益		831,250
法人税、住民税及び事業税		220,468
法人税等調整額		62,294
法人税等合計		282,763
中間純利益		548,487

(6) 中間株主資本等変動計算書

第52期中間会計期間(自 平成26年4月1日至 平成26年9月30日)

(単位： 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本						
	利益剰余金						株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
		配当準備積立金	退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	6,988,395	17,121,579	23,883,654
当中間期変動額							
剰余金の配当					352,443	352,443	352,443
中間純利益					548,487	548,487	548,487
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計					196,044	196,044	196,044
当中間期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	7,184,439	17,317,624	24,079,699

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,248	41,248	23,842,406
当中間期変動額			
剰余金の配当			352,443
中間純利益			548,487

株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	48,312	48,312	48,312
当中間期変動額合計	48,312	48,312	244,356
当中間期末残高	7,063	7,063	24,086,763

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員に対する退職給付に備えるため、中間決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間決算日において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）

(5) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価ヘッジによっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...株価指数先物取引

ヘッジ対象...有価証券

(3) ヘッジ方針

当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	第52期中間会計期間 (平成26年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	518,045千円

(中間損益計算書関係)

	第52期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
1 減価償却実施額	有形固定資産 無形固定資産	14,391千円 15千円
2 事業再構築費用	事業再構築に伴うグループ会社への転籍関連費用	

(中間株主資本等変動計算書関係)

第52期中間会計期間(自 平成26年4月1日至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月11日 定時株主総会	普通株式	352,443千円	335円	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

第52期中間会計期間(平成26年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

(単位: 千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,533,066	19,533,066	-
(2) 未収委託者報酬	1,686,580	1,686,580	-

(3) 未収運用受託報酬	1,865,333	1,865,333	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	2,969,408	2,969,408	-
資産計	26,054,388	26,054,388	-
デリバティブ取引(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,887)	(3,887)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	4,143	4,143	-
デリバティブ取引計	256	256	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	60,720

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第52期中間会計期間(平成26年9月30日)

1 その他有価証券

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託	575,185	518,416	56,768
小計	575,185	518,416	56,768
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託	2,394,222	2,440,015	45,793
小計	2,394,222	2,440,015	45,793
合計	2,969,408	2,958,432	10,975

(デリバティブ取引関係)

第52期中間会計期間(平成26年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	168,558	-	3,887	3,887
合計		168,558	-	3,887	3,887

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第52期中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第52期中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

顧客の種類等	営業収益(千円)	関連するセグメント名
適格機関投資家A	1,151,145	投資運用業

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

第52期中間会計期間 (平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	22,894.63円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第52期中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
1株当たり中間純利益金額	521.34円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	548,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	548,487
普通株式の期中平均株式数(株)	1,052,070

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
会社に重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

名称		資本金の額 (百万円)	事業の内容
(1) 受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。
(2) 販売会社	みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	池田泉州TT証券株式会社	1,250	
	株式会社みずほ銀行	1,404,065	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。

(注) 資本金の額について 平成26年9月末日現在

2 【関係業務の概要】

(1) 受託会社

各ファンドの受託会社として、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。

(2) 販売会社

各ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受け付けならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

3 【資本関係】(持株比率5.0%以上を記載します。)

平成27年3月13日現在、該当事項はありません。

< 参考：再信託受託会社の概要 >

名称 : 資産管理サービス信託銀行株式会社

業務の概要 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【その他】

(1) 目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。

(2) 有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に添付することがあります。

- (3) 投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (6) 各ファンドは、投資信託評価会社よりファンドの評価を取得し、販売用資料等に使用することがあります。また、販売用資料等において、各ファンドの運用実績を表示することがあります。
- (7) 交付目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- ・ 委託会社の金融商品取引業者登録番号は「金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第398号」であること。
 - ・ 投資信託説明書（交付目論見書）の使用開始日。
 - ・ ご購入の際には投資信託説明書（交付目論見書）を十分お読みいただきたい旨。
 - ・ ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨。
 - ・ ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は委託会社のホームページにおいて閲覧することができる旨。約款の全文は投資信託説明書（請求目論見書）に掲載されている旨。
 - ・ ファンドにおいて投資家が支払うべき対価（手数料等）の概要として、有価証券届出書第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」4「手数料等及び税金」を要約した内容、およびその他の費用ならびに手数料等の金額・合計額（それらの上限額を含む。）またはそれらの計算方法については、あらかじめ表示できない旨およびその理由。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月11日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	江見 睦生 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	福村 寛 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年1月30日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 市瀬 俊司 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 福村 寛 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル好配当株式ファンド 円コースの平成26年6月17日から平成26年12月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル好配当株式ファンド 円コースの平成26年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年1月30日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 市瀬 俊司 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 福村 寛 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル好配当株式ファンド 豪ドルコースの平成26年6月17日から平成26年12月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコースの平成26年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年1月30日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 市瀬 俊司 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 福村 寛 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコースの平成26年6月17日から平成26年12月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコースの平成26年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年1月30日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 市瀬 俊司 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 福村 寛 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコースの平成26年6月17日から平成26年12月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコースの平成26年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年1月30日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 市瀬 俊司 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 福村 寛 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コースの平成26年6月17日から平成26年12月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コースの平成26年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年1月30日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 市瀬 俊司 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 福村 寛 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル好配当株式ファンド アジア通貨コースの平成26年6月17日から平成26年12月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コースの平成26年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月5日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	江見	睦生	印
業務執行社員				
指定有限責任社員	公認会計士	福村	寛	印
業務執行社員				

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。